九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

高卒就職者の職業別進路に関する研究

吉本, 圭一
雇用職業総合研究所

https://hdl.handle.net/2324/18645

出版情報：職研調査研究報告書. (78), 1988-03-01. 雇用職業総合研究所
バージョン：
権利関係：

序章　研究の課題と方法

1. 問題の所在

1）高卒労働市場の概況

ア）円高不況と高卒就職動向

ここ数年の急激な円高過程の中で，輸出主導の日本経済は停滞し各地で雇用情勢が悪化し，新規採用を手控える企業も多かった。その中で，学卒，特に高卒就職戦線にもしわ寄せが生じた。

１９８７年3月高卒者のばあい，労働省「新規学卒者の職業紹介状況報告」をみると求人数は７６万人で，　前年同期よりも１0.9％減少した。卒業者数は前年より増加したにもかかわらず，求職者は５１万人と前年より6.3％少なく，　求人倍率も1.４９倍に落ち込んだ。就職決定率も97.4％と前年を下回った。これらの数字から，就職状況の悪化のため多くの生徒が就職から他の進路（専修学校など）へと希望変更し，それでもなお就職は難しかったことが読み取れる。

もちろん，このような急激な経済変動にもとづく労働市場の変化は，比較的短期的な変動であり，ある程度そうした変化傾向が落ち着けば，労働市場もこうした変動に対応できる。実際，今や円高基調が定着したままで雇用情勢は回復しつつあり，１９８８年３月高卒者の就職状況も比較的好調に推移しているとのことである[(1)]。

イ）高卒就職の長期的推移

長期的にみると，わが国の産業はいわゆるサービス経済化・ソフト化といった構造変動の大きな流れの中にあり，また労働力の供給源についても新規学卒者の高学歴化や女子・中高年など多様な労働力の進出とあいまって，高卒労働市場は大きく様変わりしてきている。

高卒就職者の職業構成の推移をみても，男女ともに専門・技術職や事務職といったいわゆるホワイトカラー的な職業の比率が７０年代後半から一貫して低下しつつあり，逆に生産工程・技能工や保安・サービスの職業につく比率が上昇している。また，近年の労働力需要の動きを見ると，高卒者に対する求人数，求人倍率ともに８０年代に入って低下傾向にあり，高卒者中の就職率（文部省・学校基本調査）もこれと対応するように８７年までの６年間で6.5％ポイントも低下している。

高卒男子のブルーカラー化，女子のグレーカラー化などは，高学歴化に伴う「代替雇用」の問題として８０年代初めから指摘されてきた[(2)]。その後しばらく進学率の停滞傾向がつづいたが，

専門学校も含めた高等教育への進学率・進学希望率が再び上昇し始めている今日，こうした「代替雇用」の傾向がどう進展するのであろうか。

ウ）高卒者の進路の将来予測

まもなく，高校教育は第２次ベビーブーム世代を迎え，卒業者数も急増・急減する。これに対応して，大学新増設や入試制度の改変など進学をめぐる環境も大きく変化しつつあり，高等教育の収容力や進学動向の将来予測などの研究が多く展開されている。

労働市場の変動も，高卒者の進路を変化させる重要な要素の１つとして注目を集めている。就職率や求人倍率など高卒労働市場の将来に関する教育関係者の予測などもあり，ここには厳しい展望を予想する声が少なくない(3)。

他方，２１世紀の労働市場の予測もさかんに行なわれている(4)。基本的には，将来の労働需要全体の予測から演繹されるこれらの予測は，おおむね専門・技術職の大幅な拡大を予想し，あるいは期待している。高卒労働市場の将来もこの議論の延長でいけば，専門・技術職への道が大きく開かれており，その職業展望が明るいということになる。

この双方の結論から，就職の入口は厳しそうだが，それからの職業経歴には明るい見込みがあるというのは，あまり説得的でない。こうした相反する将来展望が並存していること自体，高卒労働市場の構造が十分に解明されていないことを示している。

ここでは，２つの点を指摘しておきたい。第１は，雇用の展望にあたって需要に対置される労働供給の構造の把握が十分なされていないことである。ここで重要な点は，供給側の選択は需要の範囲に制約されており，それが労働需要の一義的な関数でないことである。特に高卒者のばあい多くの選択は，結果として需要の変化に対応している。第２に，いわゆるミスマッチ失業などが多く生じていないとしても，そこに潜在的なミスマッチ（労働需給の量・質に関するズレ）を指摘することができる。供給サイドには多分に不本意な意思変更による対応，需要サイドには他の供給源での代替という形での対応がなされている。

具体的には，労働需要の地域的構造と供給サイドの対応，高校教育の構造と職業的進路の関連などの問題である。これらの要因は，労働需要の急激な変動への供給側の一様な対応を阻むものである。本報告書で後ほど明らかにしていくが，高卒労働市場の選抜的な構造化が進行するにつれて，高卒者が納得しながらどこまでどのように希望を変更して対応できるのか，問題が大きい。

２）職業意識と就職

労働供給の構造を問題とするということは，就職する者の意識まで含めて問題とすること

である。進路意識・職業意識は，その進路の外枠となる諸条件によって制約されているが，そこで教育やその他の働きかけによって独自に変化し，形成されるものだからである。

高校生の進学か就職かの選択は，ふつう高校3年生頃までに決定しているけれども，それ以降の変更もある。従来は，進学希望を断念して就職する者を念頭におけばよかったが，就職状況が悪化した近年では，就職希望からの進路変更も増えている。

若年者の失業は，わが国ではこれまでほとんど問題になってこなかった。しかし，求職動向調査から実際の就職動向までの経過を見ていくと，就職希望者の段階的・漸次的減少を指摘できる。これらの差は，縁故で就職するなり，専門学校などに進学しているものと考えられるが，求職希望を後期に断念した者たちの中には，そうした進学準備も間に合わず，正規の雇用をあきらめてアルバイトをして過ごしている者も多い，と見られる。つまり，地域やその他の要因による構造的失業として，高卒者をめぐる需要と供給のずれが一部顕在化しているのである。

就職の希望と現実とのずれは近年少しずつ問題化してきたものである。これに対して，希望する職種と現実の職種とのずれは，逆に，学卒就職の仕組みが定着した，まさにその段階から始まり，ずっと大きな問題である。今日，求職動向調査では，就職希望者のうち6月段階で職業希望が決まっていない求職者も1割以上いる。また，職業希望の決まっている求職者も専門技術職や事務職といったホワイトカラー職へ希望がかたより，現実にはそうした職種への就職者は少ない。むしろ希望は少ないブルーカラー職に，高卒者の多くが就職するのが現実である。つまり，就職する職業のうえでも希望と現実のずれがあることが見落とせない。

こうした職業希望と現実の対応やずれを考えると，「職業希望」が，高校生の選好から出てくるものであると同時に，現実の職業機会の範囲に大きく制約されていることがわかる。とくに高3段階では，希望は相当に現実に歩み寄っている。つまり，職業希望と実際の就職との差は，見かけ以上に大きな意味を持っており，そのずれの大きさだけを見るのではなく，そのずれの傾向から潜在的な職業選好についても読みとることができる。そして，そうした選好が，教育や進路指導を通して次第に現実の可能性範囲に調整されて，職業希望となり，実際の進路選択へと進んでいく。

ともあれ，求職動向調査の段階までに形成されてきた資質・進路意識と，現実の就職機会とのずれが，このように潜在的な形でも生じている。

さらに，就職してからの若者たちの職業経歴や職業意識に目を転じてみると，職場定着－離転職の問題がある。最近では「新人類」などと呼ばれ，若年労働者の離転職の増加などが，彼らの本性であるかのごとく論じられている。しかし，これまで述べてきたように就職時の希望と現実

についての潜在的ミスマッチ，不本意な選択という仕組みを問題として見ていくと，離転職などを短絡的に個人的性向やあるいは世代的・時代的性向に祭り上げてしまうのは問題が大きい[5]。

3）労働市場と学校教育

ア）労働市場のセグメント化

わが国の若年労働市場の重要な特色のひとつは，新規学卒一括採用であり，その後企業内では基本的に年功制・終身雇用の原則で処遇されてきた。

こうした採用の仕組みが定着するのには，供給サイドの学校教育がそれぞれ標準的な質のそろった労働力を供給しているという前提が肝要である。質がまちまちであれば，一括して採用して同一の処遇をすることは困難であるし，そもそも今日のような安上がりの時間的・金銭的コストでは採用選考が不可能だろう。

高卒者のばあい，供給サイドの年齢・経験はいうまでもなく同一であるし，一般の労働市場と比べれば，企業が配属を予定する職種などといった需要の質も相当に均質的である。また，地域的な需給のアンバランスも学卒者の移動可能性が高いため，一般の労働市場より相対的に問題は小さいと考えられる。

地域や性別は一般労働市場と同じセグメント化の属性であるが，一般労働市場がそれ以外にも年齢・職歴・資格といった明示的な属性でセグメント化されているのに比較すると，たしかに高卒労働市場のセグメント化は把握しにくい。

しかし，そういったからといって，高卒労働市場が概念的に全国的に同一の労働市場として把握できるはずはない。高卒労働市場は，現実には，地域や性別も含めて需要・供給両サイドの多様な属性によってセグメント化している。

そして，学卒労働市場のセグメント化が弱い方だとしても，学卒採用が企業の基幹的な採用方法である以上，その影響は規模的に大きい。

なぜ労働市場がセグメント化するのか，その要因を考えてみると，需要側では生産性に係わるコストパフォーマンスの判断が重要であるし，供給側には賃金・生活費などからはじまって多種・多様な条件判断がある。そして，両者ともにそうした条件を判断できる情報が完全ではない。というより，企業・学校・就職希望者が手にする情報は，ごくわずかである。しかも，それぞれのもつ情報は，効用と可能性の高いものというよりも，むしろ基本的には，先例のあるものや身近なものといった範囲にとどまる傾向がある。こうした傾向によって，地域や性別のセグメント化からはじまって，さまざまの社会的属性と職業的属性と対応が強まっていく。

そして，労働市場のセグメント化の特殊形態として「実績関係」の構造がある。つまり，学校と企業という単位をとってみると，そこにはそれぞれ明瞭な対応関係が形成されている。われわれは，それを「実績関係」とよぶが，つまり学校側からすれば安定した就職先を確保し，企業側からすれば採用コストを節約しながら質的にそろった労働力を一定量確保するという，相互の意図的な働きかけによって結ばれている就職者斡旋の持続的な関係である[6]。

イ）セグメント化の二側面

高卒労働市場を，セグメント化した構造として把握するとき，セグメント化が進行する際の選択の選好的側面，選抜的側面を区別しておく必要がある。

つまり，一方の極には選択肢の間に望ましさの社会的序列が明白にあるものがある。ある場合には，生徒，保護者，教師，安定行政機関の相互で望ましさにおいてずれが生じているかもしれないが，例えば就職希望を実現することは，一般に誰にとっても望ましい結果である。さらに安定した大企業で高賃金を得ることや，自由裁量が大きい仕事をすることも，大方同様であろう。もちろん，自由裁量のない仕事を好むという者もいるだろう。また，地元就職などは職業安定機関にとって，その比率を上げることが重要な行政課題にもなり得るが，県外へ出て職業キャリアを歩みたいという生徒たちもあるだろう。また，大企業へ就職することと将来の昇進可能性とは矛盾することもあろう。このように，1つの選択が，すべての人々にとって，すべての側面での望ましさを満たすことはない。そこには，相互のアンビバランスが存在しうる。

これに対して，他方の極には，選択肢の間に社会的な望ましさの点で差がないばあいがある[7]。つまり，選択肢としては等価であり，個人的な興味・好みや，適性の有無，情報の寡多といったことで，その進路が選択されたり選択されなかったりするものである。例えば対人的な仕事か，物を扱う仕事かといった選択がそれにあたる。

実際にある職業的進路の選択肢のパターンは，どちらの側面が強いにしても，その両極の中間で両方の側面を持っている。そして，こうした選択肢を選択する求職者側も，求人側から序列的にあるいは非序列的に類型化され，そうした進路選択肢との対応を造り上げる。

ウ）階層的・選抜的セグメント化

労働市場のセグメント化のおけるタテの側面に注目しているものとして，サローの労働市場のジョブ・コンペティション論がある[8]。ここでは，労働市場のセグメント化に，供給サイドの構造化が対応していくことが論じられている。

すなわち，内部労働市場の発達によって，外部に開かれているのは，企業における職種の階

層分化に応じた下位職種に限られる。入職口が異なり，求職者がそれぞれの入職口へならび，労働力の質的序列の高いものから採用されることになる。ここで，企業にとって必要な「質」とは，当面の入職口の職種に関するだけでなく将来キャリアまで含んでいる。そうした「質」を直接知る情報はないため，求職者の背景的な要因の中から，この「質」＝トレーナビリティーを予測できそうなものが選ばれ，それをもとに求職者の序列がつくられる。わが国のばあい，各学校の階層的な地位自体が，企業にとって人材採用のための格好の能力メルクマールとして働きうることになる。

また，求職者は企業を序列的に評価し，それぞれ異なる入職口に並ぶ。ここで学校の進路指導は，求職者を選択的に斡旋することによって企業序列を再構成しているわけである。

ここにおいて，教育的選抜の要因が，労働における社会的選抜の要因として代替的に使われ，学校の階層的分化と企業・職業の階層的構造とが一定の対応を造り上げることになる。サローの内部労働市場の発達とトレイナビリティーにもとづく採用という考え方は，学校格差がそうしたトレーナビリティー指標として重要な情報となりうる日本社会において，学校と企業との対応に関して特にあてはまりがよいと考えられる(9)。

エ）水平的・選択的セグメント化

選択肢間の社会的序列が明白ではなく，個人の選好にしたがって進路が選択されるばあいの問題を次に考えてみよう。つまり，ヨコの視点で，供給サイドの属性と需要との対応がどのように形成されるかというと，１つの鍵は両者のもつ情報量である。

企業サイドからは，一定以上の質と量の労働力を確保する必要があるが，求職者の質についての求人以前の事前情報は，一部の求職者の一部の側面のみが明かであるにすぎない。つまり，先例を重視する実績関係とは，コストをかけずにそうした情報の不明度を下げるものであり，これにもとづく採用活動が展開される。地域によるセグメント化も，需要サイドからみると距離が近いほど情報の不明度が低下するためと考えられる。

生徒の選好も情報に左右されるが，実際の就職活動においては，ほとんど学校の斡旋する範囲の情報しか生徒は持っていない。このため，学校サイドから，それぞれの学校教育による水路付けと選択のパターンが形成されてくる。

4）選抜と選択

以上見てきたように，職業別進路の今日的構造を把握することは，進路の自発的選択と進路選抜の構造を明らかにすることである。つまり，その際の重要な視点として，一方で，労働市場に

おいて供給側が需要サイドによって序列付けされていることや労働に社会的序列があることなどを無視できないし，他方で，労働市場の基本的に階層的な構造の下でも，社会的序列の等価な選択肢の選好のあり方を無視することもできない。

また，もう一点，われわれは教育と職業，地域と職業との関連を見ていくのであるが，そうした「対応」が強い方が「望ましい」とか「望ましくない」とかといった評価を一義的に仮定していない。

社会変動のもとでの職業別進路の今日的構造をみるというと，例えば産業の需要変動に対して，教育がいかほど遅れ，ずれているかという視点が強調されがちである。しかし，教育と職業的進路の対応が強いことは，それだけで望ましい成果とは断言できないであろう。

たとえば，第1に，それぞれの学校なり教師はそこにふさわしい進路・望ましい進路を想定しているが，それは必ずしも生徒や保護者の考えるものと一致していない。また，第2に，事前の自己選抜で進路希望をさまざまに調整しているため，その結果と実際の進路との対応だけから，個人の選好・希望が実現したかどうか即断できない。また，第3に，とくに就職校で多い不本意就学者のばあい，むしろ逆に教育との対応が少なく緩いほど好都合かもしれない。選択肢が多様であるほど，入学の際の不本意な決定を事後的に変更・修正する可能性が大きくなるからである。である。

5）研究の課題

以上のように，本研究の目的は多くの問題に関わるものであるが，今回とりまとめる報告書は，高卒就職者の職業別進路の今日的な構造の量的な把握ということに課題を限定しておきたい。具体的にいえば，高卒就職者の求職時の希望と現実に就職した職業の実態を，さまざまの地域における労働市場の形態やそこでの高校教育の特性との関連で把握することである。

つまり，進路をめぐる選択と選抜の問題を，以下の3つの視点から統計的資料をもとに検討したい。その3つの視点とは，①現実の職業別進路と希望との関連ギャップ，②職業的機会の地域間格差の構造とそれへの対応，③高校教育における学科・学校と進路配分の構造との関連である。これらの課題をとおして，今後大きな変動が予想される高卒労働市場の行方について考え，こうした現実に対して高校がいかに求人開拓・進路指導・職業指導をしているのか，また可能なのか考えてみたい。

2. 研究の経過

本研究は，１９８５年度から開始し，高卒者の求人・求職・就職など職業別進路に関する諸統計資料を，以下の方法で収集し，高校の職業教育と労働力の需要構造との対応の実態を分析したものである。

この研究を進めるにあたっては，労働省職業安定局の協力を得て，各都道府県，各公共職業安定所からの資料提供をいただいた。また，別途，リクルートリサーチ社からも資料提供をいただいた。

1）準備アンケート

公共職業安定所からの資料収集を行なう本調査に先だって，全国の安定所を対象として，高卒就職関係の情報収集様式についての準備アンケートを実施した。これは，ア)「職業紹介状況報告」およびイ）「求職動向調査」をとりまとめるために，安定所が管内の各高校から①どのような様式で情報収集をしているのか，②それは都道府県で共通しているものか，③資料保存が実際にはどうなっているかなどをたずねたものである。

この準備アンケートは，高卒就職者業務を担当している公共職業安定所（出張所を含む）514所の全てを対象として，１９８６年１月～２月にかけて実施し，４７４所（回収率９2.2%）から回答を得た。

2）安定所調査（本調査）

ア）調査の内容

1986年3月高卒者の求人・求職・就職などに関する以下の統計・調査資料を収集した。

① 「新規学卒者の職業紹介状況報告」関係

ア）調査項目　就職先：職種，産業，事業所規模，地域
　　求　人：職種，産業，事業所規模，地域
　　出　身：地域，高校，学科，性

イ）収集資料　都道府県別・安定所別報告
　　学校別ないし個人別資料（求人項目なし）

② 「求職動向調査」関係

ア）調査項目　進路希望：進学・就職，職種，地域
　　出　　身：地域，高校，性

イ）収集資料　　都道府県別・安定所別報告

学校別ないし個人別資料

イ）対象の選定

学校別・個人別資料の収集は，学科などの情報を得るため実施したサンプル調査による。すなわち，表０－１の１２都道府県４８職業安定所を選定し，上記統計・調査に関して管轄地域の高校（全日制）から報告された原資料を，各安定所より収集した。

表０－１　対象の都道府県・職業安定所

都道府県	安定所				
北海道	札幌	函館	旭川	帯広	
岩手県	盛岡	釜石	水沢	大船渡	
栃木県	宇都宮	栃木	佐野	足利	
東京都	飯田橋	渋谷	王子	三鷹	
新潟県	新潟	長岡	上越	柏崎	
岐阜県	岐阜	大垣	多治見	高山	
愛知県	名古屋東	名古屋北	名古屋南	一宮	
大阪府	阿倍野	布施	堺	茨木	
広島県	広島	福山	三原	可部	
愛媛県	松山	今治	八幡浜	宇和島	
長崎県	長崎	佐世保	江迎	島原	
鹿児島県	鹿児島	鹿屋	国分	出水	

この調査における対象県・安定所の選定基準は以下のものである。

① 高卒者の県内求人倍率と県内就職率を指標として，労働市場特性の３類型（需要・バランス・供給）を設定し，各類型を代表する都道府県を合計１２県選出した。

② その際の基準として，各類型ごとに高校の学科構成における普通科－職業科比率ができるかぎり広範囲に分布するよう配慮した。

③ また，対象都道府県の分布が全国の各地方ブロックにゆきわたるよう配慮した。

④ 上記によって選定した都道府県ごとに，それぞれの県の代表的な地域の公共職業安定所を４ケ所選定した。

⑤ なお，これらの過程は準備アンケートの結果を考慮しながら進めた。

ウ）調査の実施時期

対象となった都道府県および安定所からの資料収集は，１９８６年７月～９月にかけて行った。

3）関連統計資料の収集・分析

本研究は，上記の職業紹介状況報告・求職動向調査関係の資料の収集・分析を中心として進めたが，就職の希望と現実とをめぐるその他の関連統計資料を合わせて収集した。使用する資料の一覧は，前述資料も含めて表０－２の通りである。

表０－２　分析する資料の概要

	調査機関	調査時期	調査単位	調査項目	使用する資料
職業紹介状況報告	労働省 都道府県 公共職業安定所	１９８６年 ４月末日現在	個人 学校	就職 （産業，職業，事業所希望，地域移動）	個人票 一部・学校票
求職動向調査	同　上	１９８５年 ６月末日現在	学校	進路希望 職業希望 県外希望	学校単位票
全国高等学校便覧	同　上	１９８６年 ４月末日現在	学科	就職 県外就職	学校単位票
リクルート高校総覧	リクルートリサーチ	１９８６年 １月現在	学科 （全日制）	進路希望	学校単位票

学校別の進路希望と就職状況を補足する資料としては，１９８６年高卒者に関して，労働省職業安定局『全国高等学校便覧』およびリクルートリサーチ『リクルート高校総覧』を利用した。前者は，４月末日現在での就職者数を把握しており，後者は１月段階での就職希望者数の資料である。

職種希望から，大半の就職希望者の進路が内定している１月段階の希望（内定状況），最終的な４月の就職実績までを把握し，希望から現実への選択・選抜に関するプロセスを検討することができる。

また，職業紹介状況報告などの時系列的資料もあわせて収集・分析した。これらは，安定所調査の高卒就職・求職データを，全体的な動向のなかに位置付けるためのものである。

3. 研究の方法

1）報告書の構成

まず，第Ⅰ章では，諸統計資料をもとに，高卒就職者の職業別進路に関する全国的・長期的なトレンドを概観する。合わせて，高卒者の職業展望についてを検討し，そこから，高卒労働市場全体のこれまでの動きと，今後の変動に関する基本的論点を整理する。

続いて，第Ⅱ章では，今回の調査した８６年高卒者の就職者名簿の分析を中心として，産業・事業所規模・職業からみた職業別進路の今日的構造を把握する。ここでは，１つには，職業の小分類でみた傾向とか産業と職業の関連など，職業別進路を細分化して見ることを主眼にしている。また，職業の希望と現実とが，どこまで対応しあるいはズレを生じているのかを検討し，職業の選択的な側面を明らかにしたい。

第Ⅲ章は，高卒労働市場の地域間格差と，その中でのそれぞれの地域での選択的な対応のバリエーションについて検討する。具体的には，地域ごとの職業別進路の差異，地域間移動の構造などを分析する。ここでは，求人・求職・就職に関する都道府県単位の地域別データも検討に加える。また，地域を移動することによって職業機会はどれほど拡大するのか，検討する。

第Ⅳ章は，高校教育と職業別進路との関連について，就職者についての個人単位・学校単位データを中心として検討する。まず，進路分化という点から高校教育の構造を把握する。つづいて，学科や学校タイプなどの高校教育の構造と職業別進路の対応－非対応について分析する。ここでは，教育と職業選択の関係について，特に職業教育との質的な関連の有無についても検討をすすめる。また，就職希望・職業り実現状況に関して，学校間・学科間の格差の検討も行う。

2）サンプルの構成

４８安定所管内で１９８６年３月に高卒者を輩出した全日制高校すべてを対象として，その進路情報および就職者情報を分析した。高校サンプル数と該当就職者数，および就職者名簿サンプル数は表０－３の通りである。

表0－3　サンプルの構成

	単　位	安定所	学　校	個　　人
対象総数	—	48	931	
職業紹介状況報告関係	学　校	48	817	就職者 10万0622人
	上のうち個　人	44	755	9万3499人
求職動向調査関係	学　校	46	894	卒業予定者 30万8786人

以下の章で，対象となった１９８６年高卒者の職業別進路の構造を把握していくが，その前にこの対象サンプルの特性について簡単に検討しておく。１９８６年３月の全日制高卒就職者は，学校基本調査によれば全国で６２万２千人であるから，このサンプルの１０万人はその内の約6分の１にあたり，職業紹介状況報告で把握している就職者と比べて5分の１である。

各安定所地域については悉皆であり，職業別進路の基本的傾向をみるためには十分なサンプルであると考えられる。

ただし，資料収集を対象とした公共職業安定所の数は４８であり，これは全安定所の１０分の１以下である。つまり，就職者数の大きい安定所がサンプルとして多いことを示している。県内を代表する地域という意味で比較的規模の大きい安定所を選択したため，各県とも県庁所在都市管轄の安定所はすべて対象とし，これを過剰に代表させていることになり，逆に，その他の周辺小規模安定所は少なくなっている。このためサンプルの職業別進路にも，いくらか系統的なずれが生じている。例えば，進学率がやや高目であるとか，就職者中の管内就職率が高めにでるといった点である(10)。

〔注〕

1）もっとも，厳密にいえば，高卒者の労働需要の回復よりも求職者の減少の方が顕著である。労働省２月発表の「新規学卒者の求人・求職・就職状況について」によれば，高卒求職者数はついに５０万人を割っている。

2）たとえば，労働省『５８年版労働白書』１９８３年などを参照。

3）第Ⅰ章参照。

4）第Ⅰ章参照。

5）若者の離転職は「世代的傾向」というのではなく，学卒就職者の初職離職率も上昇していない。問題は，一部の初期離職者・高校中退者などの離転職増加傾向である。吉本圭一「新人類はどのように生まれるか(2)」『エンプロイ』１９８７年６月号を参照。

6）高卒労働市場の「実績関係」によるセグメント化には一定の合理性と効率性がある。と同時に，矛盾の存在も指摘する必要がある。つまり，問題は，高卒者の大多数がこうした企業との実績関係の中でそれぞれの学校の教育にふさわしい進路を選択し，リスクなく就職できる反面，そこからはずれたごく一部（僻地，普通科就職校，高校中退者など）には集中的に大きなリスクを負わせる仕組みである。しかも，こうした仕組みが，産業構造変動の急激な流れの中で，そうしたリスクをさらに拡大し，あるいは従来リスクを免れていた層が社会変動への質的な対応をしようとするのを妨げる足枷となりかねない。

7）なお，労働市場の構造化に関する重要な問題は，もともと社会的に等価的であった選択肢が，いかなる過程をたどって社会的序列の異なる位置づけへ分かれていくかという点である。
れていくかという点である。

8）Thurow,L.C.“Education & Economic Equality” The Public Interest 28，１９７５。近藤博之訳「教育と経済的平等」，潮木守一，天野郁夫，藤田英典編訳『教育と社会変動（下）』東京大学出版会，１９８０年。

9）ただし，渡辺行郎『教育経済学の展開』黎明書房，１９８２年は，サローのモデルが職種の分断性・境界が弱い日本では当てはまらないという点を強調している。

10）就職希望率の全国との差をみると，対象地域の比率は35.1％であり，全国平均38.2％よりも，3.2％ポイント低いことがわかる。ただし，今回の報告書では，この点から地域的にウエイトを調整することはしていない（リクルート高校総覧による）。

第Ⅰ章　高卒就職の長期的トレンド

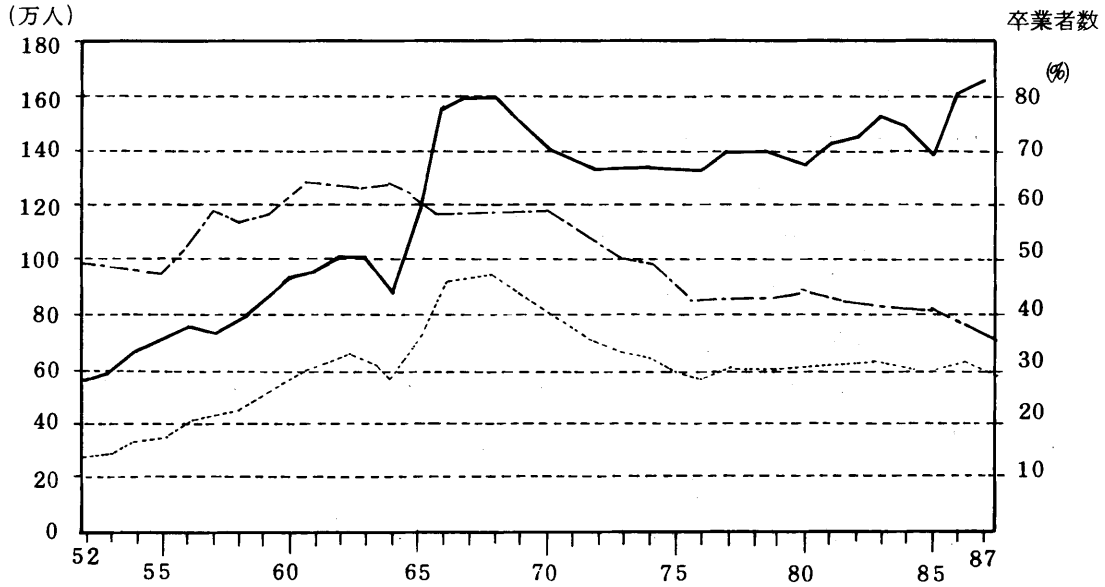
本章では，諸統計資料をもとに，高卒就職者の職業別進路に関する全国的・長期的なトレンドを概観し，そうした変動に関わる労働需要と供給の構造の変動に注目する。特に，高卒労働市場が，労働市場の供給構造全体，つまり中卒・大卒者や一般もふくめた労働市場全体の中でどのような位置づけをもち，またどう変化してきたのかを見ていきたい。

1. 高卒者の進路動向

1）就職者数と就職率

はじめに，高卒者の就職動向を，新制高校制度の展開と合わせて振り返ってみることにしよう（図Ⅰ－1）。新制発足当初の数年間は，高卒者中の就職者の比率（以下就職率）は，1951年の46.3%をはじめとして5割以下の低いレベルであった。

図Ⅰ－1　高卒者数と就職者数の推移



これは，戦後経済が復興しておらず無業者が多かったこと，高校制度自体が量的に小さく，それ以降と比べて相対的に進学準備機関としてウェイトが高かったこと，学校－職業安定所経由の就職斡旋のシステムがまだ完備していなかったことなどのためである。また，この時代，学卒就職者の中心はむしろ中卒者だった。中卒者は毎年６０～７０万人の規模であり，高卒者は５５年頃になってもまだその半数に過ぎなかった。これ以降，学卒の集団就職が始まっていくが，これは学校－安定所経由の就職，企業と学校の実績関係といった学卒労働市場の基本的な仕組みができあがるのに大きな寄与をした，と考えられる。

その後，高校進学率が着実に増加していくとともに，学校－安定所を経由した大量の就職先確保の仕組みも確立していった。これに対応して，高卒者の就職率も増加し，高校が学卒就職者の重要な供給源となっていく。

１９６１年には，就職者の比率が６4%というピークをむかえる。就職者の実数はその後も拡大し，第１次ベビーブーム世代が通過した１９６８年には，就職者数は９４万人に達した。この間は，コーホート規模の変動と高校進学率上昇のため，高卒就職者数が拡大したのである。この時期，こうした高卒就職者の急増にもかかわらず，経済の高度成長過程のなかで，売り手市場であった。また，この時期を境にして，それ以降学卒就職者の中心は高卒者に移っていく。中卒者が企業にとっての「金の卵」となりながら，中卒労働市場は，量的に縮小して，その学校と企業とのパイプという基本的な構造も実質的にくずれていく。

７０年代にはいって，大学などへの進学率が上昇する過程の中で，それと裏腹に高卒者の就職者数・就職率はともに減少し，4,5年の間に就職率が１０％ポイント以上も減少し，７４年には高卒者中の就職率が半数を割るにいたった。その後１９８０年前後までの数年間は，就職者数が６０万人台，就職率が４０％強の水準で落ち着いて推移してきた。

そして，１９８０年代に入って，再び就職率の低下の兆しが現れている。１９８１年の43.1%から１９８７年の36.6%まで，わずか６年間で実に6.5%ポイントも低下している。第２次オイルショックであるとか，１９８５年高卒コーホートは，いわゆる「丙午生まれ」で進学が易しくなったとか，１９８７年高卒者は円高不況の影響をこうむって就職が難しかったといった短期的・一時的事情はある。しかし重要な点は，その後も完全に元の水準には復元しないどころか，就職率がさらに低下していることである。

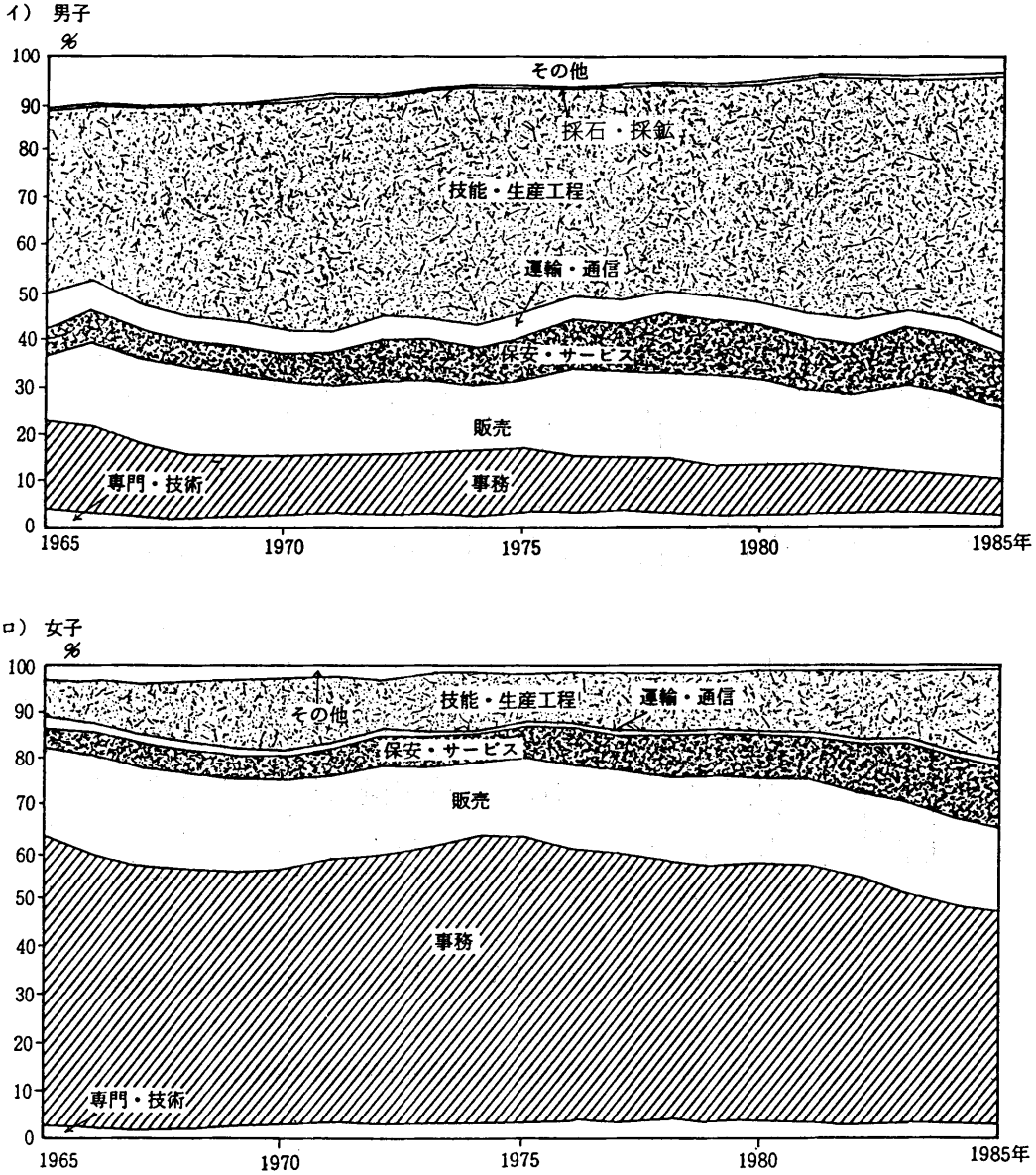
2）就職者の職業別進路

就職率や就職者数の量的な変動とともに，高卒者の職業的な機会も，産業・企業規模・職業などの面で質的に大きく変化している。

ア）職業構成

高卒就職者の職業別就職動向の長期的な推移を学校基本調査からみると，図表1－2のように，就職率・就職者数の動きと同じく１９８０年前後に１つの転換点がある。専門・技術職や事務職といったいわゆるホワイトカラー職の比率が１９７５年以降一貫して低下しつつあり，男女

図Ⅰ－２　高卒者の職業別就職状況の推移



資料出所：文部省「学校基本調査」

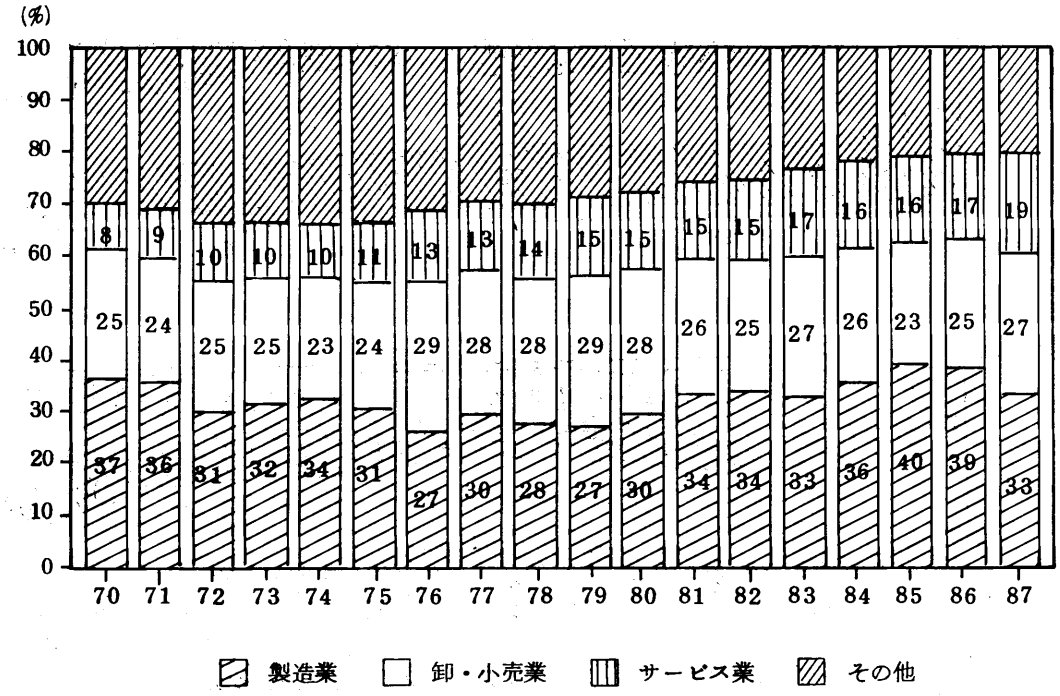
ともこの１０年ほどの間で１０％ポイントの低下である。１９８０年代に入ってからの変動は，高卒者の就職率・就職者数いずれもが低下した中で生じていることを考え合わせてみると，このホワイトカラー職への機会の縮小はそれ以上に急であったことがわかる。

替わって増加しているのが，男女の技能工・生産工程の職業，男子の保安の職業，男女のサービスの職業などである。つまり，女子のグレーカラー化と，男子のブルーカラー化が顕著に進行している。

イ）産業

高卒者の就職する産業も図Ｉ－３に示すとおり変化してきた。１つ主要な流れは，産業構造変化の枕詞でもある産業全体のサービス経済化である。この流れの中で，１９８０年頃までは高卒就職者も卸売・小売業やサービス産業を始めとする第３次産業の比率が上昇した。

図Ｉ－３　高卒就職者の産業別構成



資料出所：文部省「学校基本調査」

しかし，注意すべき点として，ここでも１９８０年前後が１つの転換点をなしている。高卒者の第３次産業比率は１９７９年の７０％をピークとして，それ以降低下し，かわって製造業への比率が上昇に転じた。１９８６年の時点では，製造業比率は，男子で４４％，女子でも３７％までに戻っている。

第３次産業の中では，卸・小売業，サービス業などは変わりないものの，特に金融保険業の求人数・就職者数の停滞・減少が著しい。

ところが，一般の労働市場や新規学卒者のなかでも大卒労働市場におけるサービス経済化はというと，その後も依然として増加しており，今や雇用動向調査でみる入職者全体の６５％までが第３次産業へと就職している。つまり，１９８０年代から以降，高卒労働市場と全体の労働市場が，産業的にみて逆方向の変動を示している。特に，大卒労働市場と対比して，産業の棲み分けが進行している。

ウ）企業規模，事業所規模

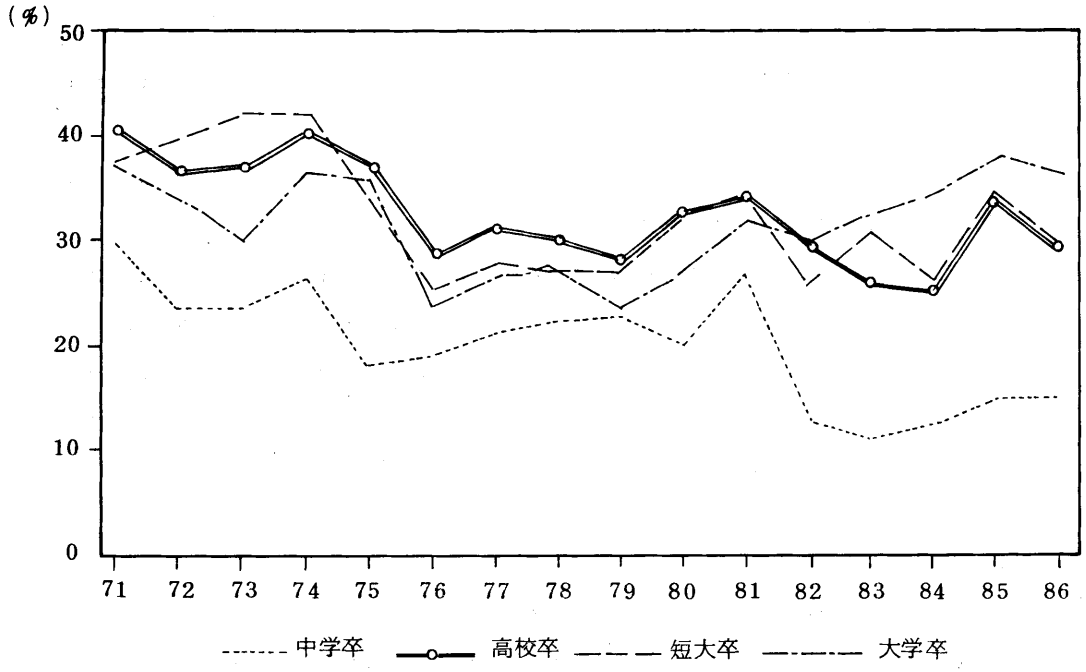
就職先の企業規模は，産業より以上に短期的な需要・供給の変動に敏感に反応する。図Ｉ－４は，雇用動向調査をもとに学卒者の大企業への就職比率をみたものである。高度経済成長期には，高卒者の４割が１０００人以上の大企業へ就職していたが，第１次のオイルショックを挟んで大企業への就職比率が激減し，その後は３割前後で推移している。８５年など部分的に高卒者が大企業へ高い比率で就職している年もあるが，これは高卒就職者数の落ち込み（ひのえ午生まれ）の影響である。つまり，高卒者のコーホート規模が急減した時，相対的に高卒者の大企業への就職比率が高くなっている。

近年の傾向で，こうした一時的要因を除いてこの図から指摘できるのは，高卒者と大卒者との格差が生じ，拡大し始めていることである。つまり，大卒者のばあい，７６年以降就職者数が５割以上も拡大したにも関わらず，大企業への就職比率はむしろ一貫して伸びつづけている。高卒者の大企業就職比率が基調的に変化していないことと対照的である。

これは，一部学歴間代替の問題として論じられてきたことの延長で把握することもできる。ただし，同じく雇用動向調査で，一般（パートなども含む）の転職者・未就業者の入職者の就職先をみても，大企業の比率が増えており，つまりこれらは大企業での労働移動自体が拡大したことを反映している。

そこで，大企業入職者の内訳がどのように変化してきたか，図Ｉ－５でみると，大企業では高卒者が停滞・減少しているが，大卒者の比率はやや拡大しており，またそれ以外の一般の入職者（中高年の未就業女子や離転職者）も拡大傾向にある。

図Ⅰ－4　学卒者の企業規模1000人以上への就職比率



資料出所：労働省「雇用動向調査」

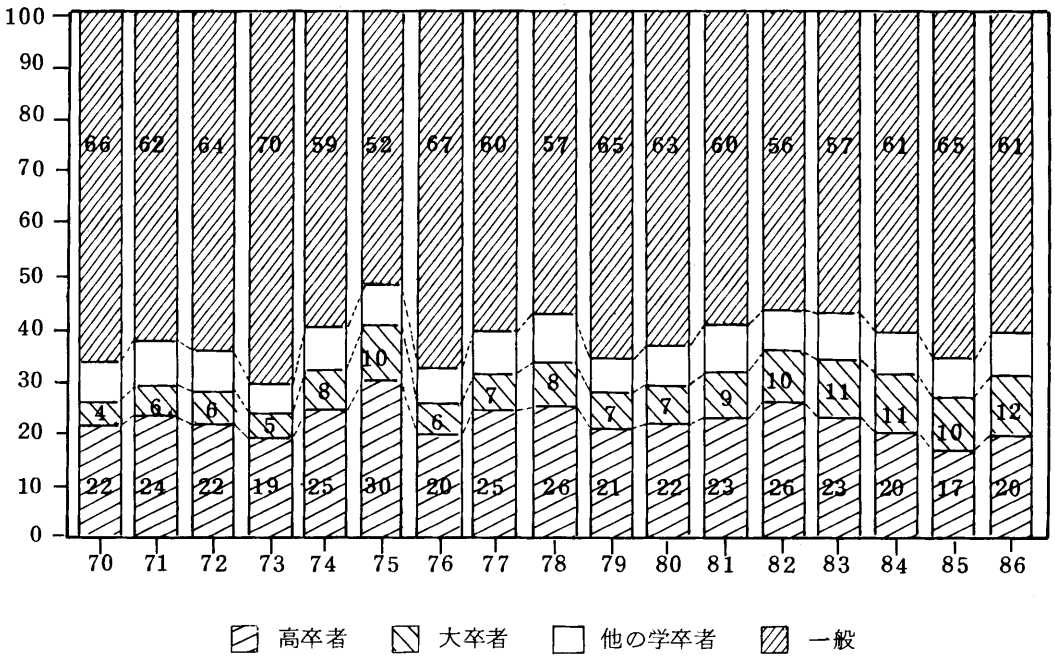
つまり，高卒者だけ大企業への就職率が伸びないのは，高学歴化によって直接大卒者で代替されて大企業から締め出されたというだけでなく，新規採用の需要が減り，中途採用の需要が増えたためでもある。つまり，職務の変化や技術革新によって，中途採用などの一般入職者に期待する仕事，彼らに可能な仕事が増えたため，学卒採用自体の優先性が低く，その比率も小さくなる。この結果，高卒者が締め出されるのである。

すなわち，高卒者は労働市場の供給構造全体の中でどのように位置づけられてきたのか，考えてみると，かつては，少なくとも量的には，新規採用－学卒－正規雇用という企業にとって置き換え可能な需要として位置づけられていた，あるいはそうした需要となっていったことを物語っている。

基幹ルートであった。

しかし，多種多様な入職者の参入によって今や高卒者のウエイトは低下した。特に大企業でみると，高卒者の比率の減った分は，中高年や女子の正規雇用・パートなどの増加分に対応している。すなわち，大企業にとっての高卒就職者は，中途採用労働力（＋技術革新）によって

図Ⅰ－5　1000人以上の大企業入職者の構成



資料出所：労働省「雇用動向調査」

2. 求人・求職・就職のトレンド

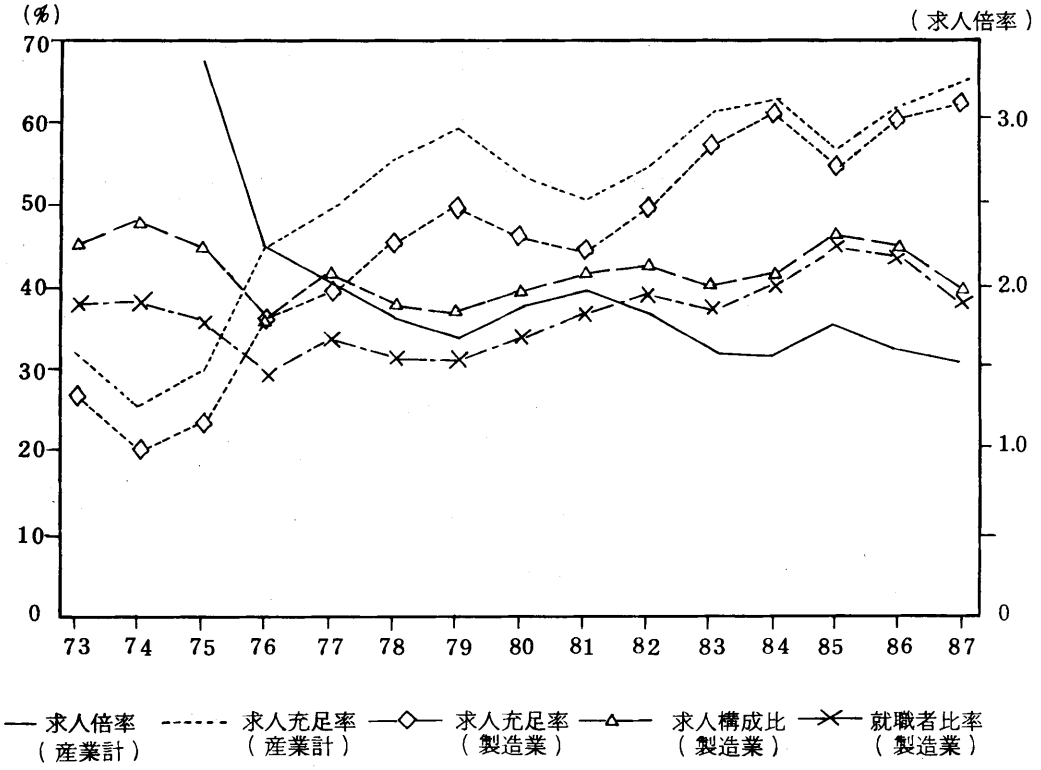
わが国の産業はいわゆるサービス経済化・ソフト化といった構造変動の過程にあり，新規学卒者の高学歴化とあいまって，高卒労働市場も大きく様変わりしてきている。ただし，これまでみた就職実態から重要な点として，高卒労働市場が，基調的には労働市場全体の第３次産業化の流れの中にあるものの，１９８０年前後から全体の労働市場と異なる独自の動きをみせている。つまり，製業，中小企業，技能工などの就職者の比率が拡大しているのである。

以下，こうした高卒労働市場の独自の傾向を求人面からも確認しておこう。

1）求人と求職

図Ⅰ－６は，近年の高卒就職者に関する求人と求職，就職の動向の変化を示したものである。求人数，求人倍率は８１年３月卒業者を境に低下傾向にある。これに対応して，高卒者数の拡大にもかかわらず，求職者数はほとんど上昇せず，１９８８年には５０万人を割ろうとしている。高卒者中の就職希望者比率でみる求職率は，一貫した低下を見せている。

図Ⅰ－6　高卒者の求人・求職・就職トレンド（産業計，製造業）



資料出所：労働省「新規学卒者の職業紹介状況報告」

これを産業別にみると，全体の求人が減少する中で，１９８０年以降も製造業の求人は比較的堅調である。これに応じて，製造業への就職者も拡大してきたわけである。ただし，その充足率の動きをみるとまず製造業の求人比率が拡大し，その他の産業への就職者が増え，その求人充足率が高まり，つづいて製造業への求人充足率が高くなる。

また，図には示していないが，規模別にみると大規模事業所の求人が顕著に減少し，中小規模事業所の求人が増えていることも指摘できる。たとえば，１９７５年には１００人未満の事業所からの求人の比率は４0.5%であり，就職者は３0.5%にすぎなかった。これが１９８６年には求人で４8.4%まで拡大している。逆に，大規模事業所の求人が減少し，求人充足率は１９７６年の６7.7%から８６年の１０7.2%まで著しい伸びを見せている。

2）求人の産業と職業

近年の労働需要の動向における産業と職業の関連を，労働省の「新規学卒者の採用計画等の調

査」における学卒採用予定数からみていこう。

１９８７年高卒者のばあいを取り上げると，円高不況で先行きの不安が大きくなり，学卒者全

表Ｉ－１　１９８７年３月卒採用計画状況（前年同期比）

（86.8.20現在）(%)

区分		計	事務系	技術(能)系	販売・サービス系
大学（大学院を含む）		9.1	1.9	7.7	15.3
短大		3.2	−3.1	7.5	12.0
専修学校		5.4	−7.4	6.1	11.3
高等学校（計）		−3.5	−10.1	−6.2	7.0
	建設業	19.3	−5.0	22.4	22.4
	製造業	−11.5	−18.6	−11.3	3.4
	卸・小売業	3.7	−8.1	5.8	6.5
	金融・保険・不動産業	−3.2	−4.8	24.0	15.7
	運輸通信業	−1.3	−8.2	−6.4	9.8
	電気・ガス・水道・熱供給業	−3.6	−3.7	−4.9	14.4
	サービス業	5.0	−3.1	4.6	9.3

(注) －は前年同期比減少

資料出所：労働省「昭和６２年３月新規学卒者の採用計画等について」

体の採用予定も前年度より減少し，高卒の採用予定も大幅に減少した。高卒では，全体に減少しているが表Ｉ－１に示すように職種別にみて事務系の採用予定が１０%減少しており，特に製造業を中心に高卒者は事務職からますます占め出されてきている。

また，技術・技能系の場合も，高等教育卒業者はそれぞれ６～８%採用予定数が増えているにもかかわらず，高卒採用予定は６%も減少したのである。生産工程にはりつく工員はロボットなどで代替され，技術レベルの高い学卒者の方が不足しているということである。

もっとも，これは製造業の大企業での傾向が大きく影響している。その他の業種，特に金融・保険・不動産などでは，むしろ高卒技術系の採用予定が２割以上も大幅に増加していることにも，注目が必要であろう。

全体に高卒需要が落込んでいるなかで，販売・サービスの職種群の場合は高卒の採用予定数が７%増加している。ここでも重要な点として，それらが従来の主要な採用先の卸・小売といった

業種よりも，金融やサービス業などの産業で採用予定が多くなっているのが目立つ。

つまり，高卒者の求人は，全体として減少しているものの，従来の産業と職業の代表的な組合わせと異なるところ（製造業以外の技能工，卸小売以外の販売職など）では，採用の予定が増えているのである。

3. 職業希望と現実

求職動向調査は，高校３年生の６月段階での進路希望，就職希望者の希望職種を各学校を通して調べるものである。ただし，この段階では進路希望はほぼ決まっているが，希望職種はあいまいな生徒もまだ多い[1]。このため，求職動向調査の希望職種が生徒の選好をどこまで明確に反映しているか，注意しておく必要がある。

なお，調査結果から見ると，この段階で職種希望が決まっていない求職者の比率は，１９７５年の18.3%はじめ各年とも１５%以上だった。近年この比率が次第に減り，８７年には１2.7%となっている。職業希望の早期形成の傾向もできている。

さて，この調査から高校生の職業希望の傾向を探ってみると，図Ｉ－７のように，職業希望の決まっている求職者のうちで，専門・技術や事務といったホワイトカラー職を希望している者が，一貫して多い。これに対して，ホワイトカラー職種への実際の就職者は，希望と比べて各年度とも５～６%ポイント低い。つまり，就職する職業のうえでも希望と現実のずれがあり，このずれが一定の割合で続いていることが指摘できる。

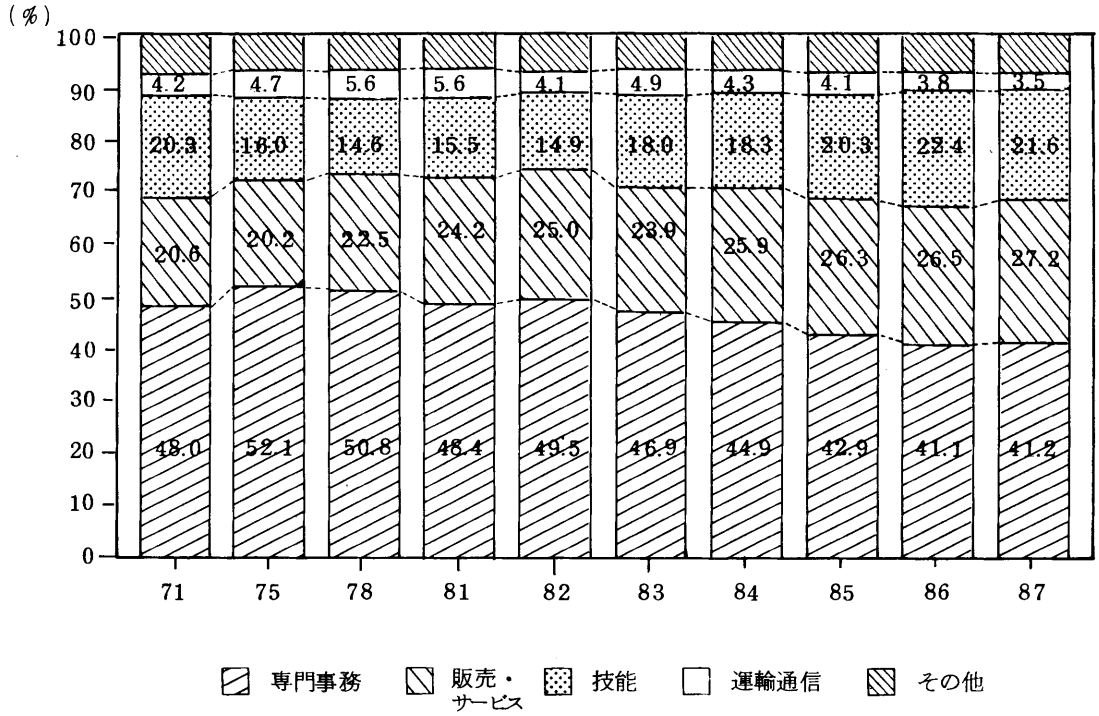
重要な点として，この求職動向調査でみる高卒者の希望職業も，近年の就職機会の変化に応じて，事務職などの希望から販売，生産工程・技能，サービス，運輸通信などの職種へと移ってきている。つまり，高卒者の職業希望は，少なくとも高校３年生時点でみると，相当程度に進路の現実の選択範囲へ歩み寄っている。

進路選択の多様性あるいは特定の選択肢への集中傾向といった面からみると，実際の選択では，男子では次第に生産工程に絞られて職種の多様性が減少してきており，逆に女子では事務以外の多様な職種につくようになる。

また，希望と現実の差の特質について，男子のばあい，希望段階では技能工・生産工程を敬遠してその他のさまざまの職種に散らばり，希望職種の多様性は大きいけれども，現実には職種は技能工・生産工程に集束する。これに対して，女子のばあい，事務職を集中的に希望し，希望の多様性は少ないのだが，現実には多様な職種に分散している。

しかも，トレンドでみると，男子は希望・現実ともに技能工・生産工程への集中化が進み，女

図Ⅰ－7　就職希望者の職種構成



資料出所：労働省「求職動向調査」

子では希望・現実ともに事務職以外への多様化が進んでいる。つまり，現実がこうした希望からずれていくごとに，高校生の側の希望が，現実の可能性へと歩み寄っていることが明かである。

4. 高卒者の進路の将来展望

1）高卒進路予測

まもなく，高校教育は第２次ベビーブーム世代を迎え，高卒者数は１９９２年を境に急増・急減する。１９７０～８０年代にかけて１５０万人規模であった高卒者数が，８６年時点では１６２万人，１９９２年には１８１万人とピークを記録し，その後は２０００年の１３３万人まで減少する。こうした変動を見込んで，近年進学をめぐる環境も大きく変化しつつあり，第１次のベビーブーム世代の通過にともなう急激な量的変動期以上の大学新増設ラッシュが生じており，大学の収容力・進学動向などの将来的な予測に関わる多くの研究が展開されている。

高卒労働市場の変動も，高卒進路分化を変化させる重要な要素の１つとして多くの注目を集めており，就職率や求人倍率の将来の予測などもなされている。図Ｉ－９は，高卒者数が最大になる１９９２年の高卒就職動向について，リクルートリサーチが教育関係の識者にアンケートをした結果である[2]。高卒就職の将来の見方には若干散らばりが大きいが，就職率が５％ポイントほど低下し，求人倍率が1.3倍くらいに低下するというあたりが平均的であろうか。一方では求人倍率が1.0倍を割るという予想から，現状程度の1.5倍くらいにとどまるという予想まで大きく散らばっているが，高卒者の就職機会がこれまでよりも拡大するという見方はほとんどない。

１９９２年以降の予測はまだ展開されていないが，コーホートの縮小とともに進学機会が拡大するであろうから，就職希望者が減少することはまずまちがいない。ただし，就職機会が改善に向かうとは単純に断定できない。問題は，企業が従来通りの求人を維持し続けるのか，高学歴化に応じて大卒に求人を切り替えるかである。

2）労働市場の将来予測と高卒労働市場

ア）理論的推計にもとづく展望

２１世紀は専門技術職の時代であるという予測が各方面から提出されている。これらの多くくは，産業構造の変動を予測し，需要の変化を推計し，労働市場での供給サイドの数をあてはめる形式をとっており，さまざまのビジョンが描かれている。しかし，供給サイドの質的・量的な問題を考えて現実にそうした推計値にたっする可能性がどうなのか，更に検討が必要な点も指摘できる。

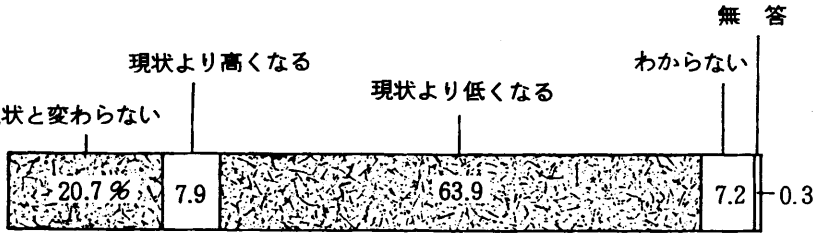
例えば，２１世紀には若年男子（２５～２９歳）の技術者が２００万人を越すという推計もある[3]。これは，各該当コーホートでみると技術者の比率が同一年齢層の４割にのぼるという予測であり，これは大卒理系がすべて技術者になっても到底充足されるレベルではなく，高校卒でも工業科出身者のほとんどすべてが技術者になるという見通しである。もちろん，今後大学の理工系拡大が顕著に進めば，見込みがないともいえないが，それにしても如何にして４割という技術者供給が可能なのか，これまでのトレンドが全く逆転することになるはずであり，転換の時期やその契機などについても検討の余地があろう。

イ）企業の現実をもとにした展望

他方，高卒者の職業展望について企業の現場からは，厳しい見通しが指摘されている。たとえば，製造業大企業では，その人事担当者が指摘するところでは，高卒者には技術・研究開発的な職務を基本的に期待していない[4]。特に，就職してしばらくはテクニシャンレベルでの能

図Ⅰ－８　高卒就職動向の将来予測

イ）１９９２年度における新規高卒者の就職率の見通し（１９８６年度との比較）

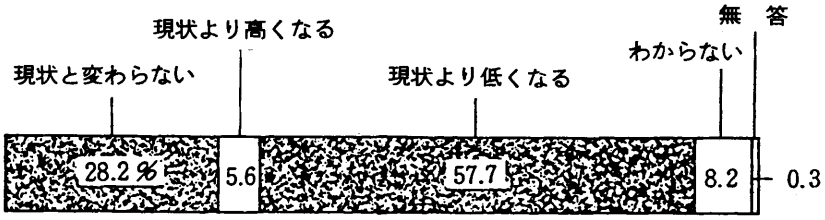


ロ）１９９２年度の新規高卒者就職率見通し

（現状（1986年度）より低くなると回答した者　N＝195）

1ポイント未満	未1～2ポイント満	未2～3ポイント満	未3～4ポイント満	未4～5ポイント満	未5～7ポイント満	未7～9ポイント満	9ポイント以上	無答	平均（ポイント）
0.5	4.1	15.4	15.4	3.6	17.9	—	8.7	34.4	4.8

ハ）１９９２年における新規高卒者の求人倍率の見通し（１９８６年度との比較）



ニ）１９９２年の新規高卒者求人倍率の見通し

（現状（1986年度）より低くなると回答した者　N＝176）

1.00倍未満	1.00～1.10倍未満	1.10～1.20倍未満	1.20～1.30倍未満	1.30～1.40倍未満	1.40～1.50倍未満	1.50～1.57倍未満	無答	平均（倍）
10.2	3.4	0.6	6.3	15.3	14.2	7.4	42.6	1.23

出典：リクルートリサーチ「昭和７５年度までの高卒者進路動向予測」１９８６年

力を発揮できるが，その後は高卒者のばあい基礎体系が不足しているため，あまり「長持ちがしない」と評価している。

入職時の専門技術的な機会が制約されていても，その後の職種転換の途が開けていれば問題はない。しかし，技能職から技術職への転換をはかるための企業内教育制度（工業専門部など）を持つ企業もあるが，それは高卒で有能な技能職がいるとか技術職の絶対的不足からであるというよりは，高卒者のモラールを低下させないための，いわば「安全弁」といった位置づけが大きいという。しかも，それすら効率面から廃止した企業もあり，これが今後拡大するとは考えにくい。今後も，高卒ブルーカラー職の目指しうる主な職業経歴としては，ブルーカラー的職種を継続し，職業訓練部などでの訓練を受けて職長へ進む途ではないかという。

5. まとめ

サービス経済化，ソフト化といったわが国の産業構造の大きな構造変動は，基調的には高卒者も巻き込んで進んでいく。このため，高卒者も，従来と異なる産業や職業，あるいは従来と異なる組合わせの中に就職機会の拡大の可能性をみることができる。

ただし，これまでのところ，現実の就職動向や企業の求人動向をみると，高卒労働市場はそうした全体の流れからいく分はずれている。①産業では，他の学卒者と異なり，第3次産業の労働需要の停滞と，それにともなう就職者の製造業への「逆流」現象がみられる。②職種も，専門技術職拡大のきざしはほとんどみられないし，③全体の雇用者が大企業中心に雇用されるようになっているにもかかわらず，大企業の求人はむしろ縮小している。このなかで，④高卒者の対応としては，一部は職種的にグレーカラー・ブルーカラー希望へとウエイトを移し，また一部は進学希望へと流れていることが明らかになった。

これらの要因を考えてみると，一方では供給側の高卒者・保護者・高校が，こうした変化に応じて適切な進路先をさがすことができないでいるためでもあろう。これまで，高卒就職者は，学校と企業との実績関係の太いパイプで守られて社会へ出ていった。大きな変動の進むこの時代，この実績関係のパイプは，従来高卒者を多く採用してきた大企業にとって重荷であり，学校にとっても，それに依存する体質をつけてきただけに，むしろ適切な職業配分のために逆機能的なものになっている可能性もある。

他方では，労働需要側が高卒者への期待・評価を変えてきていることが指摘できる。というのも，今日の構造変動にともなう労働需要の拡大は，特に技術レベルの高い職業が中心であり，いわゆるテクニシャンなどの中間的技術者も含むけれども，生産工程の職業などの拡大は小さいからである。

そして，各種の労働需要・職業構造の将来予測は，将来的にはこの需要のアンバランスがさらに著しくなると指摘している。高卒者の資質が，今後どのように評価され，どちらに位置づけられることになるのか，重大な問題である。

以上のように，本章では，高卒就職者の職業別進路トレンドを概観することで，その基本的論点を抽出した。以下，今回の１９８６年高卒就職サンプルの分析を通して，これらの問題を地域や高校教育の問題と関連づけて検討することにしよう。

〔注〕

1）また調査の信頼性を考えても若干疑問はある。学校によっては，この調査に必ずしも協力的ではないところもあり，事実われわれのチェックした原票に「未調査」として，すべて希望職種未定に計上して報告している例もある。

2）リクルートリサーチ『昭和７５年度までの高卒進路動向予測』１９８６年。

3）山越徳「産業別・職業別雇用の見通し」雇用職業総合研究所『職業ハンドブック通信』№３，１９８８年。他に労働省編『６２年版労働白書』なども専門技術職の多大の拡大を見込んでいる。

4）昭和６２年度雇用職業研究会（南関東会場）第１分科会，パネルディスカッション・清水勤氏の報告より。雇用職業総合研究所『雇用と職業№６３－特集若年者の職業問題』１９８８年を参照。

第Ⅱ章　職業別進路の今日的構造

本章では，今回の調査した８６年卒業者の就職者名簿の分析を中心として，産業・事業所規模・職業からみた職業別進路の今日的構造の把握を試みる。特に，職業の小分類でみた傾向とか産業と職業の関連など，職業別進路を細分化してとらえることを主眼とした。また，職業の希望と現実とが，どこまで対応しあるいはズレを生じているのかを検討し，職業の選択的な側面と選抜的な側面とを見ていこう。

1.　就職者数，就職率

まず，１９８６年３月高卒者の就職動向を振り返っておくことにしよう。前章までに指摘したように，８６年はその前後の特殊な年度に挟まれている。８５年は，卒業者数が急減し進学が容易だったため，就職率は低くなったものの求人倍率や内定率などその内容は比較的良好だった。逆に８７年は円高不況で特に大規模製造業で求人が激減し就職は難しかった。８６年はその中間で，比較的近年の動向をみるのにふさわしい平均的な年度といえよう。

この年の就職動向を文部省「学校基本調査」でみると，就職状況が極端に悪化していたわけではないが，卒業者が大幅に増加したのに対して，就職者はそれ以下の増加であったため，高卒者中の就職率は続けて低下した。

また，労働省「職業紹介状況報告」を振り返っても，特異な年度ではない。すなわち，高卒者に対する求人８６万３千人で，前年よりも全体として微増であったが，求職者が５３万５千人と増加したため，求人倍率は1.60倍へと落ち込んだ。就職決定率は99.1%と前年並の水準であった。

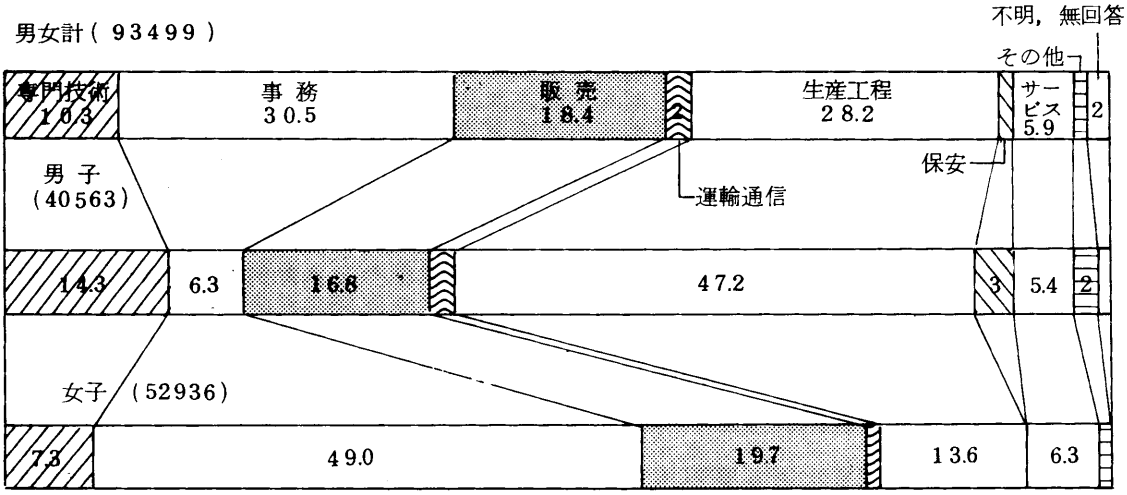
2.　対象者の職業別進路

われわれは，これから，対象となった１９８６年高卒者の職業別進路の構造を把握していくが，序章で述べたように，このサンプルの特性について留意しておきたい。つまり，県庁所在都市安定所管内の就職者が相対的に過剰であり，その他の周辺小規模安定所が過小であるため，サンプルの職業別進路にも，いくらか系統的なずれが生じている。ただし，本章では，職業別進路の内部的な特色をさぐり，以下の章で扱う職業別進路の規定要因の分析のためのサンプルの概要把握をかねており，特別のウエイトづけはしない。

1）職業

対象者の職業別進路を，まず職業の面から見ていこう。図Ⅱ－1のように，職業大分類では，男子では生産工程・技能工の職業が半数近くを占め，つづいて，販売職，専門的・技術的職業，事務職，サービス職，保安職，その他の順である。女子では，事務職が半数であり，つづいて，販売職，専門・技術職，サービス職の順である。

図Ⅱ－1　高卒就職者の職業



学校基本調査と比較してみると，この結果は専門・技術職の比率が特に男子でかなり高くなっている。これは，ひとつには職業紹介状況報告自体の調査範囲に由来するものである。つまり，この調査報告は業務報告であり，学校－安定所経由で職業紹介をした就職者を把握している。そこで，自営・家業従事者や縁故就業者などが集計範囲に入っていない。職業別の実数を比べて差が顕著なのは，男子の技能工・生産工程の職業である。学校基本調査でみたこの職業への就職者は15万人であるのに対して，職業紹介状況報告ではその8割弱の12万人弱という数が把握されているに過ぎない。また，対象のカバレッジだけでなく，男子の職業紹介でいう技術職の数字は学校基本調査よりも多いことからすると，技術－技能の評価についても2つの調査でいくぶんずれがあるものと思われる。

ともあれ，就職者名簿については，つづいて職業小分類まで分割して，高卒者の就職する職業の中身を検討しよう。表Ⅱ－1は，労働省編職業分類（86年3月まで使用の分類）に準拠しながら，主な職業小分類を並べたものである。ただし，安定所によっては，小分類まで把握していないとか，学校側の記述が小分類まで判定できるものでないなどのため，変則的であるが，この

表Ⅱ－1　就職者の職業（大分類別の小分類構成）

	計										
専門的・技術的職業		その他の保健医療従事	技術者＊＊	その他の技術者	電気電子技術者	看護婦	機械技術者	土木・建築技術者	デザイナー	製糸・紡績技術者	化学技術者
	9670 100.0	2420 25.0	1623 16.8	1326 13.7	1235 12.8	837 8.7	789 8.2	718 7.4	137 1.4	90 0.9	83 0.9
事務の職業	計	一般事務員＊＊	一般事務所事務員	金融・保険事務員	事務機器オペレーター	現金出納事務員	販売関連事務員	一般会計事務員	出荷・受荷係事務員	事務補助員	専門的企画事務員
	28503 100.0	12719 44.6	11145 39.1	1913 6.7	743 2.6	337 1.2	294 1.0	260 0.9	189 0.7	150 0.5	120 0.4
販売の職業	計	商品販売の職業＊＊	販売店員	販売外交員	店員売子	サービス外交員	他に分類されない販売の職業				
	17225 100.0	6608 38.4	6292 36.5	4139 24.0	74 0.4	39 0.2	29 0.2				
運輸・通信・公益供給の職業	計	車掌	貨物自動車運転車	その他の運輸の職業＊＊	自動車運転者	運輸，通信，公益供給の職業＊	その他の運輸従事者	電話交換手	通信の職業＊＊	電車運転士	その他の自動車運転者
	1595 100.0	772 48.4	376 17.3	81 5.1	70 4.4	66 4.1	57 3.6	52 3.3	32 2.0	30 1.9	29 1.8
技能工・生産工程の職業	計	生産工程・製造の職業＊	電気機器組立・修理の職業＊＊	金属工作機械工	自動車組立工	自動車整備工	金属加工の職業	輸送用機械組立・修理の職業＊＊	電気機械組立・修理工	食料品製造	製糸・紡織の職業＊＊
	26356 100.0	4362 16.6	2302 8.7	1418 5.4	1130 4.3	948 3.6	817 3.1	817 3.1	724 2.7	688 2.6	666 2.5
保安の職業	計	保安の職業＊	陸上自衛官	守衛・監視員	警察官・海上保安官・鉄道公安官	海上自衛官	消防員	航空自衛官	その他の保安職業		
	1442 100.0	537 37.2	272 18.9	193 13.4	154 10.7	150 10.4	64 4.4	59 4.1	10 0.7		
サービスの職業	計	ウエイター・接客社交係	調理人・バーテンダー	理容師・美容師	サービスの職業＊	個人サービスの職業＊＊	職業スポーツ家	娯楽場等の接客員	その他のサービスの職業	広告宣伝人	旅行案内
	5509 100.0	1874 34.0	1514 27.5	1249 22.7	261 4.7	133 2.4	88 1.6	71 1.3	66 1.2	50 0.9	42 0.8

注）＊　……大分類のみ判明の者

＊＊……中分類まで判明の者

表には大分類や中分類までしか判明していないカテゴリーも並列してのせてある。

これをみると，専門的技術的職業のなかでは，「その他の医療従事者」が4分の1を占め，この就職者のほとんどは女子である。具体的には，見習い看護婦，歯科助手などがここにはいっている。女子では，他に「看護婦，準看護婦」もあり，この2つだけで専門技術職の8割を占めている。

次に，男子の専門技術職をみると，「技術者（中分類のみ判明）」，「その他の技術者」などへの就職者が多い。この「その他の技術者」は男子が7割である。具体的な職業名をあげると，プログラマー（コンピュータやOA機器のソフトの開発やそれを自社へ適用していく）などのほか，特定の機械技術者に分類されないサービスエンジニア・カスタマーエンジニア（いろいろな事業所をまわってハードの維持・修理のサービスをする）などもここに加えている。ハード・ソフト両面の技術を持って顧客にあたる「セールスエンジニア」なども，販売的な側面をもつがここに入れている。これらの職種は，いずれも従来の工業系学科には固定的に対応せず，その技術教育ではカバーされないサービス的な側面が強く要求されるものである。以下，「電気技術者」「機械技術者」「土木技術者」など従来の工業系の各学科に対応した職種への就職者も多い。

事務の職業では，就職者名薄の職業記述自体も，単に「事務」とか「一般事務」といった程度で，細分されていないため，その中の傾向は読みとりにくい。なお，事務の職業自体が女子中心であるが，特に「金融・保険事務員」はほとんどが女子である。

販売の職業では，小分類が判明しているものでみると，男女の職種の違いがはっきりしている。女子は大部分が「販売店員」であり，男子は「販売外交員」が多くなっている。

つづいて技能工・生産工程の職業では，小分類まで判明しているものは少なく，中分類で「電気機械製造・修理の職業」が男女ともに比較的多くなっている。以下は，男子の「旋盤工」，「自動車組み立て工」，「自動車修理工」などである。女子では，このほか，表には示していないが「縫製工」も多い。

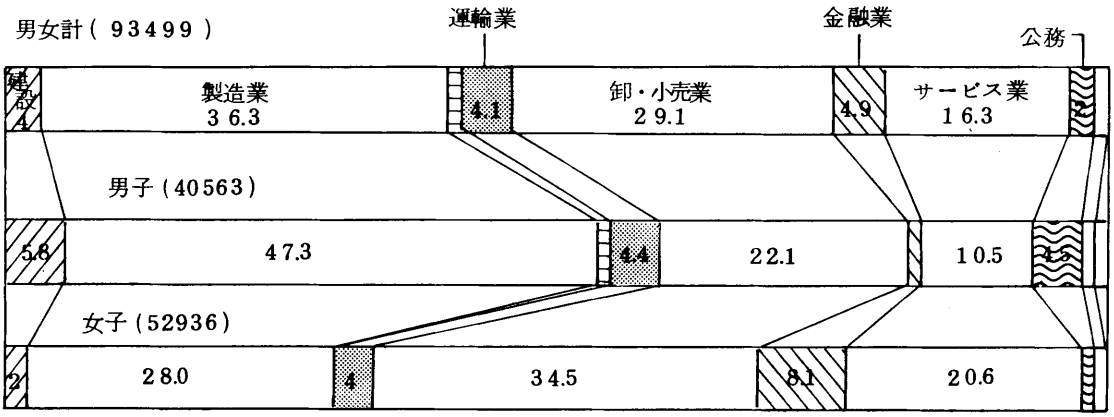
保安の職業は，多くが「自衛官」であるが，「警察官など」「守衛・警備員」も若干いる。

最後に，サービスの職業ではウエイトレスなど「給仕人」が多く，女子ではこのウエイトレスがサービスの職業就職者の4割を越す比率になっている。女子では他には「美容師」が多い。男子のほうでは，「料理人」が過半数で，他に「給仕人」「美容師」となっている。

2）産業

就職者の産業をみると，図Ⅱ－2のように，「製造業」「卸・小売業」「サービス業」が高卒者の主な就職先である。性別でみると，男子では製造業が半数近くであり，これら3つの産業以外に「建設業」「公務」「運輸・通信業」がつづく。女子では，「金融業」も比較的多い。

図Ⅱ－2　高卒就職者の産業



主要な3つの産業について，さらに中分類レベルでみていくことにしよう。まず，製造業の中では「電気機械製造業」「輸送用機械製造業」「食料品製造業」「一般機械器具製造業」などが多くの高卒者を集めている。この中では自動車などの輸送用機械や一般機械のメーカーはもっぱら男子の職場，食料品製造業は女子の方が多く就職する職場となっている。以下，サンプル中の就職者の構成比率が1％（就職者数約1000人）をこすのは，順に「金属」「繊維」「出版・印刷業」「衣類・身の回り品」「化学製品製造業」の各産業である。

つづいて，卸・小売業のばあい，中分類では百貨店などの「各種商品小売業」がもっとも多く，女子の卸・小売業就職者の4分の1近くとなっている。つづいて，「衣料品・食料品卸売業」「繊維・機械卸売業」「その他の小売業」「各種卸売業」「一般飲食店」「衣服小売」「自動車小売」「飲食料品小売店」の順である。

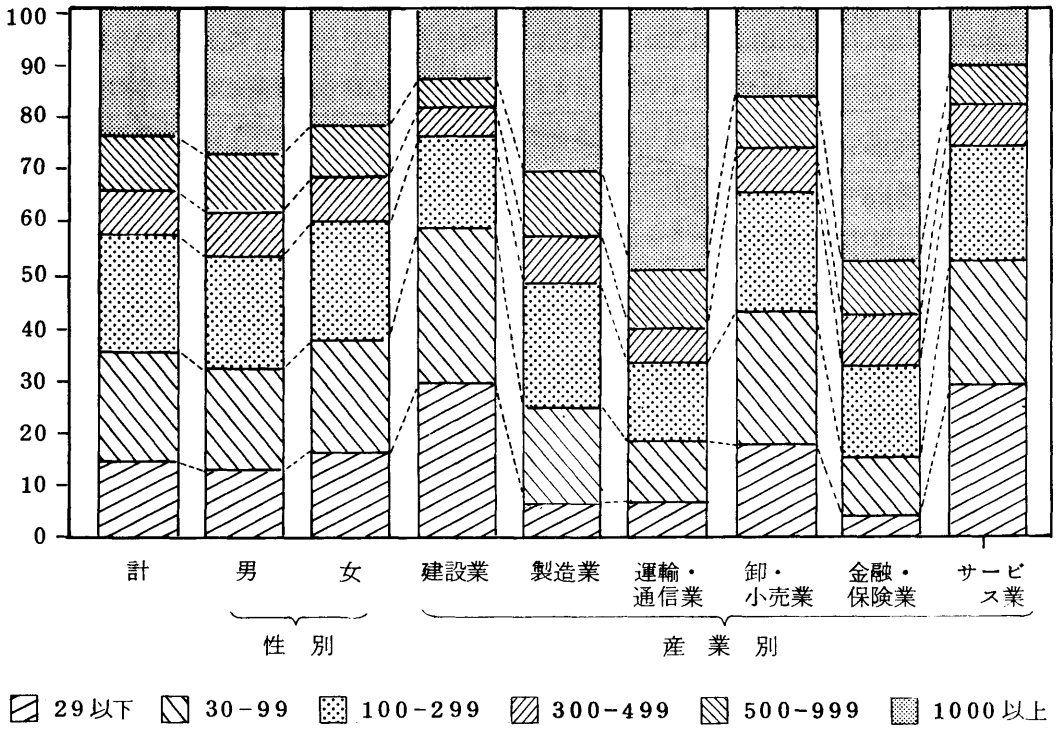
また，高卒者の就職先として今後拡大が見込まれるサービス業のばあい，もともと多様な業種が含まれている。中分類でまとめると，最も多いのは「医療」であり，これは高卒者ではほとんど女子の職場である。つづいて，「旅館」「洗濯・理美容」といった従来からある個人向けのサービス業種とともに，「情報サービス」「専門サービス」「その他の事業所サービス（建物サービスなど）」といった近年拡大している事業所向けの業種も多くみうけられる。

3）事業所規模

「大企業」志向は，高校生の職業希望の特徴の1つである。企業規模は，多分にそれ自体が希望する要因であるといった面もあるが，本来は，それが就業時点での賃金その他の労働条件を左右するとともに，将来にわたる企業の安定性に関わっているといった指標である。

ただし，ここでの資料とした職業紹介状況報告自体は，就業先の企業規模ではなく，事業所規模を把握している。この扱いは，高卒就職者のばあい企業本社採用だけでなくむしろ各事業所採用が多く，賃金をはじめとする労働条件がそこで設定されることが多いためである。

図Ⅱ－3　就職先の事業所規模



このため，将来性に関わる「大企業」志向が現実にかなえられているかという問題には直接は触れないことにする。さらに，そもそも産業の形態によって各事業所の規模は異なっており，製造業でこそ，企業規模・事業所規模の差が労働諸条件の差を典型的に反映するということができようが，第3次産業ではそうした扱いは不適当かもしれない。そこで，事業所規模についての検討をするときは，原則として製造業に絞っておきたい。

対象者の就職した事業所の規模を図Ⅱ－3でみると，1000人以上の大規模事業所への就職者が4分の1いるとともに，100人未満の事業所への就職者もほぼ同数いる。とくに，男子で大規模事業所への就職者が多い傾向にある。

この傾向をつづいて産業別にみると，公益供給業のばあい1000人の大事業所への就職者が7割を占めており，運輸業，金融業でもほぼ5割である。逆に，建設業のばあい100人未満の事業

所が過半数を占め，そのほか事業所の規模が小さいのはサービス業，不動産業，卸・小売業などである。製造業のばあいには，事業所の規模が１００人前後と１０００人前後とに二極分解している。なお，製造業について性別に事業所規模の分布の差をみると，産業全体の傾向と同じく，男子のほうが大規模のところへ多く就職する傾向がある。これは，さらに製造業の中でも男子が機械メーカー，女子が食料品製造業といった前に述べた就職先の違いを反映しているといえよう。

4）産業と職業機会

産業のサービス経済化，職業のソフト化というのは第３次産業の拡大とともに，従来の産業と職業の組合せ以外の需要が増えていくことでもある。

その，新しい組合せはどのようなものか，特に高校生の希望するホワイトカラー職の機会がどのような産業，事業所規模のところに多くあるのか，検討してみよう。

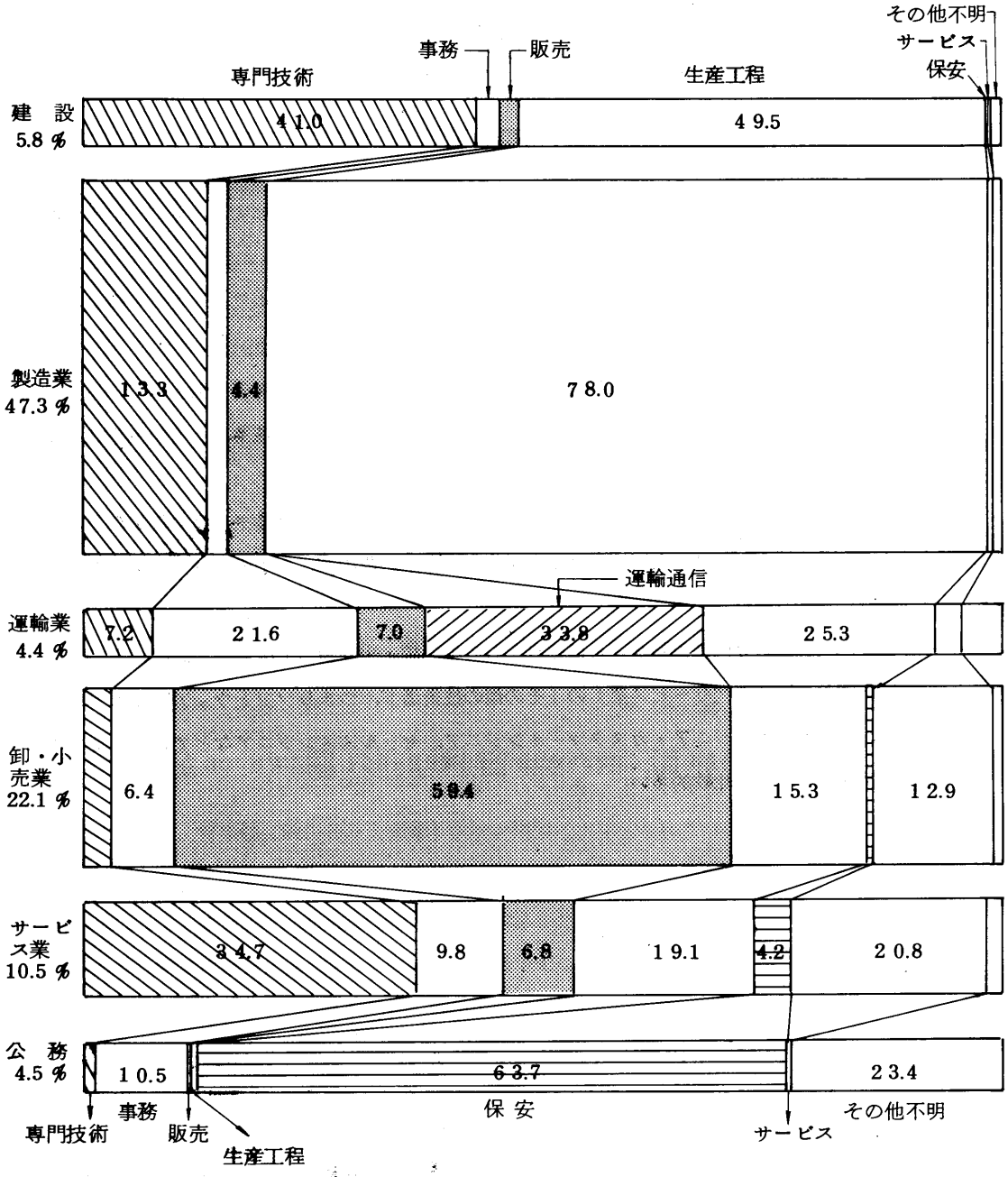
図Ⅱ－４は，就職者の産業別構成に比例させて，それぞれの職業構成を図示している。ここから主な産業と職業の組合せをみると，製造業では男女の生産工程の職業，女子の事務職，卸・小売業では女子の事務職と男女の販売職などが多いことが分かる。

産業全体としての就職者の規模は小さいけれども，専門的技術的職業や事務の職業などホワイトカラーへの機会が大きいといった産業を探すと，男子の建設業，女子の金融業，男女のサービス業などがあげられる。

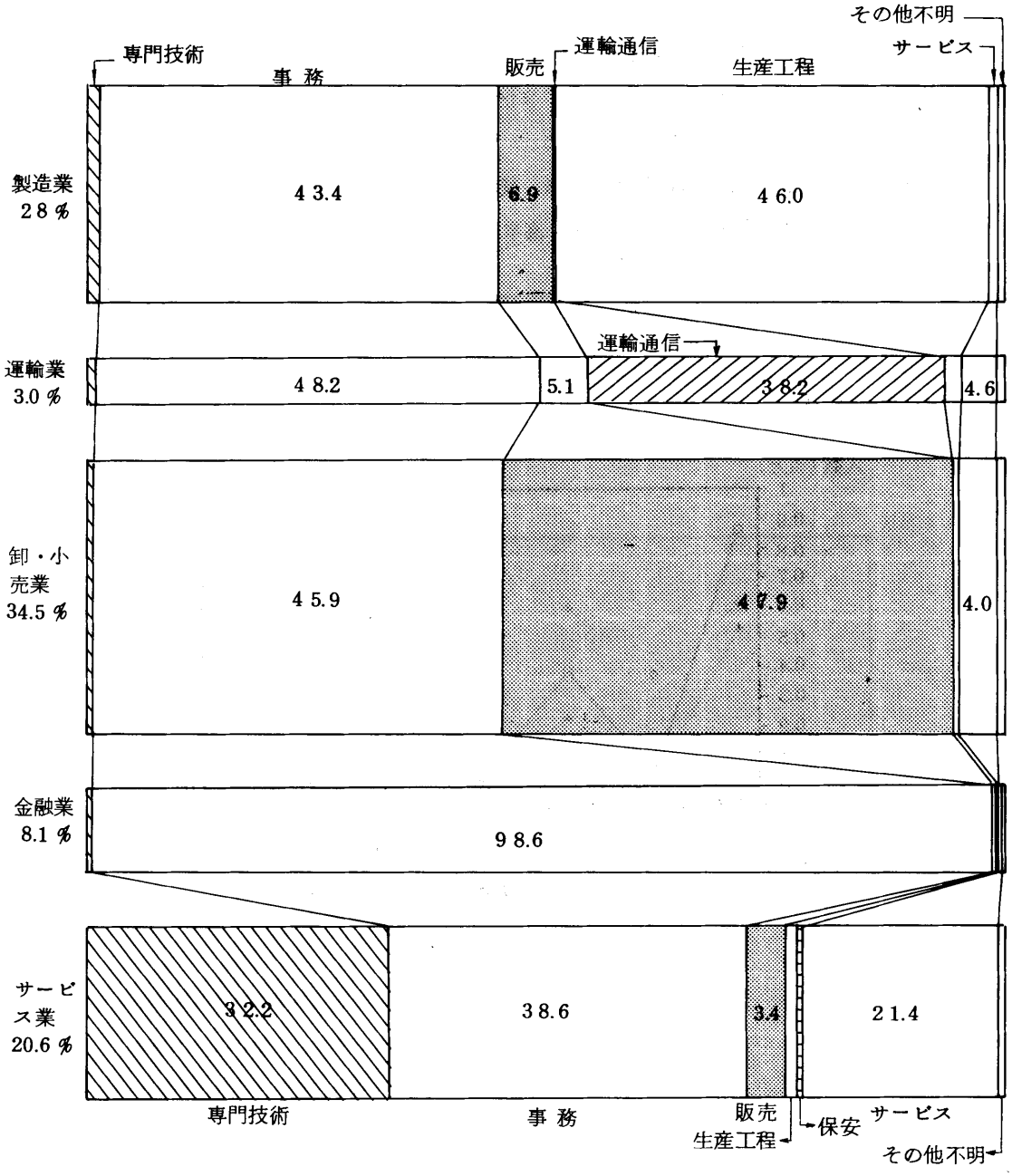
サービス業の専門技術職をさらにそれぞれの中分類・小分類まで区分して詳細にみていくと，特徴的なのは「専門サービス業」の「その他の技術者」，つまりソフトウェア関係のプログラマー，サービスエンジニア・カスタマーエンジニア，セールスエンジニアなどである。女子では医療関係の専門職が比較的多い。

図Ⅱ－4　就職者の産業別職業構成

イ）男　子



ロ) 女　子


その他不明
専門技術
事 務
販売
運輸通信
生産工程
サービス
製造業
28 %
43.4
6.9
46.0
運輸通信
運輸業
3.0 %
48.2
5.1
38.2
4.6
卸・小
売業
34.5 %
45.9
47.9
4.0
金融業
8.1 %
98.6
サービ
ス業
20.6 %
32.2
38.6
3.4
21.4
専門技術
事 務
販売
生産工程
保安
サービス
その他不明

3. 求人の構造と就職者の対応

1）求人の構成

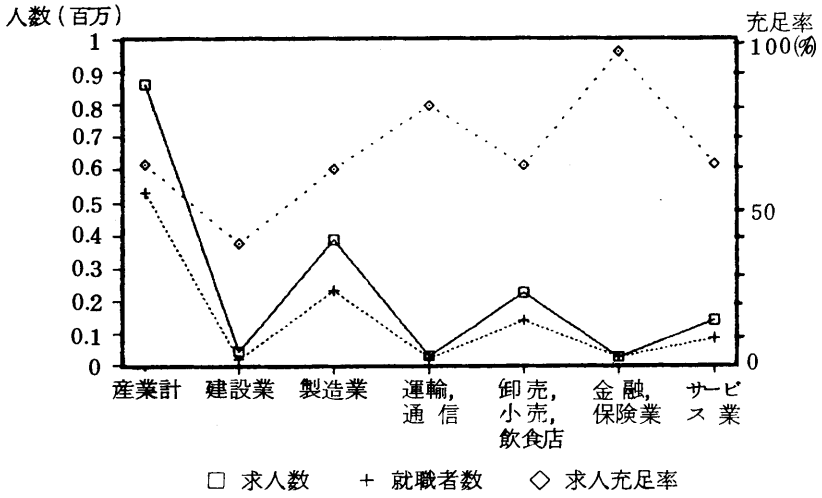
次に，１９８６年高卒者の産業別，職業別求人の全国的な動向から，高卒者に対する労働需要サイドの今日的特色を見ることにしよう。また，ここでは，就職者の分布と比較することで，就職者の選好との関係をみることができよう。

図Ⅱ－５は，職業紹介状況報告で求人数，就職者数と求人充足率を見たものである。求人充足率は，求人数中の就職者数の比率であり，高卒者全体で６1.8％である。

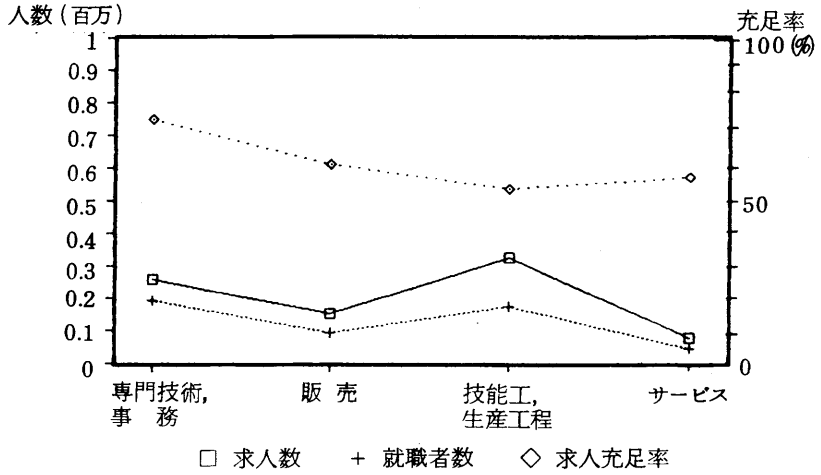
図Ⅱ－５　産業・職業・規模別の求人とその充足率

－１９８６年新規高卒者の職業紹介状況報告（全国計）－

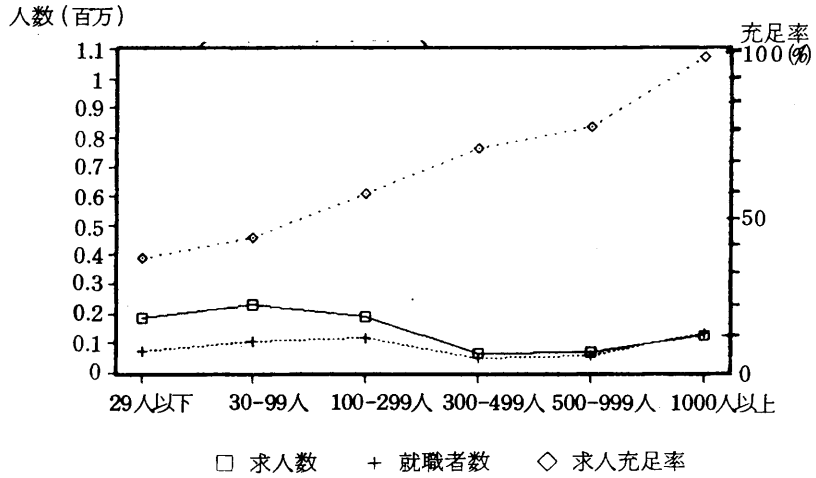
イ）産　業　別



ロ) 職 業 別



ハ) 事業所規模別



この求人の充足率は，求人側の選抜と就職者側の選好とによって決まるものであるが，求人側が求めている資質などの絶対的な基準を満たす応募者がいないからといって採用をやめることは少ないだろう。とすると，この比率の高低は，求人の構造を前提とした上で，もっぱら就職者サイドの選好の序列を示していると考えられる。

さて，実際の求人・就職・求人充足率の傾向をみると，産業別，事業所規模別，職種別に差異がある。まず，産業別には，製造業，卸・小売業・飲食店，サービス業への求人が多く，就職者もほぼ同様の傾向である。この中では，製造業の求人充足率がわずかに低めであるが，１９７０

年代には他の産業と比べて１０％ポイント以上も充足率が低かったことと比べると，近年の充足率の伸びは著しかったことが分かる。また，これらの主要産業以外では，金融・保険業で求人充足率が９６％と高く，また，図示していないが，「電気・ガス・熱供給業」にいたっては就職者数がもともとの求人数を上回り，１１７％の充足率となっている。逆に，充足率が低いのは建設業であり，求人の３８％が充足されるにとどまっている。

次に，職種別の求人と就職との傾向をみると，専門的・技術的職業や事務職の求人充足率が７５％と高く，販売職，サービス職，生産工程・技能職の順で充足率が低くなっている。これは，後ほど検討する求職動向調査における職業希望と就職実績の傾向と同様であり，この充足率の順序が高卒者の職種選好の序列を表わしているのである。

つづいて事業所規模別にみると，求人・就職・求人充足率の差異はいっそう顕著である。1000人以上の規模の事業所の求人数は，今日では全体の14％を占めるにすぎないけれども，就職者数は減少しながらも依然として25％を占めている。求人充足率をみると，こうした事業所では求人数を上回る就職者を採用しており，その比率は107％に達している。これに対して，事業所規模が小さくなるほど求人充足率は低下し，３０人未満の事業所では求人の６０％が未充足である。

ここで，求人の充足率が100％を上回ることを考えてみると，求人数が企業の必要とする不足人員数のおおよその目安に過ぎないことを示しているのであるが，ともかく一旦は安定所へとどけた求人票記載の採用予定数を上回る採用をしている企業が多くあり，通常の人員不足と採用の判断とは別の問題がひそんでいる。

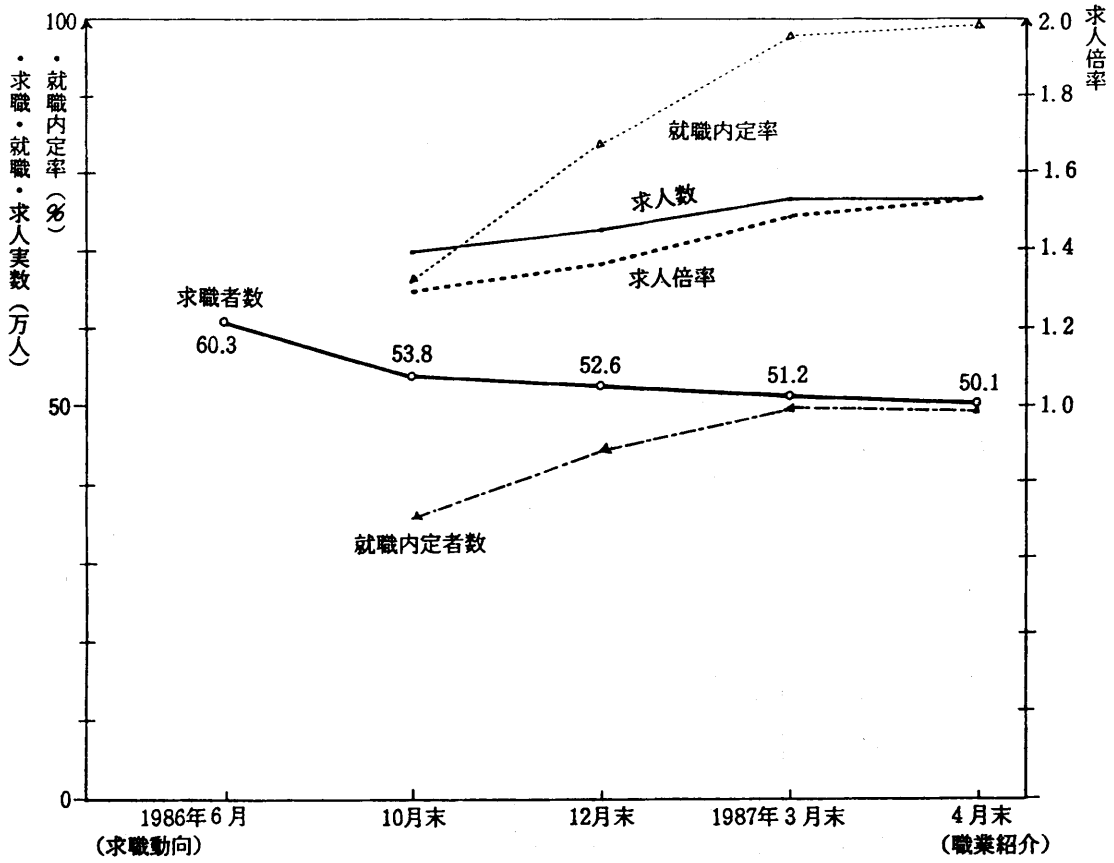
ここで1つには，求人数を減少させていることが企業の高卒採用削減の公式的な目標であり，そして従来の学校との「実績関係」がそうした方向への抵抗となっていることを示すのではなかろうか。つまり，大規模事業所としては，近年高卒者の採用を削減していくため，求人数を次第に減少させている。しかし，従来の学校との「実績関係」を一挙に解消することはできないため，求人数で示した以上に就職者を採用せざるをえないし，それを見越した求人数が出されていると考えられる。

2）求人・求職・就職の１年間のプロセス

次には，高卒労働市場の今日的な動向を，求人・求職から就職までのプロスセを通して眺めてみよう。図Ⅱ－６は，特に円高不況できびしい状況にあった１９８７年３月卒業者の求職者数，就職決定者数，求人数などについて，高校3年時の1年間の就職に至る過程での変化をみたものである。求人数や就職決定者数が次第に増加するが，その一方で求職者数は，６月の求職動向時点の６０

図Ⅱ－6　求人・求職・就職の時期的推移の過程

－１９８７年高卒者のばあい－



資料出所：労働省「求職動向調査」

「高等学校卒業予定者の求人・求職・就職決定状況について」

「新規学卒者の職業紹介状況報告」

万３千人はもとより，１０月末の５３万８千人を規準としても，そこからもさらに減少して４月末には５０万１千人まで３万７千人も減少している。

これらの求職希望を後期に断念した者たちの者にとって，どのような進路選択が可能であるか，注目すべきであろう。その多くは専門学校などに進学したのであろうが，進学への変更の意識切り替えや進学準備は容易でないだろう。今回，進路変更については直接分析の対象にしていないが，就職者名簿の記述から，正規の雇用をあきらめてアルバイトをして過ごしている者が多くいることがうかがえる。

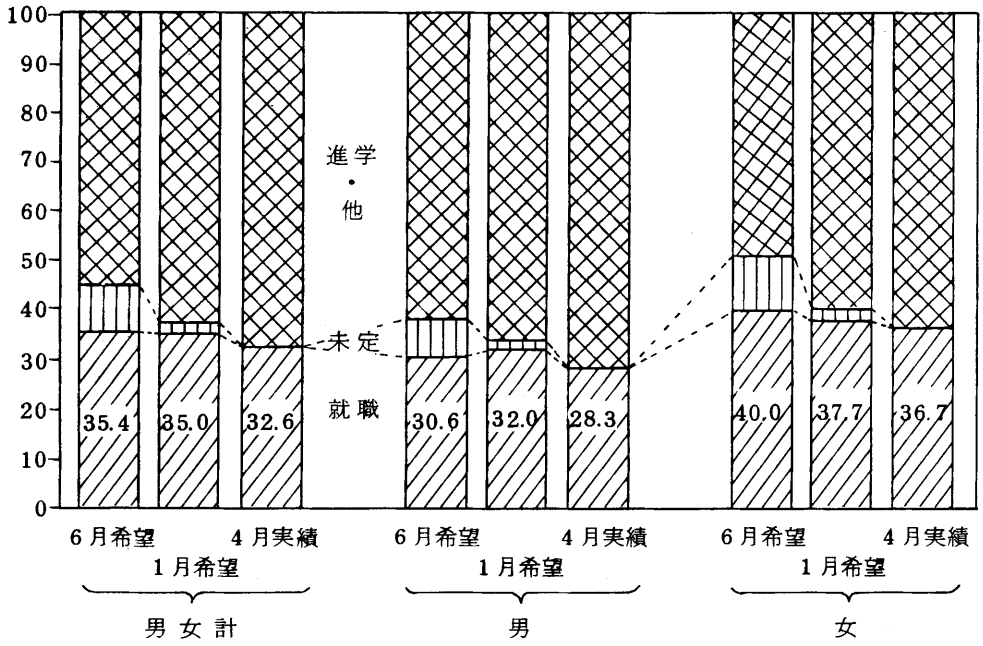
4. 職業希望と現実

1）就職の希望と現実

就職希望者の減少過程は，進路変更の問題でもあるが，ここでは3つの統計データを学校単位で整理し検討した。図Ⅱ－7は，その結果をまとめたものであるが，高校3年生の1年間にわたる就職活動プロセスを通して，就職希望と就職実績のずれを読み取ることができる。

「求職動向調査」の6月段階では，高校3年生の90％が進学・就職の希望を決めており，就職希望者の比率は35.4％である。卒業間近の「高校総覧」の1月末段階では就職希望は34.5％と微減ないしは同じ水準にある。つまり，進路希望未定から就職希望をはっきりさせた者による増加と就職希望から進学希望への進路変更による減少とがほとんど同じ規模である。そして，最終的な就職者比率（全国高校便覧）は，32.6％となっている。つまり，卒業前後になって，就職希望者中の約5％（卒業者中の2％）の者が，未就職および就職希望から他へ進路変更していることがわかる。

図Ⅱ－7　進路の希望と現実



注）6月＝求職動向，1月＝高校総覧，4月＝高校便覧

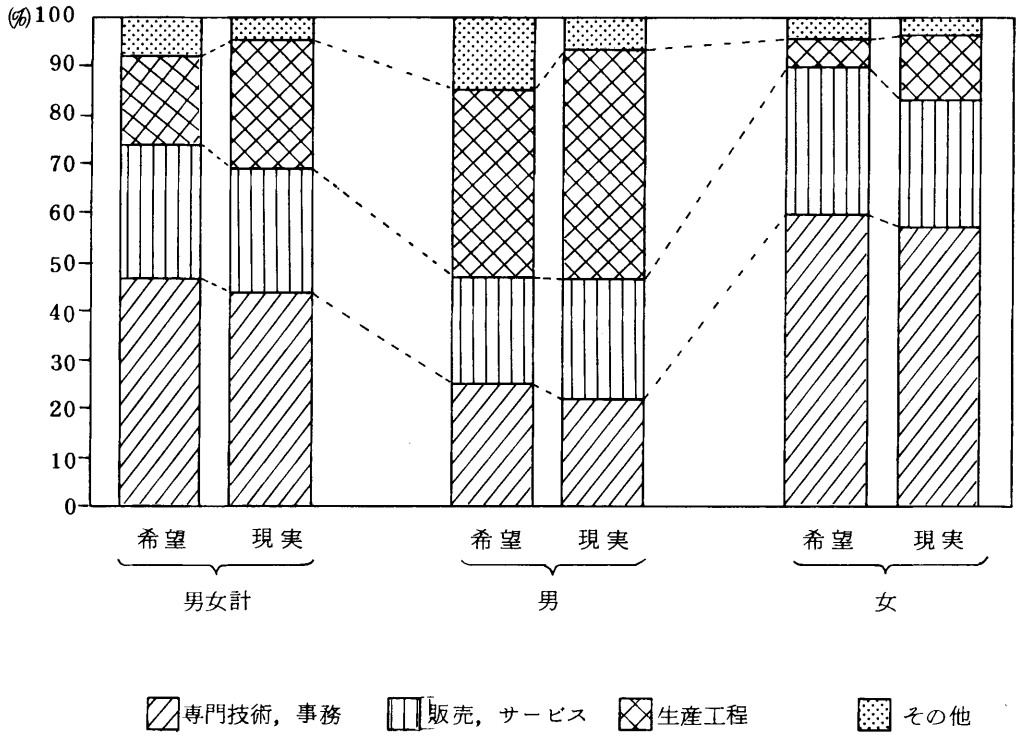
2）職種の希望と現実

また，全体の求職と就職の量的なずれもさることながら，希望する職種と現実の就職機会のずれといった質的な問題も大きい。ここでは，求職動向調査と職業紹介状況報告との結果を対応づけて分析した。図Ⅱ－8に示すように，男女とも希望段階ではホワイトカラー志向の強さがうかがえる。

求職動向調査では，職業希望が決まっていない求職者が10.4％おり，また職業希望の決まっている求職者のうちでも46.3％が専門技術や事務といったホワイトカラー職を希望している。これに対して，現実にはそうした職種への就職者は，43.1％にとどまっており，希望が18.0％と少なかった生産工程・技能工の職種へ26.1％が就職している。

就職希望から進学などへ進路変更した者以外にも，多くの者が職種希望を変更して就職しているのである。

図Ⅱ－8　職種の希望と現実



注）希望は，職種まで決っている者を100とした％。

第Ⅲ章　地域と職業別進路

本章は，高卒者の職業別進路を地域の面から把握する。つまり，高卒労働市場をとくに地域間格差という視点でとらえ，また，その中でのそれぞれの地域における進路選択と選好のバリエーションを明らかにしたい。具体的には，地域ごとの職業別進路の差異，地域間移動と職業機会などを分析する。ここでは，求人・求職・就職に関する都道府県・安定所単位のデータ分析も加える。

1. 求人と就職の地域格差

高卒者の求人と就職の動向を地域ブロック別にみると，大きな格差がある。１９８６年高卒者の職業紹介状況報告でみると，求人倍率は，京浜地域の3.47倍から，北海道の0.88倍，山陰の0.84倍，南九州の0.56倍までひろがっている。これに対応して，紹介対象求人（自県発の自県出身者対象求人と他県からの連絡求人との合計）の倍率でも依然として大きな格差があり，甲信地域の2.36倍，京浜地域の2.34倍から，北海道の0.95倍までの開きがある。

こうした求人動向の地域格差は，一方で就職希望者の中の就職決定率を左右するとともに，他方で高卒者中の就職希望率をも左右する。つまり，若年失業－就職の限界層と，進学－就職の限界層の進路選択動向とにそれぞれ影響を及ぼす。そして，就職決定率が低いことが予想できるとき，高校生が就職希望から進学へと進路変更すれば，就職希望率が低下し，決定率の低下は表面化しないかもしれない。

また他方で，労働需要の地域的配置と進学機会の地域配置とは関連し，おおむね重なっている。このため，労働需要の格差がただちに就職希望率に反映されるのではなく，むしろ，地域的にみて労働需要と就職希望率が逆相関するというのが基本的な構造なのである。

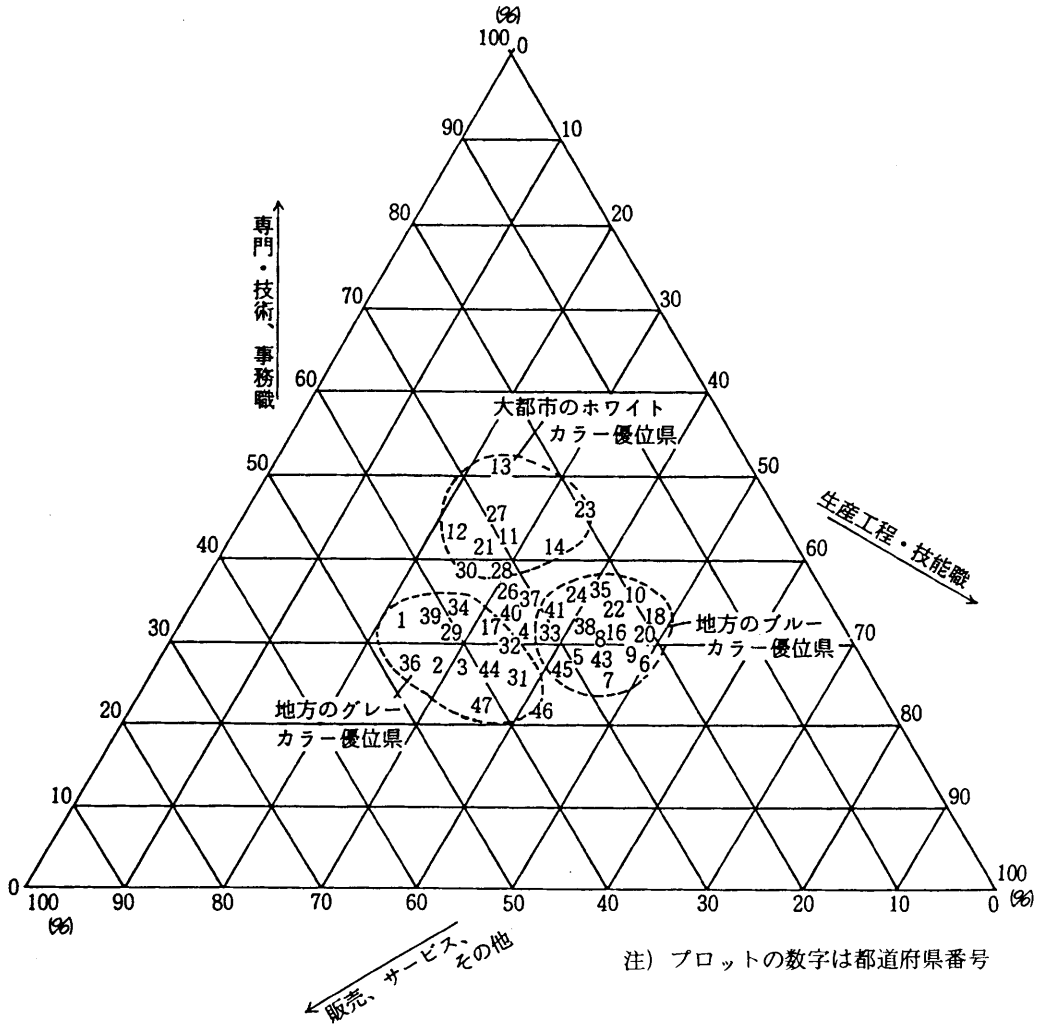
このため，就職率とか就職決定率といった全体の動向だけでは，求人の地域格差がいかに就職動向を左右しているかを明かにすることはむずかしい。そこで，われわれは，就職者の職業別構成，地域移動，希望と現実の差などの面から，この問題を検討していく。

2. 職業別進路の地域的パターン

1）都道府県別の構造

まず高卒就職者の職種構成について，その地域間の差異を都道府県別にみることにしよう。図Ⅱ－1は1985年高卒者の職種である。この図から，各都道府県を専門技術・事務（ホワイトカラー）優位県，生産工程（ブルーカラー）優位県，販売・サービス（グレーカラー）優位県の3グループに類別できる。

図Ⅱ－1　職業別就職機会の地域的動向



注）プロットの数字は都道府県番号

資料出所：労働省「新規学卒者の職業紹介状況報告」1985年

すなわち，東京・大阪・愛知など大都市需要地域の諸都府県は，専門技術職・事務職の比率が４０～５０％を占めている。その他の地方県では，この比率は２５％～４０％までであり，ここに大きな格差がある。

これに対して中では，秋田，山形，栃木，長野，福井，富山など，地方の中でも比較的求人の多い県の場合，生産工程就職者の比率が高く，４０～５０％と他の職種の比率を上回っている。

それに対して販売・サービス・その他の職種は，北海道，青森，岩手，奈良，徳島，高知など地方労働力供給県で高い比率になっている。これらの県の多くは，３つの職種群－販売・サービス，事務・技術，生産工程－で就職先を三分している。

産業別構成についても，図表は省略するが，上の職種構成３グループに対応したパターンがみられる。生産工程就職率の高い県では製造業中心に就職しており，販売・サービスなどの比率が高い県では卸・小売業など第３次産業への就職率が高い。事務職比率の高い大都市県では，両者の中間的であるが，いくぶん第２次産業が多いといったことがわかる。

つまり，労働市場の特性を，需要地域・需給バランス地域・供給地域に分けてみると，高卒者の職業別進路パターンは，基本的にそれに対応していることが明らかである。

２）地域類型別の構造

ア）職業

高卒者の職業別進路には，都道府県別よりも，県内の安定所管轄地域別にみると一層顕著な差異が見いだせる。たとえば，本研究対象の４８公共職業安定所でみていくと，男子就職中の専門技術職の比率は，三鷹安定所における２３.４％から，足利安定所の０.６％までの大きな開きがある。

そして，安定所別の職業別進路の差異は多様であるが，基本的にその都道府県の職業別進路パターンと同じ傾向を示している。しかし，同じ県内での安定所による差異も相当に大きい。この差異は，もっぱら安定所の管内地域がその県内の中心的な地域かどうかによるところが大きい。

そこで，本研究では，地方地域の２類型－需給バランス地域，供給地域－をさらに県庁所在地を含む安定所であるか，それ以外の安定所かで分類し，合計して５つの地域類型を設定した。具体的には，表Ⅲ－１に示すように，各地域類型へ対象安定所を分類した。

この地域類型別の職業別進路の構造は，図Ⅲ－２の通りである。まず，男子の専門技術職の比率は，大都市需要地域で１６.２％と高く，地方の需給バランス地域ではとくに県庁所在地以外で１１.０％と低くなっている。地方供給地域のばあい，その中間的であるが，これは後ほど検討

表Ⅲ－1　対象安定所の地域類型化

大都市需要地域	飯田橋	渋谷	王子	三鷹
	名古屋東	名古屋北	名古屋南	一宮
	阿倍野	布施	堺	茨木
需給バランス地域・中心都市	宇都宮	新潟	岐阜	広島
	松山			
需給バランス地域・その他	栃木	佐野	足利	長岡
	上越	柏崎	岐阜	大垣
	多治見	高山	福山	三原
	加部	今治	八幡浜	宇和島
供給地域・中心都市	札幌	盛岡	長崎	鹿児島
供給地域・その他	函館	旭川	帯広	釜石
	水沢	大船渡	佐世保	江迎
	島原	鹿屋	国分	出水

する地域移動が多いためと考えられる。

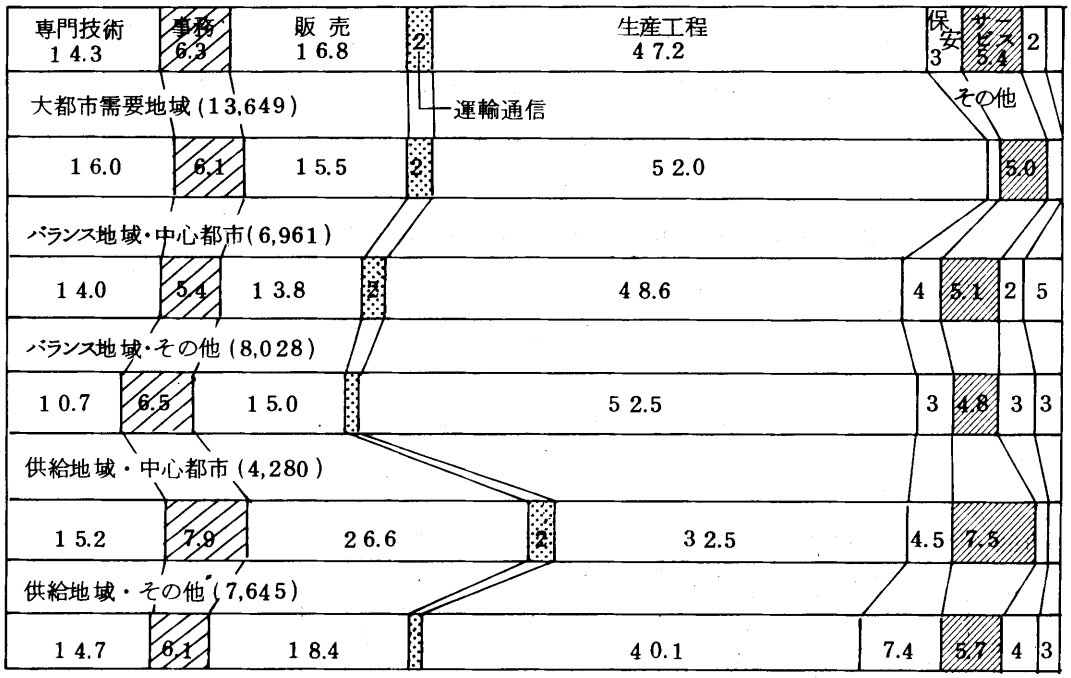
次に，女子の事務職については，地域的な格差が大きい。大都市需要地域の60.4%から，地方供給地域・中心都市以外の37.2%まで，労働需要の寡多に対応して事務職就職者の比率が分散している。

販売職のばあい，男女とも地方供給地域でその比率が高い。特に，地方供給地域の中でも中心都市の方がこの比率が高く，その地域の販売職需要を充す時に，地元出身者が県内他地域出身者より有利になっていることを物語っている。

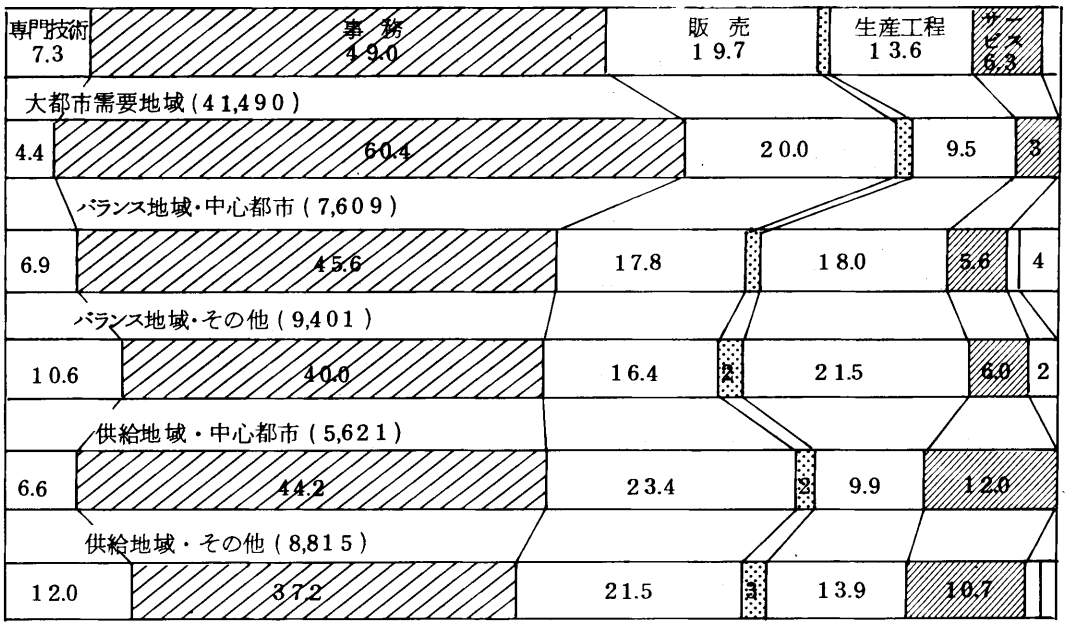
技能工・生産工程の場合は，地方の需給バランス地域でその比率が高く，この地域で産業的に製造業が多くその就職者が多いこととも関係している。なお，販売職の場合とは異なり，需給バランス地域の中で中心都市出身者よりもそれ以外の地域出身者が多く技能工・生産工程の職についている。

図Ⅲ－2　地域類型別の職業構成

イ）男　子　　地域計（40,563）



ロ）女　子　　地域計（52,936）



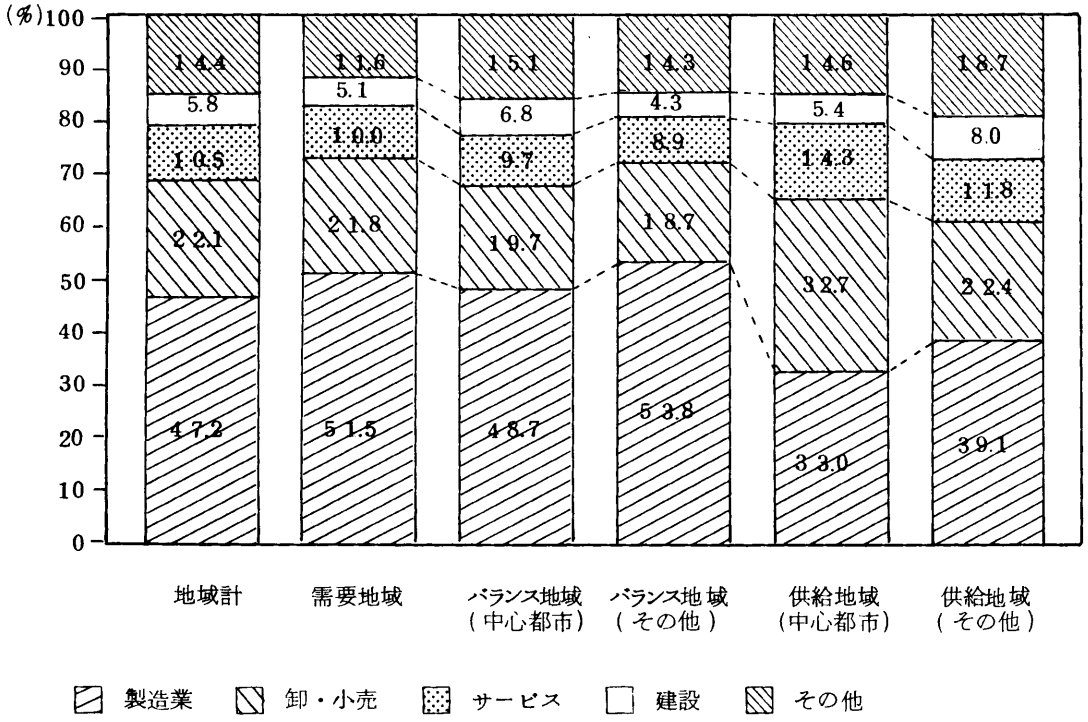
イ）産業

就職先の産業別構成も，図Ⅲ－３のように出身地域の５類型と強い関連がある。大都市の需要地域の傾向よりも，むしろ地方地域の類型の間でバリエーションがあり，特に，需給バランス地域の県庁所在地以外の出身者と，供給地域の県庁所在地出身者とが，就職する産業面で対極的である。製造業への就職者は，前者の地域で最も多く，こうした地域では男子の５４％，女子の３６％までにのぼっている。後者では，製造業へ就職する比率が最も低く，前者と比べると男子で２１％ポイント，女子で１８％ポイントも少なくなっている。

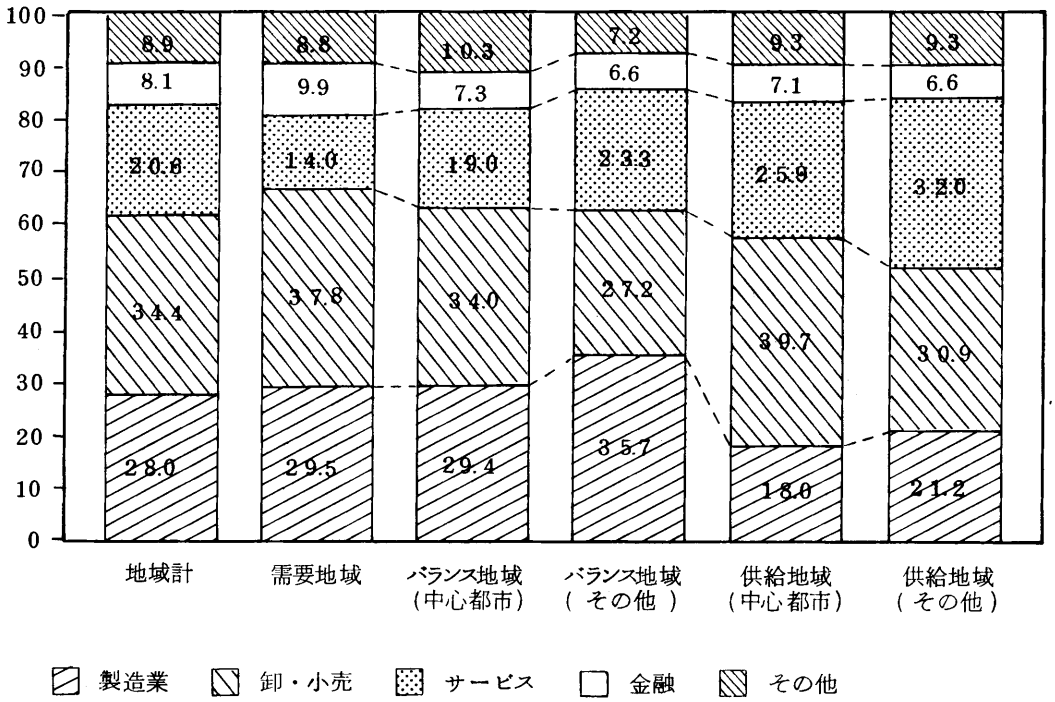
他方，卸・小売業について見ると，供給地域県庁所在地の出身者でその就職者が最も多く，男子では３３％，女子では４０％までがこの産業へ就職している。需要地域でも女子の就職先としてのウエイトは大きく，バランス地域の県庁所在地以外の場合にもっとも小さな比率にな

図Ⅲ－３　地域別にみた就職者の産業構成

イ）男　子



ロ) 女　子



っている。つけ加れておけば，女子のサービス業就職者は，供給地域で多いが，特に県庁所在以外の安定所管内で３２％ともっとも高い比率になっている。

3. 地域移動の構造

1）県外就職率の推移

文部省「学校基本調査」でみると，県外就職率は，高度経済成長の続く中で１９７２年まで上昇を続け３３.0%の水準にまで達した後，急速な低下を始め，今日では２５％以下の水準で推移している。

これは，労働需要サイドでは，第１次オイルショック以降地元産業が充実し，県内労働市場に対する高卒者の評価が高くなったことや，裏返せば，大都市需要地域の労働市場の魅力が薄れた

ことが指摘できるし，また供給サイドでは高卒者の長男長女が増えて本人・家族などに地元志向が強まったことなども重要な要因であろう。

それと同時に，これほどの急速な変化には，学校や安定機関の働きかけ，ないし「方向転換」も無視できない，と考えられる。中央へ人材を送りだし高度成長を支えることが地方の主な位置づけであった時代から，地域の活性化をはかる「地方の時代」へとかわり，県内就職率を高めることが地方の重要な目標とされるようになってきたことが指摘できる。

2）地域移動と地域類型

本研究では，高卒就職者の就職地域については，就職者の生活する場の変化を念頭に置き，出身地域から就職先の距離を想定して把握した。同じ都道府県でも，管内か管外かの差異に考慮し，県外でも首都圏・京阪神といった大都市需要地域であるのか，その他の同一地方ブロック内の県外なのかを区別した。

８６年高卒サンプルの地域移動パターンをみると，図Ⅱ－５のように，男子では，管内，県内管外，県外の各就職者がほぼ就職先を３分している。県外へ就職するばあい，大半は需要地域への流入である。女子では，半数近くが管内で就職し，県外にでるものは男子より少ない。

この地域移動を出身地域別にみると，地域類型の設定自体から当然想定できるように，地域類型と地域移動は明瞭に対応している。同じく地方地域でも，県庁所在都市の安定所のばあい，男子でも半数以上，女子では４分の３が同じ管内地域に就職している。

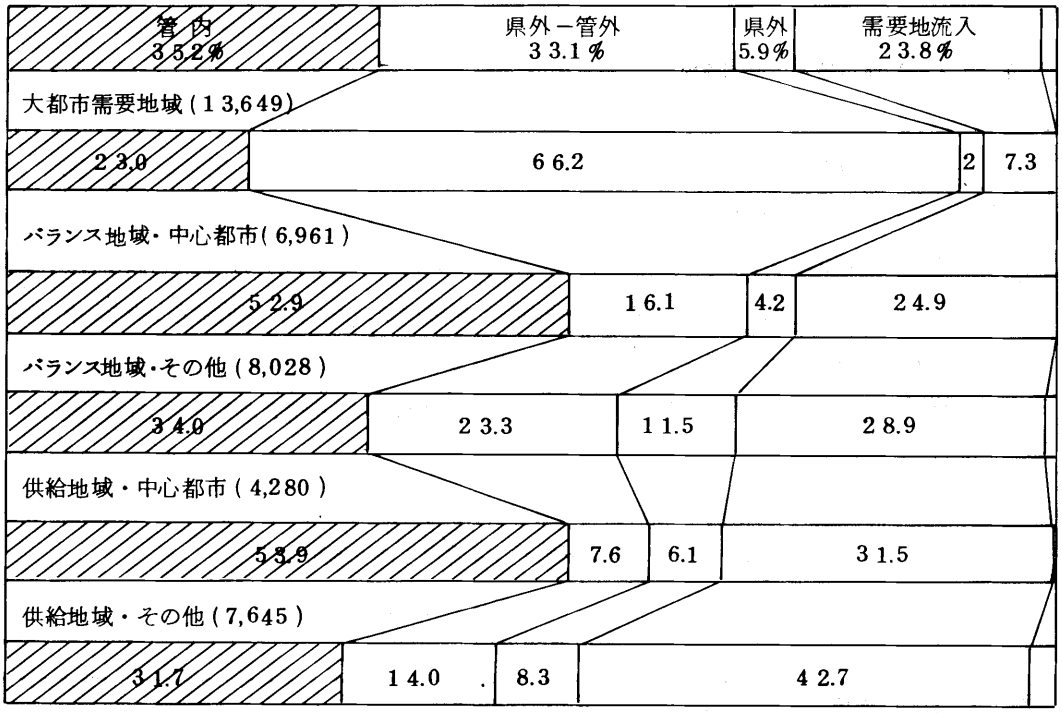
これに対して，県庁所在地以外の地域では管内就職者が少なく，かわって需給バランス地域では県内の管外，つまり県庁所在都市などの中心地域への就職者が増える。供給地域であれば，県庁所在地域をとびこえ，長距離の移動をして県外の需要地域へと就職する者が増加する。特に，男子では供給地域の県庁所在地の高校からの地元就職の機会は３割，半数は県外へ出なければならない。

もちろん，地域移動の状況を，地域類型でまとめずに各安定所単位で比較してみると，そのバリエーションは著しく拡大する。管内就職率は，最も高い札幌の８１％をはじめ，新潟，松山など地方の県庁所在地でも７０％をこえる。他方で，江迎，釜石，鹿屋などの地方の周辺安定所管内出身の高卒者のばあい，地元へ就職できるのは２０％を下回っている。そして，これらの安定所のほか大船渡，佐世保，島原，国分，出水では男子の６割以上が県外へ移動している。

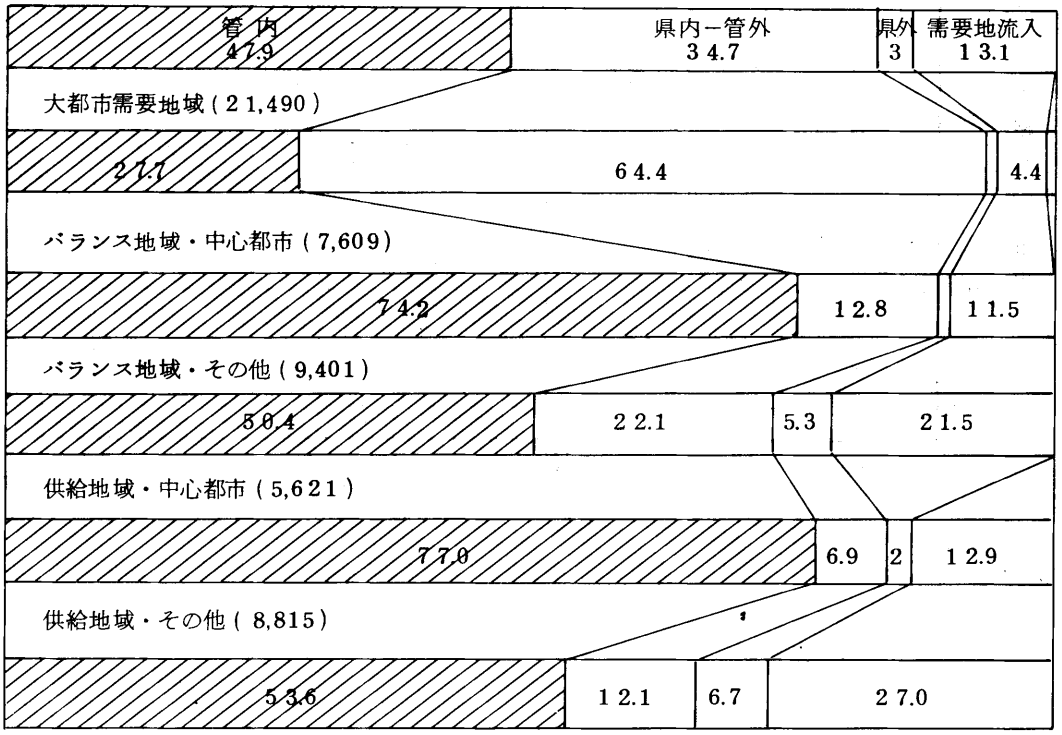
ちなみに，大都市需要地域の出身者のばあい，管内就職は少なく，県内の他の安定所地域へ就職する者が多い。ただし，大都市地域のばあい，交通機関が発達しているため，管外就職といってもほとんど自宅からの通勤で地域移動という意識はたいてい持っていないであろう。ここ

図Ⅲ－4　地域類型別の地域移動

イ）男　子　　地域計（40,563）



ロ）女　子　　地域計（52,936）



でも，地域移動を問題とするときは，もっぱらこの類型は分析から除外しておこう。

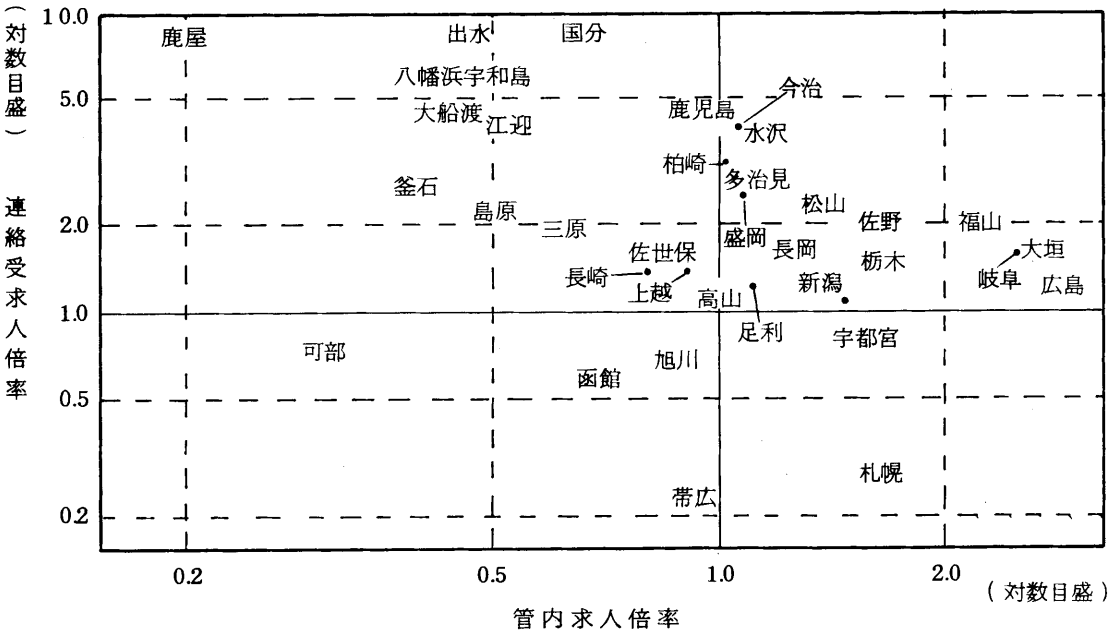
4. 求人の地域格差と職業別進路

1）求人とその充足状況

対象となった地方地域安定所の求人動向を管内求人と県外連絡求人とに分けて比較してみると，図Ⅲ－5のように，県内求人倍率と県外求人倍率の傾向（それぞれ分母は就職者数）とは逆相関を示している。鹿屋，出水，八幡浜，宇和島，大船渡などのように，管内求人が少ない地域ほど県外求人が多く，逆に広島，大垣，岐阜，福山などでは管内求人が多いため県外求人はさほど多くない。もっとも，これらの管内求人が比較的多い地域でも，札幌をのぞいて県外求人倍率は1倍をこえている。

図Ⅲ－5　地方地域における管内求人と連絡受求人

－86年高卒者の職業紹介状況－

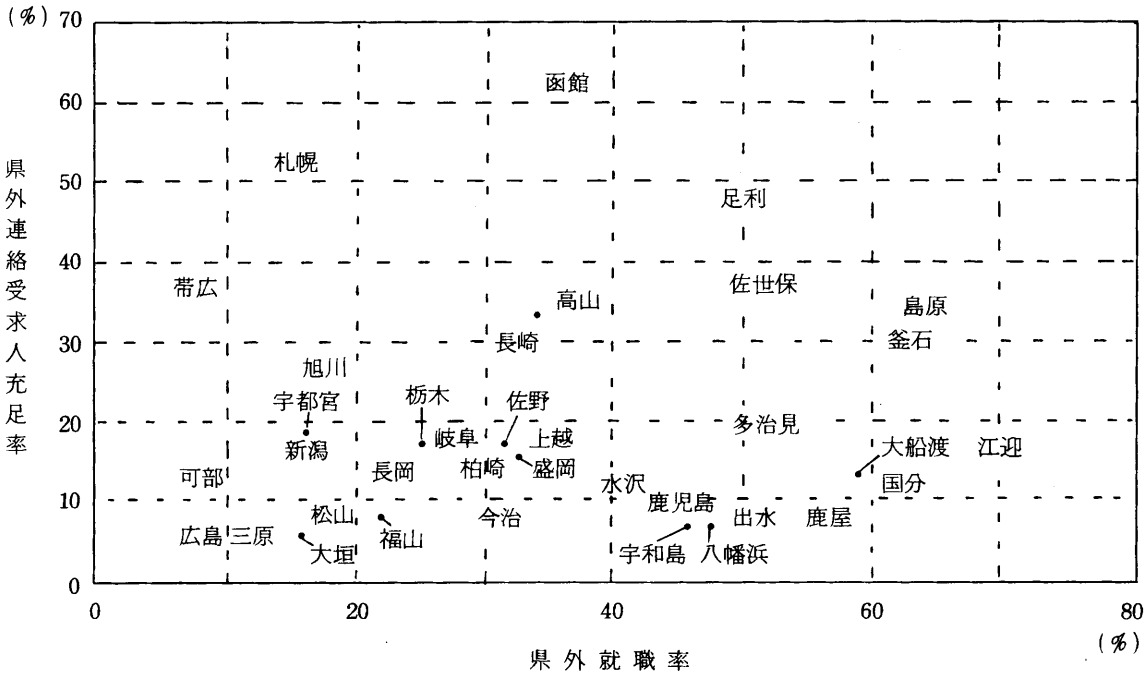


そして，注目すべき点として，函館，帯広，旭川では管内求人が１倍に達していないにもかかわらず，管外求人の倍率が低いことである。つまり，北海道地域の求人動向は，他の地方地域の動向とは異なる傾向を示している。この点は，供給地域における求人動向への対応パターンとして，後ほどまとめておくことにする。

続いて，連絡求人の充足率と県外への就職率とを比較したものが図Ⅲ－６である。ここでも北海道地域の各安定所などでは，県外への就職率が低いけれども，この連絡求人充足率は相当に高いことがわかる。つまり，県外への就職が少ない理由として，生徒や保護者の地元志向といった説明も考慮する必要はあるが，それよりもこの両者の関係を加えてみれば，県外からの求人が少ないことによる説明が可能である。県外からの求人が増えれば，いくらか充足率は低下しながらも，県外への就職率が増加するはずである。

図Ⅲ－６　県外就職とその求人充足の状況

安定所別１９８６年高卒者（職業紹介状況）



2）求人と職業別進路

地域ごとの職種別就職機会には大きな格差があるが，つぎにその規定要因について，ここでは都道府県単位で簡単に指摘しておく。就職者の職種構成の差異は，何よりもその地域の就業構造と，それに由来する労働需要の差異を反映するはずである。そこで，１９８５年の高卒者の求人と職種構成との関連を表Ⅲ－２のように相関係数でみた。求人の構造としては，高卒求人の各種別構成比率，職種別の求人倍率および高卒全体の求人倍率の３つの指標を用意した。ここからわかるように，事務・技術職就職率のばあい，全体の求人倍率と関連がもっとも強く，事務・技術職の求人倍率や求人中の事務比率との相関はそれより小さかった。なお，男女別にみると，求人の職種構成と強く対応した就職動向になっている。

表Ⅲ－２　職種別の求人と就職の関連

－１９８５年高卒者の県別指標分析－

	求人構造の指標 ＼ 各職種別の就職者比率	専門・技術，事務	販売	生産工程・技能	サービス
男女計	(1) 全体の求人倍率	.678*	−.411*	.039	−.498*
	(2) 該当職種の求人倍率	.659*	−.456*	−.007	−.500*
	(3) 該当職種求人の構成比率	.410*	.692*	.703*	.677*
男子	(1) 全体の求人倍率	.161	−.285	.245	−.387*
	(2) 該当職種の求人倍率	.243	−.439*	.277	−.363*
	(3) 該当職種求人の構成比	.432	.759*	.737*	.638*
女子	(1) 全体の求人倍率	.542	−.531*	.042	−.602*
	(2) 該当職種の求人倍率	.620	−.466*	−.138	−.584*
	(3) 該当職種求人の構成比	.639	.456*	.701*	.610*

(注) 数字は単相関係数。数字の肩の＊は，５％水準で有意なもの。

出典：天野郁夫他『高等学校の進路分化機能に関する研究』1988年

これに対して，販売，生産工程，サービスの職種では，全体の求人倍率とはむしろ逆相関であり，求人が多いところではそれらの職種への就職率が低い。これらの職種への就職率を左右しているのは，全求人数に対する各職種構成である。つまり，上記の職種パターンの地方県の２グループも，県内の労働需要の職種構成に対応したものであることがわかる。

労働需要と就職率との関連から，ホワイトカラー職と他の職種との選好の差異をよみとること

ができよう。つまり，事務・技術職就職を左右するのは，全体の労働需要の規模である。全体の労働需要が大きければ，それに対応して事務職や技術職の労働需要も相当大きい。そこで，県内からの就職者は事務や技術というホワイトカラー職種を優先して選択し，それ以外の職種へ就職する者があまり残っていない。これらの県では，同様に販売や生産工程など他の職種についての求人数も多いのだが，県内就職者が少ないため，県内に関する求人充足率は低くなる。

逆に，高卒労働需要全体の規模が小さい県では，それに応じてホワイトカラーの求人も絶対数が少ない。したがって，事務・技術では就職者をさして収容できず，他の職種へ就職することになるが，その時にはその県の労働需要の職種別の特色が反映されている。

5. 移動の希望と現実

就職者の地域移動を考える際の重要な視点は，移動が自発的な移動か不本意移動かという点である。

労働移動が，労働需要の過剰な地域と労働力供給面で過剰の地域の需給調整メカニズムである以上，一般には，就職する側が地域移動にともなう心理的・経済的コストを負担することになり，不本意的な側面が強くなる。ただし，職業選好で考えてみれば，需要地域が売り手市場で提供される職業の選択肢が豊富で望ましいものが多ければ，移動が効用拡大につながり，職業選択肢の拡大のための有効な対応であると考えられる。

つまり，地域移動の1つの要因である効用格差は，都市と地方の便益の格差と，都市と地方のコストの差とによって示される。ここには，経済的効用として賃金の地域格差と都市生活費負担増とを秤にかけるだけでなく，現状と将来のキャリア形成の面，職種の面白さの面，新しい経験と住み慣れた土地への愛着との比較の面などがかかわっている。

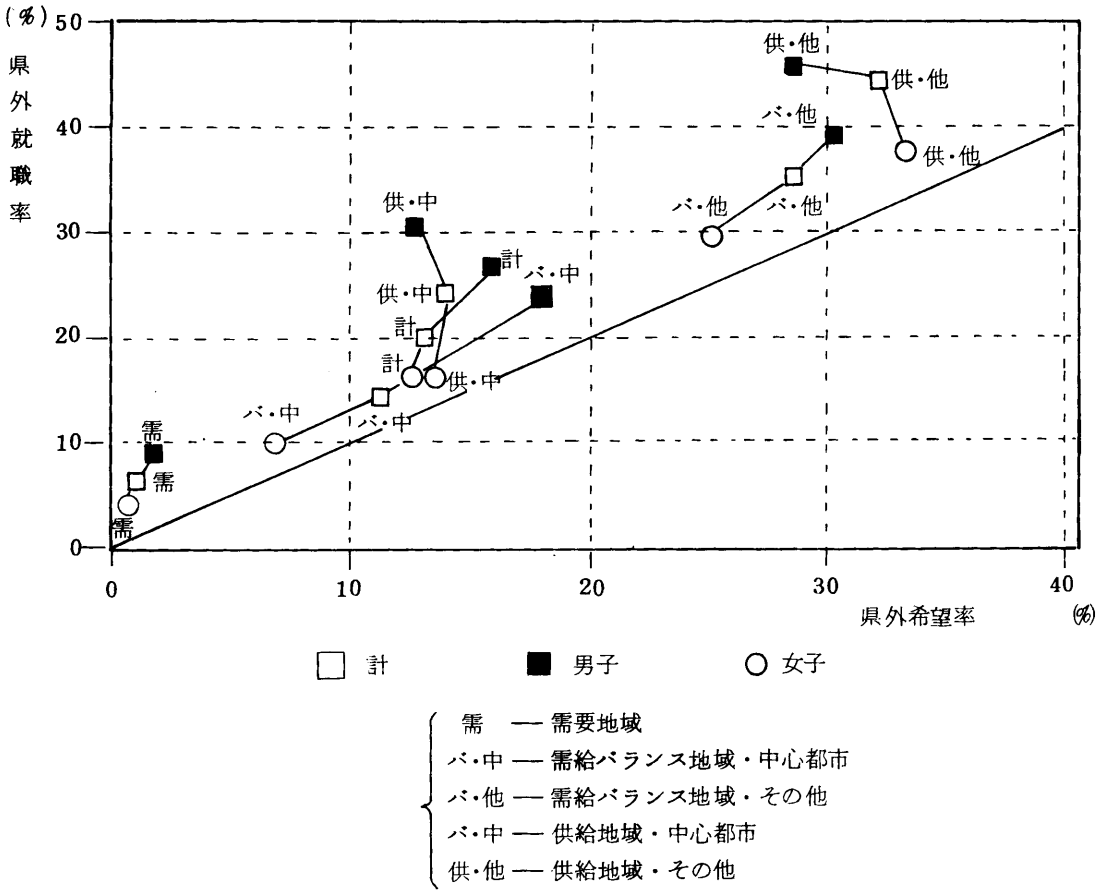
ともあれ，求職動向調査でみた県外就職希望率と実際の県外就職率とを比較してみよう。

本節のはじめにみたように，県外就職率は，高度成長期以降大きく低下してきた。県外希望率も，同じ傾向をたどりながら，つねに実際の県外就職率を下回る水準で推移してきた。このことは，県内労働市場の充実による県内就職希望者の増加とともに，県内希望から県外就職へと変更する者が毎年一定の比率で生じることを示している。

この県外希望と県外就職との関係を，学校単位で地域類型別に比較してみた。図Ⅲ－7から明らかなように，どの地域でも県外移動希望よりも実際の移動の方が多く，移動は不本意移動の面を多く持っている。そして，特に供給地域の男子に移動希望と現実との差が多くみられる。

図Ⅲ－7　地域別の県外移動の希望と現実

（学校単位比率の平均）



このことは，女子が，不本意な移動をしていないということでもあるが，また見方を変えれば，それは県内のごく限られた求人範囲であっても，ともかく地元に残るという選択をしていることでもある。これに対して，男子では，不本意ではあっても，比較して条件がよければ県外求人にも応じていることを示している。

6. 地域移動と職業機会の拡大

1）供給地域出身者の就職地域別の比較

以上見てきたように，高卒者の労働市場は地域による差異が顕著である。そうすると，地方出身者のホワイトカラーへの機会が少ないのは，地元にホワイトカラーの求人がないためと，ひとまず考えることができる。しかし，職種別の就職機会についてさらに次のような疑問がわく。地方からの就職者は，需要の多い大都市地域に就職しさえすればホワイトカラーへの可能性は高まるのだろうか，地元就職にこだわるからグレーカラーやブルーカラーしか残っていないのだろうか。

ホワイトカラーの職業につく機会が，地域によって異なることが分かるが，それでは供給地域の出身者でも需要地域に移動することでホワイトカラー機会はどれほど拡大するのだろうか。まず，送り出し地域の側から地域移動と職業機会をみたものが表Ⅱ－３である。これをみると，男子の専門技術職のばあいは，管内よりも県内管外，県外に出るほど，しかも需要地域へ移動するほど，この職業への就職可能性が高くなる。特に，地方供給地域の中でも県庁所在地以外の地域出身者は，管内では専門技術職比率はわずか8.５％にすぎないが，需要地域へ出ると２０％をこすことになる。

これに対して，事務職のばあいは逆であり，男女とも移動しないほど，またその距離が小さいほど就職可能性が高い。特に女子で顕著であり，地方供給地域で地元管内に就職すると，その半数が事務職へ就いている。県内の他安定所管内ではその比率が１割ほど下がるが，まだ３分の１以上は事務職に就ける。他方，移動して県外に出ると，需要地域へと就職しても事務職へ就職できるのは４分の１以下であり，その他の県外（近県ほか）のばあいなど１０％強にすぎない。

2）需要地域労働市場でみた出身地域による差異

ア）需要地域出身の就職者と供給地域出身の流入者

同じく地域移動と職業機会との関連を，今度は，受け入れ地域として需要地域の側からみよう。表Ⅲ－４によれば，男子の専門技術職のばあい，地方地域から需要地域へ就職してきた者の方が，需要地域出身者よりも多く専門技術職に就いている。大都市需要地域出身者のばあい専門技術職比率は１６％であるのに対して，地方供給地域中心都市出身で大都市へ就職した者のばあいの比率は，２４％となっているのである。

これに対して，事務職のばあい，地域移動がそうした機会の面で不利になることから推察されることであるが，需要地域の地元出身者と地方出身者との機会の格差は顕著である。特に女

表Ⅲ－3　供給地域出身者の地域移動と職業機会

			合計	専門技術	事務	販売	運輸通信	生産工程	保安	サービス	その他	不明,無回答
イ)男子	中心都市	管内	2305 100.0	10.9	9.7	35.5	2.0	29.7	2.3	6.9	0.7	2.3
		県内－管外	326 100.0	13.8	5.5	12.6	1.2	26.4	23.6	2.5	8.3	6.1
		県外	263 100.0	12.9	7.2	24.7	4.6	34.2	4.6	5.7	3.4	2.7
		需要地流入	1349 100.0	23.6	5.5	15.6	1.7	38.6	2.7	10.3	1.1	0.9
	その他	管内	2426 100.0	8.5	8.9	30.2	0.7	36.4	4.8	4.5	3.1	3.1
		県内－管外	1070 100.0	14.4	6.4	16.7	0.9	32.8	11.1	7.2	6.6	3.8
		県外	636 100.0	14.9	3.8	11.5	2.8	37.4	13.8	5.2	5.3	5.2
		需要地流入	3268 100.0	20.4	4.1	12.8	1.8	48.7	3.0	6.5	1.4	1.3

			合計	専門技術	事務	販売	運輸通信	生産工程	保安	サービス	その他	不明無回答
ロ)女子	中心都市	管内	4327 100.0	6.0	49.8	23.2	2.0	7.3	0.2	10.1	0.4	1.0
		県内－管外	386 100.0	4.4	37.6	25.9	3.1	11.1	0.5	14.2	0.5	2.6
		県外	134 100.0	7.5	13.4	17.2	3.7	39.6	—	14.9	2.2	1.5
		需要地流入	727 100.0	11.1	19.8	24.2	1.4	19.8	1.5	22.0	—	0.1
	その他	管内	4723 100.0	9.5	47.4	22.2	1.3	9.8	0.0	7.9	0.7	1.2
		県内－管外	1064 100.0	16.6	33.5	19.1	4.1	11.1	0.2	13.0	1.5	0.9
		県外	589 100.0	12.2	11.7	13.1	6.3	37.7	—	15.4	0.7	2.9
		需要地流入	2377 100.0	14.9	24.8	23.2	3.2	17.7	0.5	14.0	0.5	1.1

表Ⅲ－4　需要地域労働市場における職業機会（出身地域別）

イ）男　子

	合　計	専門技術	事　務	販　売	運輸通信	生産工程	保　安	サービス	その他	不明,無回答
需要地域	13649 33.6	16.0	6.1	15.5	2.3	52.0	0.8	5.0	0.6	1.7
バランス地域・中心都市	1736 4.3	22.5	5.1	10.6	2.4	45.3	1.6	9.3	0.5	2.7
バランス地域・その他	2322 5.7	18.2	5.0	16.9	2.2	44.9	1.7	8.3	0.6	2.2
供給地域・中心都市	1349 3.3	23.6	5.5	15.6	1.7	38.6	2.7	10.3	1.1	0.9
供給地域・その他	3268 8.1	20.4	4.1	12.8	1.8	48.7	3.0	6,5	1.4	1.3

ロ）女　子

	合　計	専門技術	事　務	販　売	運輸通信	生産工程	保　安	サービス	その他	不明,無回答
需要地域	21490 40.6	4.4	60.4	20.0	1.0	9.5	0.0	3.4	0.1	1.2
バランス地域・中心都市	873 1.6	10.3	30.6	24.2	1.6	22.2	0.1	9.3	0,9	0.8
バランス地域・その他	2023 3.8	9.7	33.1	27.6	1.4	14.7	0.2	10.5	1.6	1.2
供給地域・中心都市	727 1.4	11.1	19.8	24.2	1.4	19.8	1.5	22.0	－	0.1
供給地域・その他	2377 4.5	14.9	24.8	23.2	3.2	17.7	0.5	14.0	0.5	1.1

子では，需要地域出身者は６０％以上が事務職に就職しているのに対して，地方出身者のばあい需要地域へ出て事務職へと就職しているのはおおむねその半分の比率にすぎない。

イ）需要地域における職業的機会配分の変容

地域移動と職業機会との関係の変化を次に取りあげてみよう。ここでは，大都市需要地域と地方地域のそれぞれの事例を取りだして，その時代的な推移をみた。すなわち，表Ⅲ－５は，需要地域として東京都への就職者のうち都内出身者と地方出身者，および地方地域（需給バランス地域）として新潟出身者のうちの県内就職者と県外就職者について，それぞれの職種構成とその推移を比較した。

表Ⅲ－５　地域別にみた職業別進路とその推移

性別	就職地域	出身地域	年次	専門技術	事務	販売サービス	生産工程
男子	東京	都内	75	15.8	17.4	22.8	32.9
			85	16.1	10.4	23.4	43.1
		地方	75	19.1	15.9	21.0	39.1
			85	16.6	7.9	25.0	43.7
	県外	新潟	75	29.4		24.3	27.5
			85	18.1		28.2	38.8
	県内		75	29.8		27.2	24.1
			85	16.3		21.0	47.1
女子	都京	都内	75	0.8	83.4	13.1	1.9
			85	2.8	63.9	22.8	8.6
		地方	75	1.7	52.8	34.9	9.5
			85	4.1	41.1	37.7	13.5
	県外	新潟	75		49.7	28.2	13.9
			85		32.9	38.7	19.2
	県内		75		69.0	19.1	8.1
			85		39.7	27.4	22.2

資料出所：東京都『労働経済統計年報』，新潟県『雇用のうごき』各年版

70年代から80年代にかけて，大都市・地方を問わず高卒者のホワイトカラーへの就職者が少なくなってきている。

東京でのそうした変動のあらわれ方を見ると，男子のばあい，かつては地方出身で都内への就職者のほうが，都内出身者よりも専門・技術職に多く就職していた。しかし，近年では高卒

者のホワイトカラー職への機会全体が低下する中で，出身地域による専門・技術職への機会の差が顕著に縮小した。それどころか，ホワイトカラー的職業への機会全体としてまとめると，むしろ都内出身者のほうが有利であるといった状況が生まれている。

また，女子のばあい，７０年代から都内出身者のほうが地方出身の就職者より事務職へ多く就職していたが，８０年代の今日でもなおその格差は大きい。

これに対して新潟県では，地元高卒の就職者は県内に残るにせよ県外へ出ていくにせよ，ホワイトカラー職へ就く可能性は低く，この傾向は特に女子で著しい。それは，女子の事務職採用にあたって自宅通勤可能を条件とするところが多いためでもあるが，そうした結果，高卒就職者の出身県による職業機会の格差ができあがっている。

出身地域によって，高卒就職者の職業機会には大きな格差がある。つまり，高卒労働市場は，需要地域出身者とその他の供給地域出身者とが実態として職種別に分離された二重構造を示している。需要地域では，技術職や事務職の需要は依然として多いけれども，これらの職業には需要地出身者が優先的に就職し，地方出身者は需要地域に就職するばあいも，残りの生産工程や販売の職業に就くことが多くなる。そして，近年，地方出身者の大都市出身者に対するこうしたハンディキャップが一段と拡大しているのではあるまいか。

3）供給地域における対応パターンの比較

出身地域による職業機会の格差は，求人倍率をみても，近年ふたたび拡大している。特に，事務職については，これまで見たように移動して就職すること自体が不利であり，需要地域で事務職の機会が残っていてもそれが地方出身者までは回りきらない。

しかし，専門的・技術的職種の場合，地方出身者で需要地域者と需要地域出身者との差がほとんどなくなったとはいえ，地方で就職するよりは需要地域へ出ていった方が機会は拡大する。

つまり，ホワイトカラー職機会の地域格差が拡大しているのには，その中でも専門的・技術的職業への就職者が減っていることが関わっているが，さらには，大都市の専門技術需要が依然として大きいにもかかわらず，地方出身者が移動してそれらの機会を利用しなくなった可能性も指摘できる。

一例として，東京都内発の求人とその充足の状況をみよう。事務職の方からみると，東京都内向けの求人が２万９千人，地方向けの求人が７千人，合計３万６千人の求人があった。求人の段階から事務職需要はその地域の出身者を求めているが，現実には東京都出身者で事務職についたのが１万３千人であり，都内向け求人は充足されていない。その代わりに，地方出身者はもともとの地方向けの求人数を上回って就職しその数１万４千人となっている。地方から求人どころか，

相当に東京向け求人をも代替している。

これが，専門技術職のばあい，求人は，東京都向け１万３千人，地方向け８千人であるが，東京出身者で充足されたのはわずかに２千人にすぎない。専門的技術的職業へ就職しているのは，男子ではもっぱら工業高校出身者である。ところが，東京出身者では就職者数も少なく，工業高校出身者も少ない。といって，地方出身者が都内向け求人まで食い込んでいるかというと，そうした代替は少ない。地方出身者で専門技術職へ就職しているのは，地方向け求人数の範囲内の６千人に留まっているのである。

結局，事務職の求人の充足率は，地方出身者の代替によって７５％まで高まっているのだが，専門的技術的職業のばあいは，そのレベルまでいたらず，充足率４０％にすぎない。高卒者の職業展望を考えてみると，大都市での専門的技術的職業への需要が今後とも増大するであろうから，そうした機会を高卒者が獲得できるかどうか，１つのキイは地域間移動がどういう方向を辿るかという問題にある。

近年の地元定着を進める動きは，子ども少なくなり，長男・長女が多くなった分，保護者からも賛意をえられる指導ではあろう。しかし，男子の専門的・技術的職業への機会は，まさにそのために縮小しているかもしれない。

地域間の労働需要の格差は大きいが，供給地域での需要の決定的な不足に対しては，２つの選択肢がある。つまり，臨時でもよいから地元の職場を開拓することと，生活費は高くつくが大都市の求人を探して企業や職種などの選択の幅を広げることである。現実にも，地域によって二通りの対応があり，北海道と南九州とがその両極端の典型と考えられる。

８７年のばあい，北海道では連絡求人を合せても求人倍率が最終的に１倍に達せず，就職決定率も９0.8%まで落ち込んでいる。卒業後は正規雇用ではなく，地元の役場や農協のアルバイトや臨時職員などでいる者が多い。

他方南九州では，昨年よりも求職者数が１1.5%も減少しているが，基本的に大都市からの大量求人に応じて就職しており，紹介対象の求人倍率は1.29倍までになっている。

このように，地方地域にそれぞれの対応のしかたがあるが，その適切さを評価するのは，就職希望者の動向であろう。先にみたように，北海道地域での県外求人の充足率が高まっているのは，そうした地域選考の一端を示すものであろう。今後，労働力の供給地域に焦点をしぼってその動向を検討することが課題となろう。

第Ⅳ章　高校教育と職業別進路

本章では，前章でみたように地域的な格差の大きい高卒労働市場において，高校の職業教育や階層的構造と職業別進路との関連はどうなっているのか，学科・学校別の就職動向をとおして検討する。まず，高卒者の進路分化という点からみた高校教育の構造，つまり学科や学校の階層的構造を明らかにする。つづいて，高校の学科・学校の特性と職業別進路の対応－非対応について分析する。ここでは，教育と職業選択の関係について，特に職業教育との質的な関連の有無や，就職希望・職業の実現状況に関する学校間・学科間の格差を検討したい。

1. 高校教育の構造

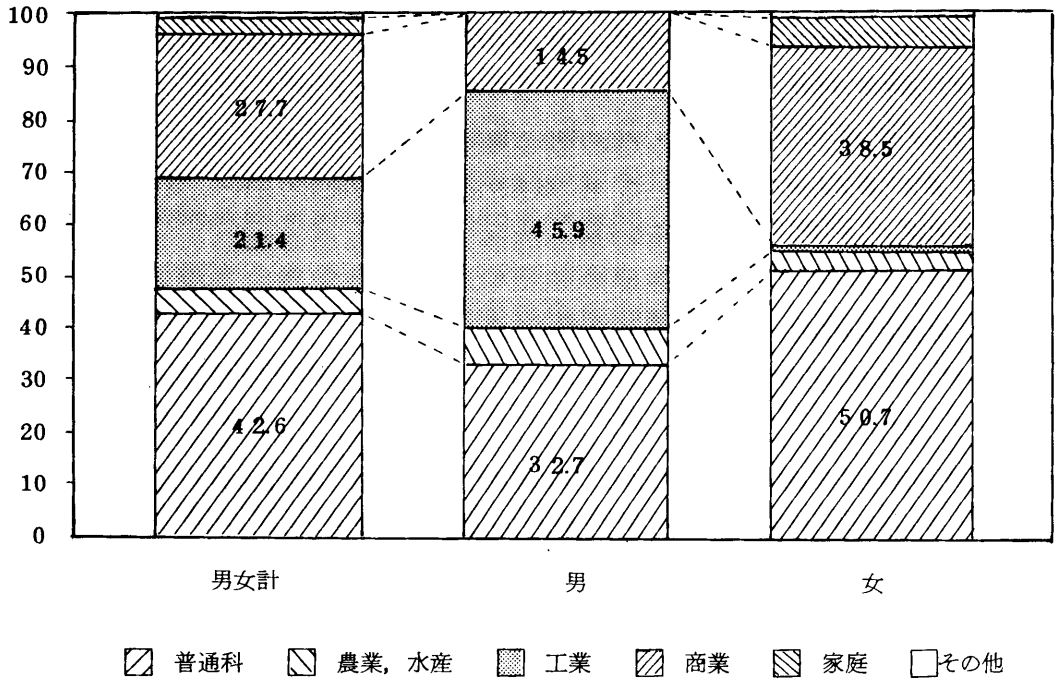
1）学科構成

高校の学科構成の推移を見ると，新制高校の発足当初は，高校教育の中で職業科の占めるウエイトは現在とほとんど同じであり，職業科出身者は高卒者のうちの37.3%，就職者のうちでは54.6%をしめていた。そして，１９６０年の国民所得倍増計画で工業科の拡充が指示されて以後，職業教育の拡大気運が高まった。しかし，現実には工業科は比較的拡大したものの，それ以外の職業科の比率が減少したため，その後の普通科率の低下はわずかなものであった。地域的には，大都市周辺地域での普通科新設などの影響もあった。

そして１９７５年以降は，高卒者の普通科率が再び上昇に転じ，普通科からの進学率が停滞するにつれて，就職者中の普通科出身者の比率は次第に拡大していった。今日の学科構成をみると，１９８６年の高卒就職者中の普通科出身者（全日制）は，男女計で46.2%（男子で37.3%，女子で52.7%）に達している。

本研究サンプルについての学科構成は，図Ⅳ－１のように全国動向よりも普通科出身者がいく分少なく，男子で32.7%，女子で50.7%となっている。職業科では，男子で工業科出身者が45.9%，女子では商業科が38.5%となっている。また，地域的には，需要地域で普通科出身の就職者が多く，地方の供給地域で工業科の出身者が多くなっている。

図Ⅳ－1　高卒就職者の学科構成（性別）



2）階層的構造

わが国の高等学校の進路配分機能を考える上で，学科と同様に重要な特色の一つは，学校間の進路傾向の差異である。おなじく普通科といっても，卒業者のほぼ全員が進学する学校から，ほぼ9割以上が就職する学校まで，その進路傾向には大きな差異がある。こうした差異は，基本的に，中学校から高校への進学が学力によって層別化していること－いわゆる「輪切り」進学－に由来して生じている。この卒業後の進路の差異は，社会的威信の差異を伴うものであり，これらの傾向はしだいに固定化・構造化していく。それ故，高校教育のこうした構造的な特色を，階層的構造として把握できる(1)。

高校の階層的構造については，多くの教育社会学的な研究が蓄積されている。進路面では，こ

れまでもっぱら進学をめぐるアスピレーションの統制の問題が論じられてきた。大学進学実績と高校入試序列を中心として，階層イメージが形成されているため，高卒後の就職率もその裏返しとして学校の位置づけを規定している可能性がある。それぞれの高校についてのイメージが明白に形成されていれば，それは企業の採用選考の際，学校に対する序列的評価とその就職希望者個人の評価への「あてはめ」のための貴重な情報となる。これが，求人票の配布から採用選考に影響を及ぼしている。そして，定期的な採用のパターンを形成し，それらが意図的な「実績関係」へと発展するのである。

そこで，学校の階層的構造と職業別進路との関連を検討することが，高卒労働市場の基本的構造を把握するための重要な課題のひとつとなる。

ア）階層の分析方法

ここでは，「リクルート高校総覧」をもとに，各学校別に卒業者中の就職希望者の比率を算出し，それを１０％未満の学校から９０％以上の学校まで，１０％きざみで１０階層に分類した。この手法は，先行研究が高校の階層構造を進学希望率によって分類したものと，逆の関係である(2)。

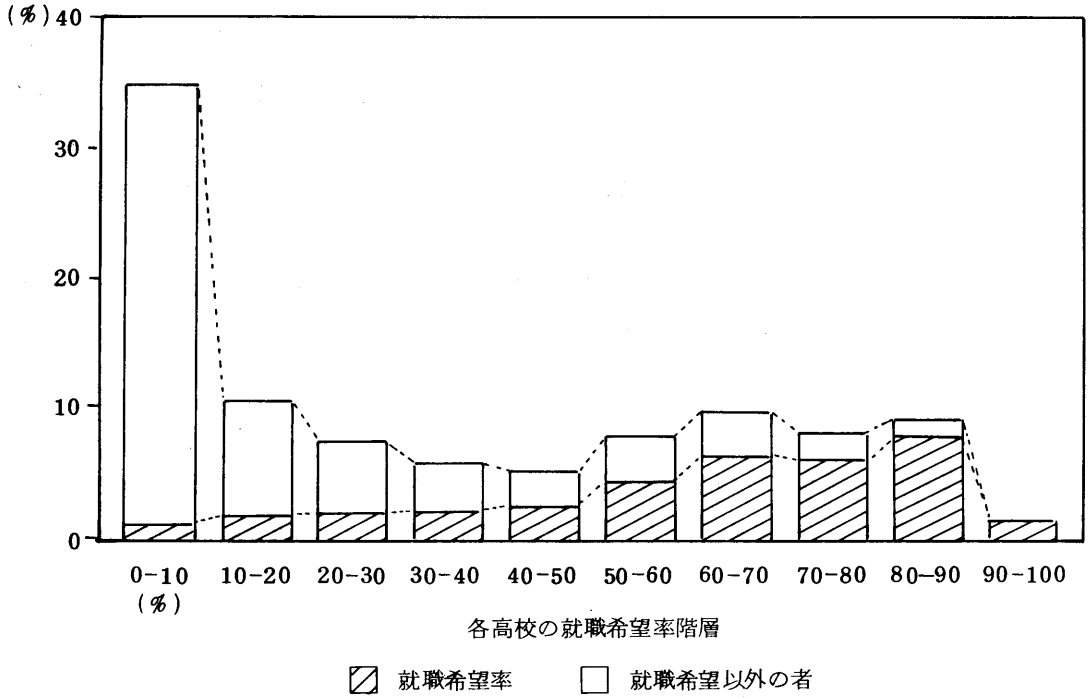
イ）階層別就職者

今回対象範囲となった地域の各高校について，その就職希望率階層別に高卒者数の分布をみることにしよう。図Ⅳ－２のように，男女計では，卒業者の３分の１近くが就職希望率１０％未満の高校出身である。それ以外の階層の学校には，ほぼ一様に高卒者が分散している。性別で分けてみると，男子は就職希望率１０％未満の学校に半数近くの高卒者が集中しており，女子ではその就職率階層の学校卒業者は多くない。

いずれにせよ，高卒者数の分布から高校階層をみると，就職者をほとんど出さない高校（普通科の進学校）がおおきなウエイトを占めている。もちろん，高卒就職者を取り出して，その出身高校の主要なタイプをみると，進学中心の高校出身者は少ない。これは，図の斜線部で示す部分であるが，高卒就職者の74.6％は就職率５０％以上の学校出身者であり，特に男子就職者の半数は，就職率７０％以上の就職校出身である。つまり，出身高校と進路（進学－就職）との対応は，男子のばあいに強いことが分かる。

なお，就職者の出身高校のタイプを普通科について見ると，就職率３０％未満の学校から３分の１の就職者が出ており，就職率５０％以上という学校の出身者は，他の学科と比較して少なく４０％に満たない。

図Ⅳ－2　高校階層別の就職希望者と卒業者（48安定所分）



資料出所：リクルートリサーチ『リクルート高校総覧』1986年

2. 学科と職業別進路

学科と職業別進路との対応やずれについて以下検討するが，序章で述べたように，特定の学科と職業との対応があることが直ちに望ましいこととは考えない。つまり，もし対応があったとしても，それが学校の教育内容や教師の考える進路指導の目標からみてふさわしくない場合もあれば，生徒や保護者の意向からは隔たっている場合もあろう。さらに，生徒の就職間近になってからの希望と対応していたとしても簡単には評価できない。高校進学時の輪切り進学のため，他の希望を持ちながら不本意に進学していた場合など，果してその学科の望ましい職業へと誘導，水路づけることが望ましいかどうか，難しいところである。

1）長期的トレンド

近年の職業別進路のトレンドを，学科別にまとめておこう。まず普通科では，１９８０年以降とくに事務職への機会が男女とも減り，女子では販売職，生産工程職がそれぞれ増え，男子では販売職も減り，生産工程が４割をこえる比率になってきた。

工業科のばあいは，１９８０年前まで販売・サービス職がやや増えたけれども，その後ふたたび減少に転じ，技能工・生産工程への就職者が８割に近くなっている。

商業科のばあい，男女とも，１９７０年代なかばからの事務職機会の減少の影響をもっとも顕著にこうむっている。女子のばあい，事務職への機会は依然として多く就職者の６割を占めているものの，この比率が近年急速に低下してきたのである。８０年代から，男子では技能工・生産工程への就職といったブルーカラー化，女子では販売やサービス職といったグレーカラー化が進行している。

2）対象サンプルにおける傾向

ア）学科と職業

高校の学科と就職者の職業との全国的な傾向は，さきに示したように文部省学校基本調査報告書でまとめられているが，本調査サンプルの動向を比較してみても，工業科男子では技能工・生産工程，商業科女子では事務職など，学科と職業との関連が強く，そのほか普通科，家庭科，農業科では特定の職業との関連が弱い。

ここでは，さらに労働市場の地域類型との関連で，学科と職業別進路の検討を進めよう。地域・学科別の職業別進路動向を図Ⅳ－３でみると，地域間の職業機会の格差の下で，特に地元に一定数の求人がある地方の需給バランス地域などの地域で，学科と職種の対応が崩れてきている。

まず，男子の専門・技術職についてみると，その出身学科はほぼ工業科に限られている。工業科からの専門・技術職比率は各地域とも３０％前後で，比較的地域間格差が小さい。特に，需要地域のばあい，就職者全体の中の専門・技術職比率は高いのだが，これは男子就職者のうちで工業科出身者が多いこととかかわっており，工業科出身者の中での比率は供給地域よりも低い。

女子の事務職については，普通科と商業科の出身者が多い。それぞれの学科からの事務職比率をみると，商業科でもっとも高く６７％であるが，農業科や家庭科では２０％弱である。こ

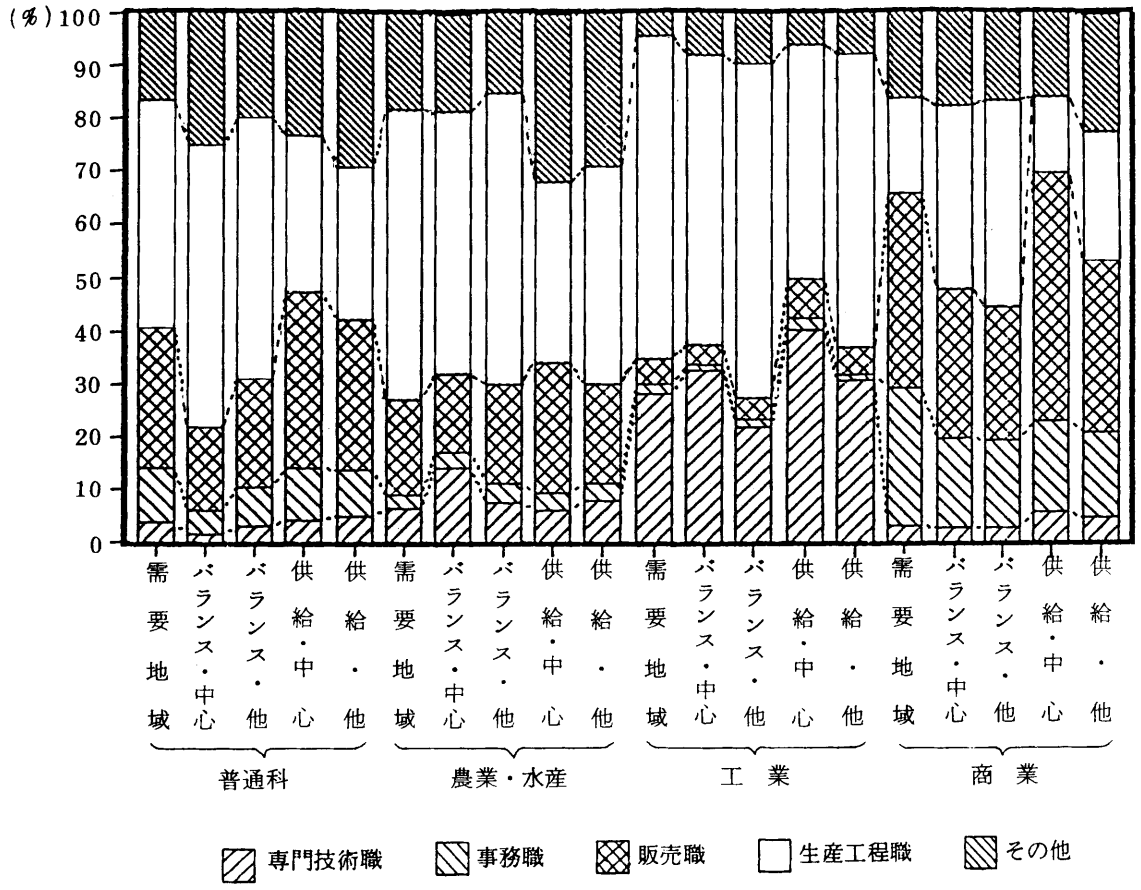
の比率は地域格差が大きく，同じ商業科でも，大都市需要地域ではその７４％が事務職につくのに対して，供給地域ではその比率は５８％にとどまっている。

販売職では，女子のばあい家庭科，普通科，農業科からの比率が高く，商業科からの比率は低い。これに対して，男子のばあい，商業科から販売職への比率が高く，工業科や農業科などで低い。特に，地方供給地域の中心都市では，商業科出身男子の就職者のほぼ半数が販売職である。同じ地域の商業科女子が６０％近く事務職へ就職することと比較すると，男女で顕著な差異がある。

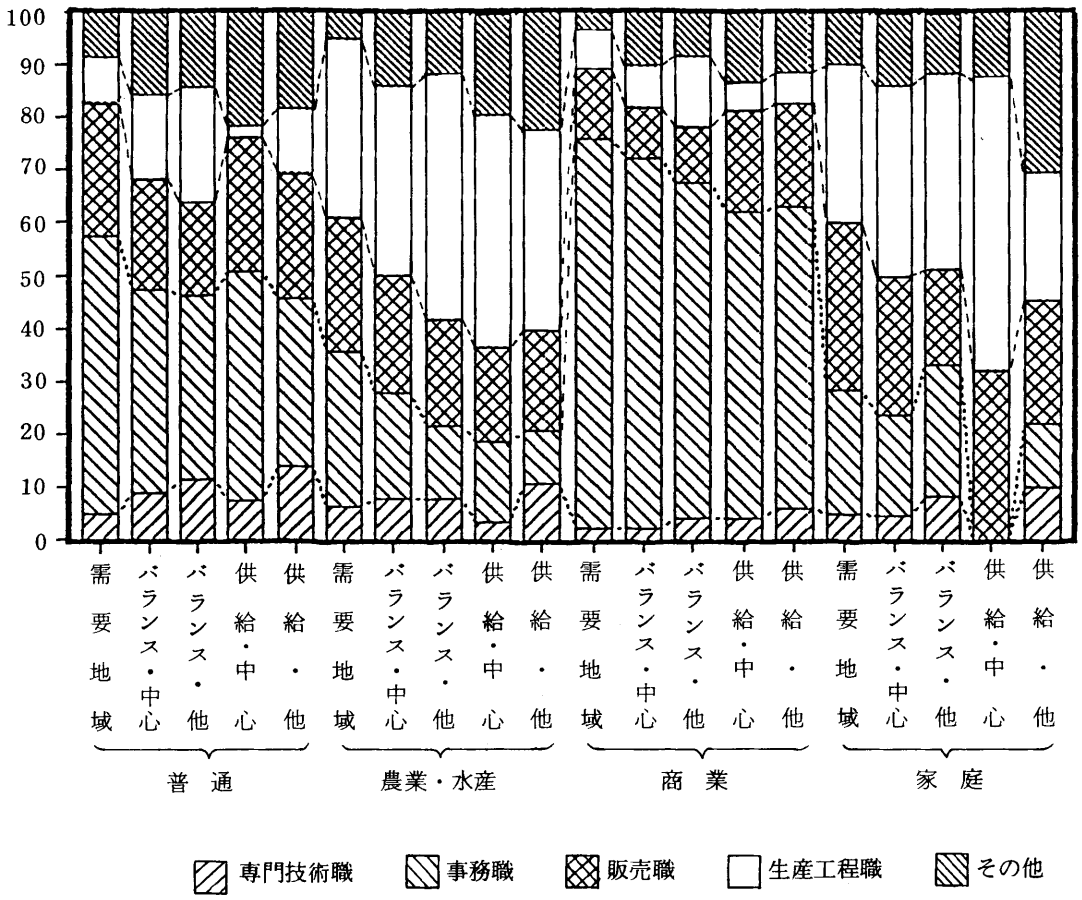
また，生産工程・技能工の職業をみると，供給地域で少なくバランス地域で多い。特にバラ

図Ⅳ－３　地域・学科別の職業構成

イ）男　子



ロ) 女 子



ンス地域の女子の生産工程比率は高く，各学科から同じように就職者がでている。

つまり，地方の需給バランス地域では，特に中心都市以外の地域で，学科と職種の関連が弱い。それは言いかえれば近接地域に比較的まとまって存在する労働需要との対応という側面の方が強いのである。このばあいは，就職者と学校側とが，職業教育にふさわしい職種を求めるよりも，地域内での就職を選好した結果といえよう。

イ) 学科と産業

学科と産業との関連は，学校基本調査報告書でも見ることができるが，本研究対象サンプルについての傾向を表Ⅳ－1からみると，就職者の製造業比率は，工業科男子を最高として，農業科・家庭科の男女で43～60％までと高くなっている。これに対して，商業科や普通科の男

表Ⅳ－1 学 科 と 産 業

		合計	建設	製造業	運輸業	卸，小売業	金融業	サービス業	公務	その他,不明
男子	学科計	40,563 100.0	5.8	47.3	4.4	22.1	0.8	10.5	4.5	2.5
	普通科	11,425 100.0	3.0	37.8	5.6	30.4	1.0	9.4	8.2	1.8
	農業，水産科	2,369 100.0	7.0	43.5	4.1	23.4	0.6	9.0	6.2	4.0
	工業科	16,046 100.0	9.4	60.2	3.0	10.0	0.1	11.2	1.6	3.1
	商業科	5,065 100.0	1.9	32.8	5.7	36.4	2.5	11.8	4.5	1.8
女子	学科計	52,936 100.0	1.8	28.0	3.8	34.5	8.1	20.6	0.6	1.2
	普通科	21,663 100.0	1.5	25.5	3.7	35.1	7.7	22.8	0.9	0.9
	農業，水産科	1,452 100.0	0.8	46.6	2.7	26.5	1.0	19.9	0.4	0.9
	工業科	605 100.0	5.6	55.5	1.3	13.2	0.8	19.2	—	—
	商業科	16,477 100.0	2.6	25.4	4.0	36.6	11.5	17.2	0.4	1.1
	家庭科	2,232 100.0	0.5	43.2	4.1	31.2	1.7	17.8	0.3	0.3

女では，製造業へ就職するのは２５～３８％までと低く，両者の差異は大きい。

製造業と逆の傾向にあるのが，卸売・小売業・飲食店であり，この比率は普通科や商業科で３分の１程度と比較的高くなっている。なお，サービス業については学科による差異は小さい。

3）工業系各学科と職業別進路

ア）職業

学科と職業別進路の対応について検討していくと，多くの学科で「教育」と進路とのずれが見られる。これとは対照的なのが工業科であり，製造業，技術・技能系職種との対応が強く残っている。この実態を，産業や職業を細分し，また小学科に分けて，少し詳しく検討してみよう。これは，職業教育の小学科細分化について，進路実態面からの評価を論じることにもなろう。

ところで，工業科の卒業者は，とくに男子の場合，高卒者の１7.5%，就職者の３8.0%とおおきなウエイトを占めている。あらためて工業科の変遷を簡単に辿っておくと，１９６０年以前には工業科の占めるウエイトは現在よりもやや少ない程度であったが，６０年代半ばから７０年代初めにかけて各地で工業科が新設・拡充され，７５年には工業科比率は，就職者中の%というピークをむかえた。その後は，工業科のシェアは低下し，今日にいたっている。

工業科では，一貫して中賢技術者養成という課題を負わされてきた。しかし，この間産業構造の方は大きく変動し，今日では，工業科の場合も職業教育と必ずしも対応しない職業的進路へと生徒を送り出すことが多くなっている。産業構造の変化をとっても，第３次産業化といった大きな流れとともに，第２次産業の中でもさまざまの消長があった。繊維などの軽工業から鉄鋼・造船などの重化学工業，電気・電子などＭＥ関連の産業と，時代の主役が移り，停滞産業が生まれる。供給サイドでいえば，大卒技術者の供給が一貫して拡大し，最近では専修学校卒業者が，次第に中堅技術者の需要をめぐって競合しはじめている。

学科と職業別進路との関連を保持するため，工業科では小学科の改組など社会の変化に応じてきたが，果してその結果として，進路との対応がどうなっているのだろうか。

表Ⅳ－２は，工業系学科の小学科ごとに就職職種（職業中分類）の多いものから並べたものである。工業科全体では，技術者が就職職種のトップであり，この点は自動車科をのぞく全ての小学科であてはまる。自動車科のばあい，輸送用機械製造の職業，つまり小分類でいえば自動車組立工と自動車整備工などがトップで４割近い比率であり，技術者はベスト５にも登場してない。また，それ以外の小学科でも，技術者の比率はバラエティーが大きく，土木科の51.8%からインテリア科の１5.7%まで大きく分散している。

表N－2　工業科小学科別の職業構成（中分類の多い順）

	計	機械科	電気科	電子	建築	化学	土木	自動車	インテリア	繊維	デザイン
就職者数	16710	4183	1294	1080	943	645	566	453	262	205	190
職種①	技術者 28.0	技術者 18.5	技術者 40.4	技術者 47.5	技術者 41.4	技術者 17.5	技術者 51.8	輸送機械 38.2	技術者 15.7	技術者 17.7	技術者 23.6
職種②	電気機械 9.3	金属加工 18.5	電気機械 16.5	電気機械 18.9	建設 12.8	化学製造 10.5	建設 7.6	金属加工 16.6	販売 13.4	販売 17.1	芸術芸能 13.7
職種③	技能(大) 8.4	輸送機械 12.6	電気技術 6.7	技能(大) 5.6	販売 6.2	金属加工 9.5	公務 4.2	販売 8.8	印刷製本 9.9	製糸紡織 7.3	事務 11.1
職種④	金属加工 8.1	技能(大) 11.6	技能(大) 5.7	販売 4.4	技能(大) 6.2	電気機械 8.4	販売 3.5	電気機械 4.9	木竹つる 6.1	技能(大) 6.8	印刷製本 6.3
職種⑤	輸送機械 8.0	電気機械 7.9	金属材料 4.5	輸送機械 3.5	金属加工 4.7	技能(大) 8.1	技能(大) 3.4	技能(大) 3.3	技術補助 6.1	事務 6.3	技術補助 5.3
職種⑥	販売 5.1	他の機械 5.3				ゴム製品 5.3			事務 5.3	他の機械 5.9	技能(大) 5.3
職種⑦						販売 5.0			金属加工 5.3	金属加工 5.4	
職種⑧									技能(大) 5.3		

それでは，各小学科別に職種の動向をみていこう。まず，工業科の就職者の4割近くを占める機械科のばあい，職種の第2位から第5位までは技能工・生産工程の職業であり，金属加工，輸送機械，電気機械など，ここまでは機械科の職種として教育と職業の関連が明瞭に把握できる。なお，第6位には販売の職業就職者5％がはいり，必ずしも多くはないが，教育との関連が薄い職種と考えられる。

次にシェアの大きいのは，電気・電子系である。電気科では，第2位以下に電気機械組立や電気技能，金属材料など教育との関連は大きい。また，電子科でも電気機械組立が第2位に入っており，これと第1位の技術者で7割近くの就職者となる。ただし，比率的には小さいが，第4位が販売，第5位が輸送用機械であり，これらは学科との関連が薄いであろう。

建築科と土木科では，技術者の比率が高く，第2位も建設の職業であり，教育との関連は強い。ただし，それぞれ3位，4位の職種には販売の職業が入っている。

化学科では，技術者の比率が小さく，第2位以下も化学製品製造なで教育との関連のある職業が並んでいるが，いずれも比率が小さい。中分類でみて職業教育との関連が弱く，多様性が大きいのである。

自動車科では，前に述べたように第1位に自動車組立工・自動車整備工が入り，第3位の販売の職業も1割近い比率である。この場合，産業は後にみるように自動車小売業が多く，職業教育との対応というものをどう考えるか疑問は残るが，「自動車」関係というのが生徒の希望ならば，それは多くかなえられていることになる。

さて，これまで見た小学科では，職業の幅に大小はあっても，教育との関連が比較的明瞭に読みとれる。これに対して，インテリア科，繊維科，デザイン科の傾向はいくらか異なっている。いずれも技術者の比率が比較的小さく，また技能職の比率も同じく低い。インテリア科・繊維科では第2位の販売の職業が大きな比率を占めており，また一般事務員も3位から6位の間にはいるなど，教育との関連は薄い，と考えられる。

すなわち，工業系各学科の職業別進路との対応は全体に強いが，いくつか関連の薄い学科がある。それは，工業系の中では比較的女子中心のところが多く，また同じ製造業の中でも比較的伝統の古いところである。この要因を考えてみると，サービス産業化の中で製造業は次第に高卒者を必要としなくなり，また製造業の中でも伝統的な繊維関係などの業種・職種は求人が少なくなった。就職希望者もこれに応じて，工業系への学科を問わない求人（共用求人）に対して応募する者が増えるためであろう[3]。

表Ⅳ－3　工業系学科出身者の産業構成

	合　計	建　設	製造業	公益供給業	運輸業	卸，小売業	サービス業	その他,不明	無回答
工業系学科計	16651 100.0	9.3	60.1	2.1	3.0	10.1	11.5	2.5	1.5
機　械	4328 100.0	2.3	73.8	1.0	2.4	10.0	7.5	2.1	0.9
自動車	453 100.0	2.4	45.3	0.2	2.9	34.0	10.2	1.8	3.3
電　気	2357 100.0	8.5	54.4	6.2	3.8	9.5	1.5.2	1.9	0.5
電　子	1080 100.0	4.0	56.5	1.4	3.1	9.4	23.9	1.4	0.6
建　築	945 100.0	47.2	23.8	1.0	2.8	9.0	10.7	2.5	3.1
土　木	567 100.0	51.7	15.7	2.3	5.6	5.1	10.9	6.2	2.5
化　学	645 100.0	1.6	77.8	0.5	2.0	6.8	7.0	1.9	2.5
繊　維	206 100.0	1.0	65.5	— —	1.0	19.4	8.3	0.5	4.4
インテリア	262 100.0	9.5	56.5	0.8	0.4	15.6	12.2	0.4	4.6
デザイン	190 100.0	5.3	56.8	0.5	1.6	11.1	19.5	0.5	4.7

イ）産業

つぎに工業系各学科と産業との対応を，表Ⅳ－3から見ていこう。工業科出身者の就職している産業の中心は，いうまでもなく第2次産業である。就職者の60％が製造業へ就職し，建設業へも9％就職している。工業科と第2次産業との対応が依然として強固である。この比率をそれぞれの小学科で比較してみると，機械科，建築科，化学科などでは8割近くが第2次産業へ就職している。工業系の中で，第3次産業への就職が多いのは，自動車科で卸・小売業が34％，電子学科でサービス業が24％，繊維学科で卸・小売業が20％，デザイン科でサービス業が20％などとなっている。

また産業を中分類のレベルでみると，工業科といってもその進路は多様である。中分類では「電気機械製造業」「輸送用機械製造業」「一般機械製造現」が多くの就職者を集め，これらを合わせて38％の比率を占めている。しかし，以下就職者の比率が5％未満のもので，建設業・製造業以外で「機械器具などの卸売業」「情報サービス業」「その他の事業所サービス業」「専門サービス業」なども比較的就職者が多くなっている。

3. 職業別進路の学校間格差

就職者の職業構成は，同じ学科内の学校間での差異も大きい。これを各高校の就職率によってみたものが表Ⅳ－4である。

職業科のばあい，工業科でも商業科でも，就職率の高い学校ほど就職者の中でも多くの生徒が専門技術職や事務職などのホワイトカラー職へ就職している。就職希望者が多いほど，そのための専門化が進んで，希望者の多いホワイトカラー職へ多く就職者を送り出す実績をあげるという仮説が考えられる。また，逆にホワイトカラー職への就職機会が多い学校ほど就職者が多く，少ない学校ほど就職希望者が他の進路へと変更している可能性がある。

面白いのは，普通科では職業科とは逆の傾向があることである。普通科の場合，就職率の高い学校ほど，ホワイトカラー就職率はむしろ低くなっている。つまり，就職者を多く抱えて職業指導をしている学校が，進学指導中心の学校よりも就職機会の上で恵まれていない。

特に重要な点は，ホワイトカラー職の機会の低さを規定しているのが，単に就職者の実数が少ないからではなく，就職者の比率が少ないためだという点である(4)。つまり，どの学校にも同じくらいの質的・量的な範囲の求人があって，その中から就職者の実数の少ない学校ほど，希望が集まるホワイトカラー職へ相対的に多くの比率の生徒を就職させているという仮説は，妥当しない。

むしろ，同じ普通科の中でも配布される求人の質や量に学校間の格差があり，この格差は就職率

イ）男　子

表Ⅳ－4　学校・学科別にみた職業別構成

学校の学科構成	各学校の就職希望者	合　計	専門技術	事　務	販　売	運輸通信	生産工程	保　安	サービス	その他	不明,無回答
普通学校	20%未満	1660	4.3	20.1	25.9	4.0	24.1	3.3	8.0	7.3	2.9
	20-40%	2053	3.6	10.9	30.6	3.1	34.5	5.0	8.0	2.9	1.5
	40-60%	1610	2.9	7.0	24.0	3.0	40.7	5.6	6.7	2.0	8.2
	60-80%	1809	3.2	4.5	31.5	1.9	42.2	5.1	9.2	0.9	1.5
工業科校	60-80%	4504	29.2	1.3	4.4	1.1	59.3	0.6	1.2	1.4	1.4
	80-100%	8025	33.7	1.6	3.6	1.2	54.9	1.2	0.9	0.9	2.0
商業科校	60-80%	1124	2.8	24.2	37.8	2.1	21.4	2.9	6.5	1.8	0.5
	80-100%	1721	3.8	25.7	33.8	2.8	22.2	1.5	6.1	1.5	2.4
併置校	20%未満	636	3.6	9.7	27.0	2.2	38.1	4.1	9.1	2.2	3.9
	20-40%	2472	7.1	8.7	25.2	2.0	39.3	4.2	10.1	2.6	0.8
	40-60%	3941	8.1	5.1	19.5	1.6	50.1	4.1	7.1	1.3	3.1
	60-80%	7605	8.0	2.7	14.3	1.4	55.8	4.8	6.4	2.3	4.3
	80-100%	990	15.2	4.2	13.2	1.6	46.7	4.7	7.6	3.1	3.6

ロ) 女 子

学校の学科構成	各学校の就職希望者	合計	専門技術	事務	販売	運輸通信	生産工程	保安	サービス	その他	不明,無回答
普通科校	20%未満	4393	5.8	62.1	16.8	1.1	6.5	0.2	4.5	1.3	1.7
	20-40%	4571	8.5	50.4	23.4	1.5	8.4	0.1	6.6	0.4	0.7
	40-60%	4072	7.3	38.8	27.8	1.6	11.9	0.1	7.1	0.3	5.0
	60-80%	3155	8.9	31.3	27.7	2.2	17.3	0.3	11.6	0.3	0.4
	80-100%	518	9.1	26.1	14.5	1.9	31.1	0.2	10.2	0.8	6.2
商業科校	60-80%	3369	3.4	73.2	13.3	0.7	5.9	0.0	2.4	0.2	0.7
	80-100%	7489	3.0	74.8	11.5	1.4	4.2	0.1	3.4	0.3	1.3
併置校	20%未満	977	7.6	55.1	14.1	0.9	11.5	0.4	5.7	1.1	3.6
	20-40%	1682	10.2	53.4	16.0	2.0	8.9	0.4	6.6	0.6	1.8
	40-60%	8116	9.2	44.9	22.3	1.6	14.6	0.1	6.3	0.2	0.7
	60-80%	10676	8.6	34.9	21.6	2.0	21.9	0.1	7.3	1.5	2.1
	80-100%	1553	6.1	31.5	18.7	2.5	32.0	0.1	8.0	0.3	0.8

に逆相関，つまり進学率に対応し，それに応じて職業別の就職機会の差異が生じているのである[5]。

4. 就職希望の実現と進路変更

さて，卒業前後になって就職希望を断念して進路変更する生徒の問題を前述したが，こうした進路変更と高校教育のどのような属性とが関連しているのか，『リクルート高校総覧』と『全国高等学校便覧』をもとに検討した。

ここでは，対象の学校単位で，高校3年生の1月段階での就職希望者数と，最終的に就職した者の比率をくらべた。その結果表Ⅳ－5に示すように，サンプル校全体としては，その57.5%の学校では，就職希望者の95%以上が就職している。

表Ⅳ－5　学校別にみた就職希望の実現率

	合　計	実現率＝就職者／就職希望者		
		95%以上	90～95%未満	90%未満
合　計	647 100.0	372 57.5	89 13.8	186 28.7
普通科就職率10%未満	49 100.0	79.6	8.2	12.2
普通科就職率30%未満	98 100.0	52.0	10.2	37.8
普通科就職率50%未満	53 100.0	43.4	9.4	47.2
普通科就職率50%以上	78 100.0	41.0	17.9	41.0
農業科，水産科	28 100.0	64.3	17.9	17.9
工業科	64 100.0	75.0	17.2	7.8
商業科	63 100.0	63.5	19.0	17.5
その他，不明	214 100.0	56.5	13.1	30.4

注）1. 就職希望者はリクルートリサーチ「高校総覧」
就職者は労働省「高校便覧」による。
2. 就職希望者数20名以上の学校について集計。

他方，就職希望実現率が９０％未満という学校も２８.７％である。そして，ここに学科とそれぞれの学校の就職率による大きな差異が見られた。普通科で，卒業前の就職希望と就職実績とのずれが大きく，なかでも普通科の就職率が３０％を越えるような学校で顕著である。こうした学校のうち４割以上は，就職希望者のうち少なくとも１０人に１人，卒業者の少なくとも２０人に１人が就職希望を卒業間近に断念している。これに対して，同じく普通科でも就職率の低い学校ではこのず

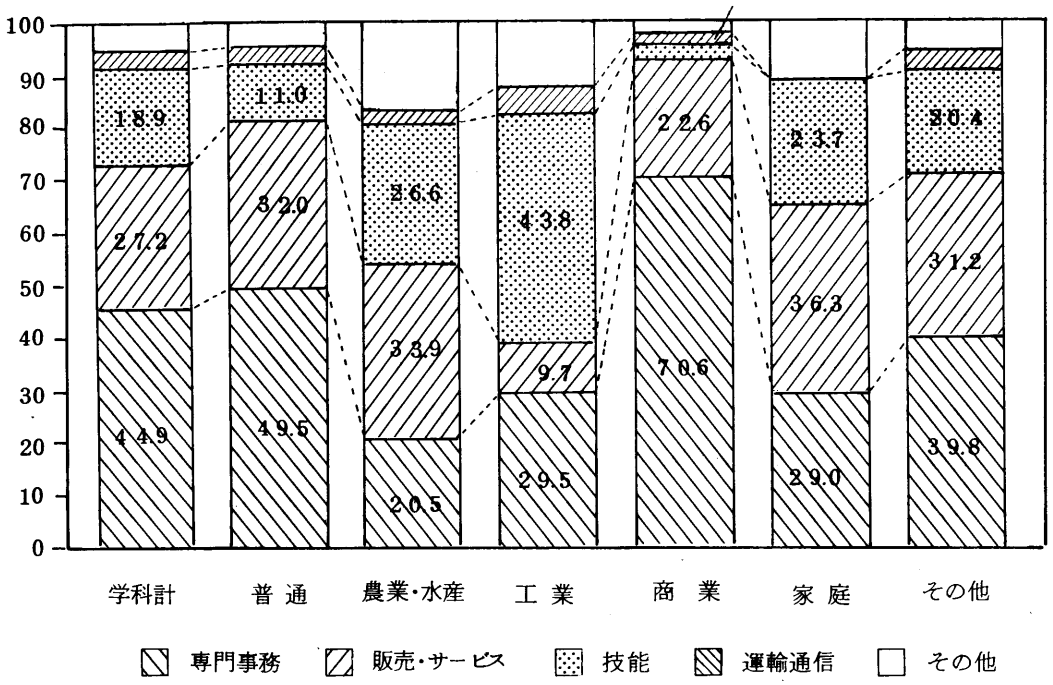
すなわち，就職職種の学校間の差異と同じく，就職希望の実現率も各学校の階層的序列に対応していることが明らかである。

5. 職業希望の形成と現実

1）職業希望の構造

求職動向調査資料をもとに，学科別の職業希望をみていくと，就職か進学かの進路未定の生徒は，全体としては４％程度であるが，普通科・家庭科の生徒のばあい１割近くに達している。

図Ⅳ－４　求職者の職種構成



また，学校・安定所経由以外の就職（自己・縁故）を希望したり，職種希望の未定という生徒をみても，同様に家庭科・普通科などで多く，商業科などで少ない。逆に，就職希望者の中で，学校紹介を期待し希望職種が決まっている生徒の比率は，商業科で特に高く９１％となっている。

図Ⅳ－４から職種の内訳をもても，商業科では７割の生徒が専門的技術的職業や事務の職業といったホワイトカラー職を希望しており，他の学科の生徒の傾向と大きく異なっている。つづいて，ホワイトカラー職希望が多いのは，普通科である。工業科のばあいは，技能工・生産工程職の希望者が４３％ともっとも多く，際だっている。農業科と家庭科では，職種の希望は多様であるが。その中では販売職の希望がもっとも多く，３分の１以上の比率を占めている。

2）希望と現実の対応・ずれ

次に，職業希望と現実の就職した職業との対応やずれを学科別に検討しよう。言いかえれば，選択と選抜の落差をみるという問題でもある。つまり，各学校の就職実績は，結果的に見てではあるが，その学校の進路可能性の外的な制約である。これと，職業希望とのずれは，すなわち，進路希望を変更しなければならない最低限度（学校単位での）を示していることになる。

ホワイトカラー希望が過剰でブルーカラー求人が多い学校でも，そうした希望への変更をせずに進学への切り替えをする場合があれば，ブルーカラーへと就職する場合もある。また，学校単位でのずれが一定範囲であっても，その学校での職業希望を変更する生徒の割合は進路指導の方針によって異なってくることは当然ながら注意が必要である。

図Ⅳ－１０では，まず各職種ごとに希望者と実際の就職者との差を算出し，それを就職希望者総数にたいする比率として，希望者の方が多ければマイナスに，就職者の方が多ければプラスに位置づけた。次に，就職希望者数から就職者数を差し引いた者を進路変更者としてその割合を出した。そして，最後に，職業的進路全体として希望と実現のずれの大きさを測るためにこれらの絶対値を加算し２で割った。

さて，図から就職希望者と就職者のずれが大きいのは，先に指摘した通り普通科と家庭科の卒業者である。この差，つまり就職希望が実現していない者に注目すると，彼らは，あるいは縁故就職を捜したり，専門学校などへの進学へ切り替えたりしており，中には依然として就職を捜し続けている者もあろう。こうした者たちが，普通科就職希望者のうち13.6%，家庭科では実に就職希望者の２０％を超えるまでに至っている。

これらの学科について，希望よりも現実に就職した比率が低い職種をみていくと，普通科では専門技術職・事務の就職者が希望より１４％ポイントの減少，家庭科では販売・サービス就職者が希望より２２％ポイントの減少などが特徴的である。その他にも希望過剰の職種があり，逆に

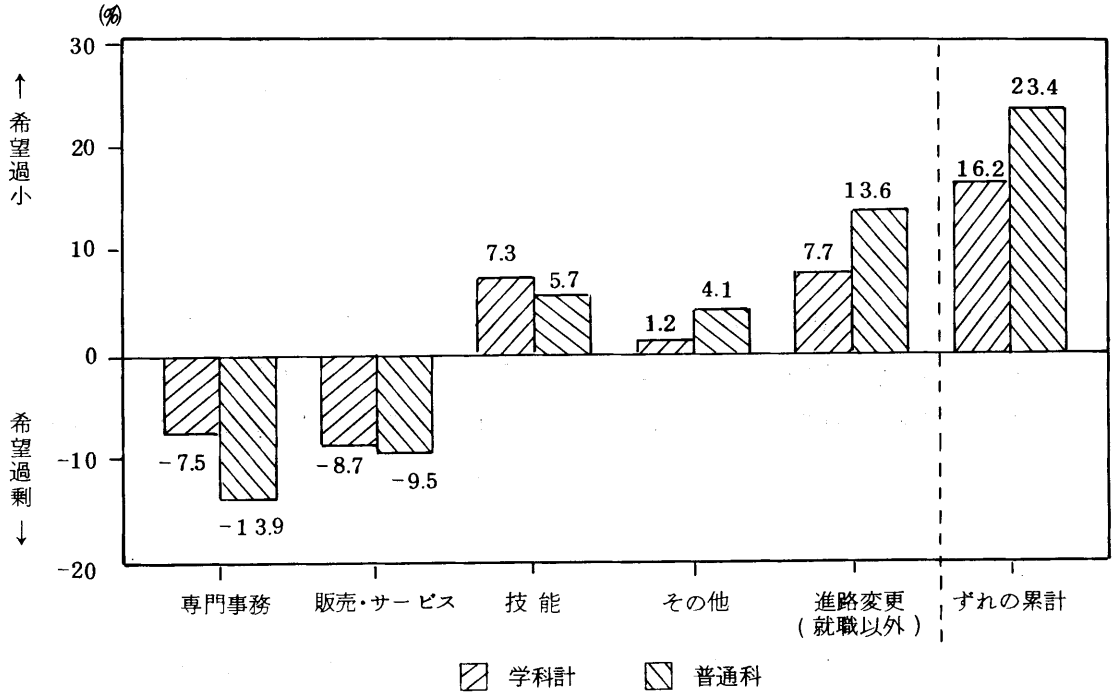
希望よりも就職者が多い職種でも，その比率は小さい。つまり，これらの学科では希望の職種に就職できなければ，職種の選択を変更して就職するといった選択は行なっていない。普通科であれば，早めに進学へ進路変更した者もいるだろう。だが，家庭科のばあい進学の比率は低く就職以外の選択をしているとは考えにくい。彼女らのばあい従来通りの「就職」という選択ができないでいるのではないか。

ほかの学科でも，専門技術・事務や販売・サービスの職種への就職者は希望よりも低い比率になっており，この希望過剰の部分は別の進路を選択している。ただし，普通科・家庭科とは異なり，技能工・生産工程の職種が他での希望過剰を埋め合わせる程度まで就職者が増えている。特に，農業科の場合，生産工程への就職者は希望よりも１７％ポイントも多くなっている。

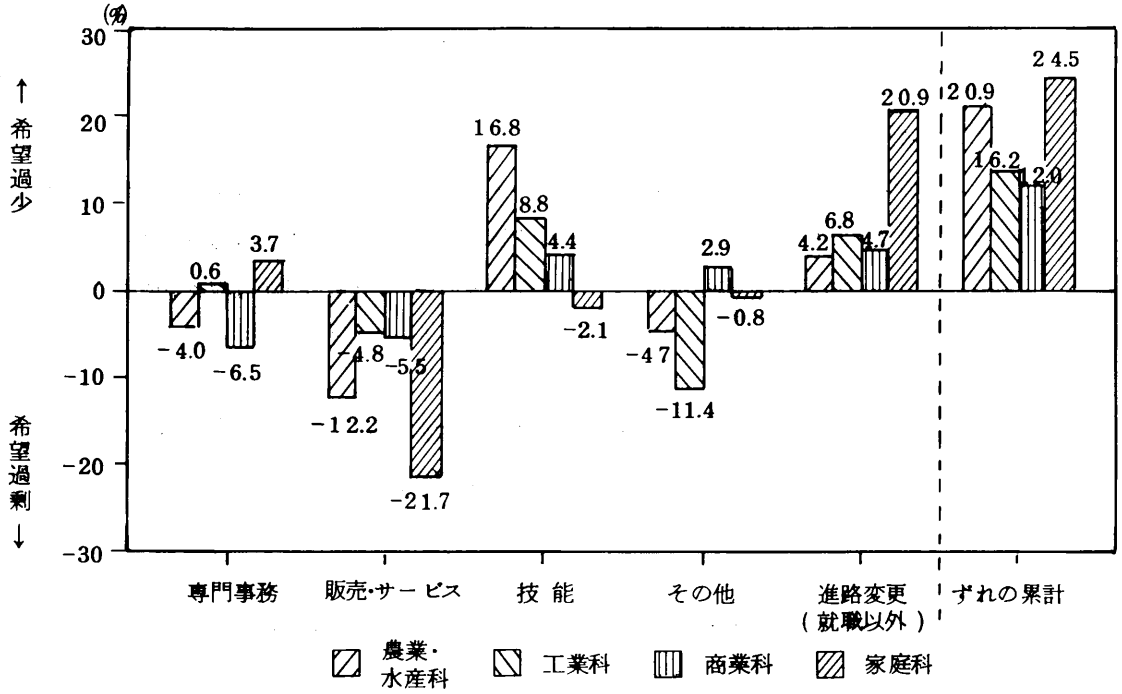
図Ⅳ－５　職業希望と現実のずれ

１９８６年３月卒対象者

イ）学科計，普通科



ロ）職業科



このように，普通科・学庭科では進路変更へ，農業科では職種変更へと，希望から現実の選択場面での変更が生じるのだが，これに対して，工業科と商業科では，比較的ずれが小さい。これは，前述の職業希望の形成の状況と関連させてみれば，職業希望が早期に形成されているためと考えられる。

〔注〕

1）高校の階層構造の実証的研究としては，麻生誠『エリート形成と教育』福村出版，１９７８年などがある。

2）吉本圭一「高等学校の階層構造と進路分化」『教育社会学研究第３９集』１９８４年参照。

3）たとえば，ある工業高校のばあい，建築科，機械科，工業化学科，電気科の構成であるが，求

人総数約９００のうち６割以上が学科を指定しない共用求人となっているという。

4）普通科校のホワイトカラー就職率の重回帰分析をすると，就職者数とは無相関であり，就職率とは有意で強い逆相関を示す。

5）求人の学校間格差などは，天野郁夫ほか『高等学校の進路分化機能に関する研究』１９８８年を参照。

終　　章

サービス経済化・ソフト化は，今や産業構造の枕詞になっている。製造業から流通・サービス産業へ，物の生産・流通から情報やサービスの生産・流通の仕事へと，日本経済がこうした大きな流れの中にあることは，誰も否定しないだろう。だからといって，労働市場がこうした流れに即応して変容していると，鵜呑みにはできない。特に，高卒労働市場の行方を考えるとき，そうした基調的な動向に合うものだけでなく，むしろそれと異なる独自の傾向を把握することこそが重要だと思われる。

本報告書は，高卒就職者の職業別進路の今日的構造の把握を意図したものであるが，これまでの検討の結果をふまえて，こうした視点から，高卒者の進路動向をめぐる問題点，つまり，今後の研究課題となるべきところを，仮説的に提示したい。

第Ⅰ章，第Ⅱ章で見てきたようにサービス経済化，ソフト化といったわが国の産業構造の大きな構造変動は，基調的には高卒者も巻き込んで進んでいく。このため，高卒者も，従来とは異なる産業・職業に就職機会の拡大の可能性をみることができる。

しかし，これまでのところ，現実の就職動向や企業の求人動向をみると，高卒労働市場はそうした全体の流れとは異なる点が多い。産業では，第3次産業の労働需要と停滞と，それに伴う就職者の製造業への「逆流」がみられる。職種も，専門技術職拡大の兆しはほとんど見られないし，全体の雇用者が大企業中心に雇用されてきたにもかかわらず，大企業の高卒求人・就職は拡大していない。

社会変動の新しい流れに対応するために必要なことは弾力的な進路指導である。工業科と製造業，商業科と金融業，卸・小売といった旧来の対応を固定的に考えないことである。職業構造のソフト化によって，製造業の職種の中でサービス的な色合いが強く求められ，また金融や小売，流通業界でも技術的な人材が求められてきている。つまり，さまざまの産業の中に，それぞれの学校の教育と連続性・関連性の強い職業があるはずであり，そのような産業，企業，職業を深す指導が可能であろう。

こうした課題はいたるところで指摘されており，学校など多くの関係者にはある程度了解されていることだろう。問題は，それが現実に反映されないことにある。なぜ弾力的な指導が難しいのか，それは，逆にこれまでなぜ職業斡旋がうまくいっていたのかを考えることで，答えに近づくように思う。

これまで産業変動が小さい時期には，高卒就職者の大多数が，学校と企業との「実績関係」の太いパイプで守られて，欧米諸国のような若年失業を経験せず，しかも学校の教育と関連する職場へと入っていった。急速な変動の時代，実はこの実績関係のパイプこそ，企業にとっても学校にとっても重荷になってくるのではあるまいか。

こうした関係を通して高卒者を多く採用してきた大企業は，今や求人数を減少させているが，現実には必要な求人数以上に高卒者を採用している。これは，求人数を減少させていることが企業の高卒

採用削減の公式的な目標・意思表示であり，従来の学校との「実績関係」がそうした方向への抵抗・足かせとなっていることを示すのではなかろうか。

学校にとっても，「実績関係」があればそれを一定数充足させる必要があり，別の産業や企業をさがす弾力的な進路指導はやりにくいし，そうすれば，求人開拓など煩雑な仕事を余分に抱え込むことになる。結局，数さえそろえば，実績関係に依存するほうが効率的なのである。このため，それぞれの職業教育を活かせる職場が別に移っても，従来の就職斡旋パターンを踏襲する可能性がある。つまり，教育に応じた職業斡旋を図るうえでは，学校と企業との安定的な「実績関係」が，逆機能的なものになりうるのである。

第Ⅲ章でみたのは，高卒労働市場の地域的な格差である。地域による求人の量的な格差が，職業別求人の格差から，ひいては職業別進路の質的格差にまで結びついている。こうした格差のもとで，高卒者の一部は地域移動によって職業機会の拡大を図っているが，必ずしもそれは有効ではなく，出身地域による労働市場の分断化が生じていることが明らかになった。そして労働需要と供給の地域間格差は大きいが，これ格差への応対が供給地域の中でも異なり，一方では地元への志向へ一層の拍車をかけ，他方では大都市依存が進んでいる可能性がある。こうした選択のパターンのちがいは，求職者や保護者の選好を反映するものではあるが，同時に地元地域と他地域からの求人の動向に大きく制約されており，その背景に学校や安定機関など求人を開拓するサイドの選好の差異が読みとれる。

ここでは，高卒労働市場が全体として厳しさを増し，それがとりわけ供給地域に大きな影響を及ぼすとき，それぞれの地域が，社会の変動に新たな対応をするというよりも，それまでの実績ある対応パターンにより強く依存するという問題が生じる危険性を指摘しておきたい。たとえば，臨時でもよいから地元の職場を開拓することと，生活費は高くつくが大都市の求人を探して企業や職種などの選択の幅を広げてやることと，そのよしあしは一概にいえないが，最終的な判断は生徒がするものである以上，どちらでも選択できるような柔軟な求人開拓の姿勢が必要であろう。

第Ⅳ章でみたのは，学校に応じた選択や学校間の機会の格差である。特に普通科就職校では，就職している職種の差異以前に，就職希望の実現率が顕著に低い。専修学校などの進学者やアルバイト・無業といった進路を取るものが多くいるとしても，そこには就職延期ないしは，潜在失業といいうる問題状況を指摘することができる。

結局，普通科就職校での職種別就職状況や就職希望の実現状況などの悪化は，高校教育制度全体の問題として見る必要がある。学校で得た専門知識や技術よりも，企業に入ってからの訓練の可能性（トレーナビリティー）が一層重視されるようになってきている今日，高校の学校間格差の構造がそうしたレッテル付けの材料にされている。こうした学校では，就職機会が制約されていることで進学へ進路変更してその準備をするよう指導しているとしても，卒業間近になっての変更には十分対応し

えないのではあるまいか。

高卒での就職機会全体が縮小する際，それにかかわる問題がこうした学校の進路に集中的に現れており，それに対する進路選択や進路指導といった対応の問題を検討するとともに，高校教育と高卒労働市場全体の構造の問題まで検討が必要であろう。

また，これまで職業機会の面で比較的恵まれていた職業高校でも，需給のバランス地域などでは，自分の受けた教育に応じて就職するというよりも，地元であることで選択することが増えている。あるいは，これまで「実績関係」によって安定した就職先が獲られていた分，産業の大きな変動の中で，対応が難しくなっているのかもしれない。

つまり，産業構造の変動というのが基底的な問題であれば，それだけ高卒就職の従来の安定した職業斡旋の仕組みの，その基本的な部分こそが問題となってくるのではあるまいか。

付　属　統　計　表

1. 個人票集計

1）　基礎属性

2）　職業（大・中・小分類）

3）　産業（大・中分類）

4）　クロス集計

2. 学校票集計

1. 個人票集計

1) 基礎属性

○性別

合計	男子 1	女子 2
93,499 100.0 %	40,563 43.4 %	52,936 56.6 %

○高校設置者

合計	国公立 1	私立 2
93,499 100.0 %	56,700 60.6 %	36,799 39.4 %

○学科構成

合計	普通科校 1	工業科校 2	商業科校 3	併置校 9	その他，不明 10
93,499 100.0 %	24,637 26.4 %	12,964 13.9 %	14,272 15.3 %	40,292 43.1 %	1,334 1.4 %

○学科

合計	普通科 1	農業，水産科 2	工業科 3	商業科 4	家庭科 6	その他科 8	不明 0
93,499 100.0 %	33,088 35.4 %	3,821 4.1 %	16,651 17.8 %	21,542 23.0 %	2,287 2.4 %	350 0.4 %	15,760 16.9 %

○工業学科

合計	機械 1	自動車 2	電気 5	電子 6	建築 9	土木 11	化学 13
16,651 100.0 %	4,328 26.0 %	453 2.7 %	2,357 14.2 %	1,080 6.5 %	945 5.7 %	567 3.4 %	645 3.9 %

繊維 17	インテリア 18	デザイン 19	その他 99	不明 0
206 1.2 %	262 1.6 %	190 1.1 %	664 4.0 %	4,954 29.8 %

○就職希望率

合計	0～10% 1	11～20% 2	21～30% 3	31～40% 4	41～50% 5	51～60% 6	61～70% 7
93,499 100.0 %	4,154 4.4 %	3,543 3.8 %	5,190 5.6 %	5,588 6.0 %	5,872 6.3 %	12,566 13.4 %	15,969 17.1 %

71～80% 8	81～90% 9	91～100% 10	不明 −1
17,067 18.3 %	19,703 21.1 %	1,760 1.9 %	2,087 2.2 %

2) 職　　業

職　業（大分類）

	合　計	男　子 1	女　子 2
合　計	93,499 人 100.0	40,563 人 100.0	52,936 人 100.0
専門的・技術的職業 A	9,670 人 10.3	5,783 人 14.3	3,887 人 7.3
管理的職業 B	6 人 0.0	4 人 0.0	2 人 0.0
事務の職業 C	28,503 人 30.5	2,538 人 6.3	25,965 人 49.0
販売の職業 D	17,184 人 18.4	6,795 人 16.8	10,389 人 19.6
農林業の職業 E	104 人 0.1	97 人 0.2	7 人 0.0
漁業の職業 F	55 人 0.1	45 人 0.1	10 人 0.0
採鉱・採石の職業 G	29 人 0.0	27 人 0.1	2 人 0.0
運輸・通信・公益供給の職業 H	1,595 人 1.7	752 人 1.9	843 人 1.6
技能工，生産工程の職業 I	25,813 人 27.6	18,799 人 46.3	7,014 人 13.2
単純労働の職業 J	543 人 0.6	353 人 0.9	190 人 0.4
保安職業の職業 K	1,442 人 1.5	1,369 人 3.4	73 人 0.1
サービスの職業 L	5,509 人 5.9	2,180 人 5.4	3,329 人 6.3
その他の職業，無回答 M	3,046 人 3.3	1,821 人 4.5	1,225 人 2.3

職　業（中分類）

	合　計	男　子 1	女　子 2
合　計	93,499 人 100.0	40,563 人 100.0	52,936 人 100.0
技術者 A01	6,050 人 6.5	5,589 人 13.8	461 人 0.9
教育の職業 A03	24 人 0.0	2 人 0.0	22 人 0.0
保健医療の職業 A04	3,292 人 3.5	90 人 0.2	3,202 人 6.0
芸術家・芸能家 A06	167 人 0.2	52 人 0.1	115 人 0.2
その他の専門的・技術的職業 A08	129 人 0.1	50 人 0.1	79 人 0.1
専門的・技術的職業 * A00	8 人 0.0	— —	8 人 0.0
管理的職業 B01	6 人 0.0	4 人 0.0	2 人 0.0
会計事務員 C01	671 人 0.7	61 人 0.2	610 人 1.2
作業的事務員 C02	856 人 0.9	112 人 0.3	744 人 1.4
運輸・通信事務員 C03	70 人 0.1	61 人 0.2	9 人 0.0
一般事務員 C04	26,879 人 28.7	2,299 人 5.7	24,580 人 46.4
事務の職業 * C00	27 人 0.0	5 人 0.0	22 人 0.0
商品販売の職業 D01	17,176 人 18.4	6,793 人 16.7	10,383 人 19.6
営業・外交の職業 D02	41 人 0.0	27 人 0.1	14 人 0.0
販売の職業 * D00	8 人 0.0	2 人 0.0	6 人 0.0
農耕の職業 E01	32 人 0.0	31 人 0.1	1 人 0.0
養蚕の職業 E01	1 人 0.0	— —	1 人 0.0
養畜の職業 E03	32 人 0.0	29 人 0.1	3 人 0.0
その他の農林業の職業 E05	39 人 0.0	37 人 0.1	2 人 0.0
漁業の職業 F01	55 人 0.0	45 人 0.1	10 人 0.0
採鉱・採石の職業 * G00	29 人 0.0	27 人 0.1	2 人 0.0

注）＊は大分類のみ判明のもの（以下同じ）

	合計	男子 1	女子 2
鉄道運転者 H01	63人 0.1	62人 0.2	1人 0.0
自動車運転者 H02	381人 0.4	373人 0.9	8人 0.0
船舶・航空機運転の職業 H03	8人 0.0	7人 0.0	1人 0.0
通信の職業 H04	131人 0.1	70人 0.2	61人 0.1
公益供給の職業 H05	17人 0.0	15人 0.0	2人 0.0
その他の運輸・通信の職業 H06	929人 1.0	162人 0.4	767人 4
運輸・通信・公益供給の職業＊ H00	66人 0.1	63人 0.2	3人 0.0
金属材料製造の職業 I01	848人 0.9	802人 2.0	46人 0.1
金属加工の職業 I02	3,049人 3.3	2,836人 7.0	213人 0.4
電気機械器具組立・修理の職業 I03	4,227人 4.5	2,323人 5.7	1,904人 3.6
輸送機械組立・修理の職業 I04	3,123人 3.3	2,939人 7.2	184人 0.3
計器・光学機械器具組立・修理の職業 I05	245人 0.3	138人 0.3	107人 0.2
その他の機械組立・修理の職業 I06	1,201人 1.3	1,072人 2.6	129人 0.2
製糸・紡織の職業 I07	1,065人 1.1	288人 0.7	777人 1.5
裁断・縫製の執業 I08	896人 1.0	87人 0.2	809人 1.5
木・竹・草・つる製品製造の職業 I09	256人 0.3	209人 0.5	47人 0.1
パルプ・紙製品製造の職業 I10	404人 0.4	341人 0.8	63人 0.1
印刷・製本の職業 I11	939人 1.0	611人 1.5	328人 0.6
ゴム・可塑物製品製造の職業 I12	499人 0.5	390人 1.0	109人 0.2
皮革製品製造の職業 I13	54人 0.1	25人 0.1	29人 0.1
窯業・土石製品製造の職業 I14	333人 0.4	266人 0.7	67人 0.1
飲食料品製造の職業 I15	1,431人 1.5	865人 2.1	566人 1.1
化学製品製造の職業 I16	520人 0.6	406人 1.0	114人 0.2
建設の職業 I17	639人 0.7	627人 1.5	12人 0.0

	合計	男子 1	女子 2
定置機関運転の職業 I18	69人 0.1	69人 0.2	— —
電気技能工 I19	761人 0.8	703人 1.7	58人 0.1
技術補助工 I20	268人 0.3	154人 0.4	114人 0.2
その他の生産工程の職業 I21	624人 0.7	349人 0.9	275人 0.5
技能工，生産工程の職業＊ I00	4,362人 4.7	3,299人 8.1	1,063人 2.0
単純労働の職業 J01	543人 0.6	353人 0.9	190人 0.4
保安職業の職業 K01	1,442人 1.5	1,369人 3.4	73人 0.1
家事サービスの職業 L01	6人 0.0	1人 0.0	5人 0.0
個人サービスの職業 L02	3,392人 3.6	694人 1.7	2,698人 5.1
その他のサービスの職業 L03	1,850人 2.0	1,365人 3.4	485人 0.9
サービスの職業＊ L00	261人 0.3	120人 0.3	141人 0.3
専門技術・管理・事務の職業 WHT	93人 0.1	18人 0.0	75人 0.1
販売・サービス・保安の職業 GRY	82人 0.1	4人 0.0	78人 0.1
公務員 M01	590人 0.6	446人 1.1	144人 0.3
自営業主・家業 M02	207人 0.2	175人 0.4	32人 0.1
分類不能 M03	238人 0.3	159人 0.4	79人 0.1
無回答 M04	1,795人 1.9	992人 2.4	803人 1.5

職　業（小分類）

	合　計	男　子 1	女　子 2
合計	93,499人 100.0	40,563人 100.0	52,936 100.0
鉱山技術者 11	3人 0.0	3人 0.0	— —
金属製錬技術者 12	22人 0.0	20人 0.0	2人 0.0
機械技術者 13	789人 0.8	766人 1.9	23人 0.0
航空機技術者 14	11人 0.0	11人 0.0	—
造船技術者 15	10人 0.0	10人 0.0	—
電気電子技術者 16	1,235人 1.3	1,221人 3.0	14人 0.0
化学技術者 17	83人 0.1	72人 0.2	11人 0.0
窯業技術者 18	22人 0.0	22人 0.1	—
食品技術者 19	15人 0.0	14人 0.0	1人 0.0
製糸・紡績技術者 21	90人 0.1	53人 0.1	37人 0.1
土木・建築技術者 22	718人 0.8	692人 1.7	26人 0.0
測量技術者 23	74人 0.1	73人 0.2	1人 0.0
農業技術者 24	1人 0.0	1人 0.0	— —
蚕業技術者 25	2人 0.0	2人 0.0	— —
畜産技術者 26	9人 0.0	9人 0.0	— —
林業技術者 27	6人 0.0	6人 0.0	— —
水産技術者 28	11人 0.0	11人 0.0	— —
その他の技術者 29	1,326人 1.4	1,065人 2.6	261人 0.5
技術者 ** 10	1,623人 1.7	1,538人 3.8	85人 0.2
幼稚園教員 31	1人 0.0	— —	1人 0.0
その他の教員 39	18人 0.0	1人 0.0	17人 0.0
教員 ** 30	5人 0.0	1人 0.0	4人 0.0
医師 41	1人 0.0	— —	1人 0.0

	合　計	男　子 1	女　子 2
歯科医師 42	9人 0.0	— —	9人 0.0
薬剤師 43	1人 0.0	— —	1人 0.0
助産婦 45	3人 0.0	1人 0.0	2人 0.0
看護婦 46	837人 0.9	11人 0.0	826人 1.6
獣医師 49	2人 0.0	— —	2人 0.0
栄養士 47	2人 0.0	— —	2人 0.0
はり師・きゅう師 48	6人 0.0	3人 0.0	3人 0.0
その他の保健医療従事 59	2,420人 2.6	72人 0.2	2,348人 4.4
医療保健の職業 ** 40	11人 0.0	3人 0.0	8人 0.0
彫刻家 61	4人 0.0	4人 0.0	— —
画家 62	3人 0.0	1人 0.0	2人 0.0
デザイナー 64	137人 0.1	35人 0.1	102人 0.2
音楽家 65	5人 0.0	1人 0.0	4人 0.0
舞踊家 66	2人 0.0	— —	2人 0.0
俳優 67	6人 0.0	4人 0.0	2人 0.0
演芸家 69	1人 0.0	— —	1人 0.0
その他芸術家 79	8人 0.0	6人 0.0	2人 0.0
芸術家・芸能家 ** 60	1人 0.0	1人 0.0	— —
自然科学研究者 81	4人 0.0	4人 0.0	— —
その他の法務従事者 84	1人 0.0	1人 0.0	— —
記者・編集者 86	5人 0.0	2人 0.0	3人 0.0
宗教家 88	1人 0.0	1人 0.0	— —
社会福祉専門職員 89	47人 0.1	4人 0.0	43人 0.1
カメラマン 91	8人 0.0	5人 0.0	3人 0.0

注）＊は大分類のみ判明のもの。

＊＊は中分類まで判明のもの。　（以下同じ）

	合計	男子 1	女子 2
カウンセラー 92	1人 0.0	— —	1人 0.0
専門的公務員 95	3人 0.0	1人 0.0	2人 0.0
他に分類されない専門的職業 99	51人 0.1	28人 0.1	23人 0.0
その他の専門的職業 ** 80	8人 0.0	4人 0.0	4人 0.0
専門的・技術的職業 * 90	8人 0.0	— —	8人 0.0
管理的地方公務員 102	2人 0.0	— —	2人 0.0
他に分類されない管理的職業 149	3人 0.0	3人 0.0	— —
その他の管理的職業 ** 140	1人 0.0	1人 0.0	— —
現金出納事務員 151	337人 0.4	14人 0.0	323人 0.6
集金人 152	15人 0.0	— —	15人 0.0
徴収事務員 153	2人 0.0	1人 0.0	1人 0.0
一般会計事務員 159	260人 0.3	38人 0.1	222人 0.4
会計事務員 ** 150	57人 0.1	8人 0.0	49人 0.1
速記者・タイピスト 161	82人 0.1	8人 0.0	74人 0.1
事務機器オペレーター 162	743人 0.8	101人 0.2	642人 1.2
作業的事務員 ** 160	31人 0.0	3人 0.0	28人 0.1
運輸係事務員 171	40人 0.0	34人 0.1	6人 0.0
その他の輸送事務員 172	21人 0.0	19人 0.0	2人 0.0
通信事務員 173	1人 0.0	— —	1人 0.0
運輸・通信事務員** 170	8人 0.0	8人 0.0	— —
専門的企画事務員 181	120人 0.1	26人 0.1	94人 0.2
人事係事務員 182	16人 0.0	— —	16人 0.0
統計資料係事務員 183	12人 0.0	2人 0.0	10人 0.0
出荷・受荷係事務事 184	189人 0.2	118人 0.3	71人 0.1

	合計	男子 1	女子 2
倉庫係事務員 185	112人 0.1	82人 0.2	30人 0.1
検量員 186	40人 0.0	25人 0.1	15人 0.0
一般事務所事務員 189	11,145人 11.9	918人 2.3	10,227人 19.3
事務補助員 191	150人 0.2	10人 0.0	140人 0.3
生産現場事務員 195	75人 0.1	24人 0.1	51人 0.1
販売関連事務員 196	294人 0.3	39人 0.1	255人 0.5
金融・保険事務員 197	1,913人 2.0	90人 0.2	1,823人 3.4
他に分類されない事務員 199	94人 0.1	16人 0.0	78人 0.1
一般事務員** 180	12,719人 13.6	949人 2.3	11,770人 22.2
事務の職業 * 190	27人 0.0	5人 0.0	22人 0.0
小売店主 201	7人 0.0	2人 0.0	5人 0.0
卸売店主 202	5人 0.0	4人 0.0	1人 0.0
飲食店主 203	2人 0.0	1人 0.0	1人 0.0
店員売子 204	74人 0.1	9人 0.0	65人 0.1
販売店員 205	6,292人 6.7	1,484人 3.7	4,808人 9.1
行商・露店商人 206	3人 0.0	2人 0.0	1人 0.0
販売外交員 207	4,139人 4.4	3,637人 9.0	502人 0.9
サービス外交員 208	39人 0.0	19人 0.0	20人 0.0
廃品回収人 209	7人 0.0	2人 0.0	5人 0.0
商品販売の職業 ** 200	6,608人 7.1	1,633人 4.0	4,975人 9.4
商品仲立人 241	6人 0.0	5人 0.0	1人 0.0
有価証券売買仲立人 244	1人 0.0	1人 0.0	— —
他に分類されない販売の職業 249	29人 0.0	18人 0.0	11人 0.0
その他の販売の職業 ** 240	5人 0.0	3人 0.0	2人 0.0

	合計	男子 1	女子
販売および類似の職業＊ 220	8人 0.0	2人 0.0	6人 0.0
米作農夫 251	4人 0.0	4人 0.0	— —
園芸農夫 252	5人 0.0	5人 0.0	— —
その他の農耕の職業 259	2人 0.0	1人 0.0	1人 0.0
農耕の職業＊＊ 250	21人 0.0	21人 0.1	— —
養蚕の職業＊＊ 260	1人 0.0	— —	1人 0.0
家畜飼育人 271	14人 0.0	12人 0.0	2人 0.0
家禽飼育人 272	3人 0.0	3人 0.0	— —
その他の家禽飼育人 279	7人 0.0	6人 0.0	1人 0.0
養畜の職業＊＊ 270	8人 0.0	8人 0.0	— —
製薪夫 285	1人 0.0	1人 0.0	— —
林業の職業＊＊ 280	8人 0.0	8人 0.0	— —
植木職 291	27人 0.0	26人 0.1	1人 0.0
他に分類されない農林業の職業 299	1人 0.0	1人 0.0	— —
その他の農林業の職業＊＊ 290	2人 0.0	1人 0.0	1人 0.0
漁夫 301	3人 0.0	3人 0.0	— —
漁船の航海士・機関士 302	9人 0.0	7人 0.0	2人 0.0
水産養殖作業者 303	28人 0.0	20人 0.0	8人 0.0
漁業の職業＊＊ 300	15人 0.0	15人 0.0	— —
採油員 353	4人 0.0	3人 0.0	1人 0.0
土砂採取作業者 355	5人 0.0	5人 0.0	— —
採掘の職業＊＊ 350	7人 0.0	7人 0.0	— —
その他の採鉱・採石の職業＊＊ 390	2人 0.0	1人 0.0	1人 0.0
採鉱・採石の職業＊ 360	11人 0.0	11人 0.0	— —

	合計	男子 1	女子 2
蒸気機関士 401	2人 0.0	1人 0.0	1人 0.0
電気機関士 402	5人 0.0	5人 0.0	— —
気動車運転士 403	1人 0.0	1人 0.0	— —
電車運転士 404	30人 0.0	30人 0.1	— —
鉄道運転士＊＊ 400	25人 0.0	25人 0.1	— —
バス運転者 411	2人 0.0	2人 0.0	— —
乗用自動車運転者 412	4人 0.0	3人 0.0	1人 0.0
貨物自動車運転者 413	276人 0.3	275人 0.7	1人 0.0
その他の自動車運転者 419	29人 0.0	26人 0.1	3人 0.0
自動車運転者＊＊ 410	70人 0.1	67人 0.2	3人 0.0
船舶機関長・機関士 423	5人 0.0	5人 0.0	— —
船舶・航空機運転の職業 420	3人 0.0	2人 0.0	1人 0.0
無線通信士 431	2人 0.0	2人 0.0	— —
無線通信技術員 432	2人 0.0	— —	2人 0.0
電話交換手 434	52人 0.1	1人 0.0	51人 0.1
郵便・電報外務員 435	22人 0.0	21人 0.1	1人 0.0
その他の通信の職業 439	21人 0.0	20人 0.0	1人 0.0
通信の職業＊＊ 430	32人 0.0	26人 0.1	6人 0.0
ガス供給の職業 441	12人 0.0	10人 0.0	2人 0.0
公益供給の職業＊＊ 440	5人 0.0	5人 0.0	— —
車掌 491	772人 0.8	48人 0.1	724人 1.4
甲板員 493	15人 0.0	15人 0.0	— —
船舶機関員 494	3人 0.0	3人 0.0	— —
沖仲士 495	1人 0.0	1人 0.0	— —

	合計	男子 1	女子 2
他に分類されない運輸従事者 499	57人 0.1	55人 0.1	2人 0.0
その他の運輸従事者 ** 490	81人 0.1	40人 0.1	41人 0.1
運輸，通信，公益供給の職業* 450	66人 0.1	63人 0.2	3人 0.0
製銑工・製鋼工 501	94人 0.1	93人 0.2	1人 0.0
非鉄金属製錬工 502	24人 0.0	15人 0.0	9人 0.0
鋳物工 503	46人 0.0	45人 0.1	1人 0.0
鍛造工 504	10人 0.0	10人 0.0	— —
金属熱処理工 505	14人 0.0	14人 0.0	— —
圧延工 506	48人 0.1	48人 0.1	— —
伸線工 507	17人 0.0	10人 0.0	7人 0.0
その他の金属材料製造 509	40人 0.0	40人 0.1	— —
金属材料製造の職業 ** 500	555人 0.6	527人 1.3	28人 0.1
金属工作機械工 511	1,418人 0.5	1,357人 3.3	61人 0.1
金属プレス工 512	104人 0.1	104人 0.3	— —
電気溶接工 513	56人 0.1	46人 0.1	10人 0.0
ガス溶接工・ガス切断工 514	19人 0.0	19人 0.0	— —
鉄工・びょう打工 515	106人 0.1	106人 0.3	— —
板金工 516	54人 0.1	54人 0.1	— —
金属彫刻工 517	10人 0.0	6人 0.0	4人 0.0
めっき工 518	34人 0.0	28人 0.1	6人 0.0
手仕上工 519	14人 0.0	13人 0.0	1人 0.0
バフみがき工 521	3人 0.0	3人 0.0	— —
針金製品製造工 522	27人 0.0	27人 0.1	— —
装てい工 523	9人 0.0	9人 0.0	— —

	合計	男子 1	女子 2
金属切断工 525	30人 0.0	26人 0.1	4人 0.0
金属研摩工 526	19人 0.0	13人 0.0	6人 0.0
金属製品製造工 527	159人 0.2	145人 0.4	14人 0.0
金属製品検査工 528	73人 0.1	20人 0.0	53人 0.1
その他の金属加工 529	97人 0.1	86人 0.2	11人 0.0
金属加工の職業 ** 510	817人 0.9	774人 1.9	43人 0.1
電気通信機器組立工 531	586人 0.6	308人 0.8	278人 0.5
ラジオ・テレビ修理工 532	8人 0.0	5人 0.0	3人 0.0
電気機械組立・修理工 533	724人 0.8	390人 1.0	334人 0.6
電球・真空管組立工 534	41人 0.0	18人 0.0	23人 0.0
被覆電線製造工 535	8人 0.0	6人 0.0	2人 0.0
半導体製品製造工 536	153人 0.2	85人 0.2	68人 0.1
蓄電器製造工 537	11人 0.0	3人 0.0	8人 0.0
電気機械器具検査工 538	161人 0.2	74人 0.2	87人 0.2
その他の電気機器組立 539	233人 0.2	128人 0.3	105人 0.2
電気機器組立・修理の職業 ** 530	2,302人 2.5	1,306人 3.2	996人 1.9
自動車組立工 541	1,130人 1.2	1,027人 2.5	103人 0.2
自動車整備工 542	948人 1.0	994人 2.3	4人 0.0
航空機組立・整備工 543	27人 0.0	24人 0.1	3人 0.0
鉄道車両組立・修理工 544	30人 0.0	30人 0.1	— —
自転車組立・修理工 545	29人 0.0	23人 0.1	6人 0.0
船舶ぎ装工 546	10人 0.0	10人 0.0	— —
輸送機械検査工 548	33人 0.0	15人 0.0	18人 0.0
その他の輸送機械作業 549	99人 0.1	76人 0.2	23人 0.0

	合計	男子 1	女子 2
輸送用機械組立・修理の職業** 540	817人 0.9	790人 1.9	27人 0.1
時計組立・修理工 551	40人 0.0	20人 0.0	20人 0.0
レンズ研ま工・調整工 552	30人 0.0	11人 0.0	19人 0.0
光学機械器具組立工 553	71人 0.1	35人 0.1	36人 0.1
計器組立工・修理工 554	31人 0.0	21人 0.1	10人 0.0
その他の光学機器組立工 559	20人 0.0	11人 0.0	9人 0.0
精密機器組立工** 550	53人 0.1	40人 0.1	13人 0.0
その他の機械組立工 561	548人 0.6	467人 1.2	81人 0.2
その他の機械修理工 562	149人 0.2	139人 0.3	10人 0.0
その他の機械組立・修理の職業** 560	504人 0.5	466人 1.1	38人 0.1
繰糸工 571	8人 0.0	1人 0.0	7人 0.0
混打そ工 572	1人 0.0	— —	1人 0.0
粗紡工・精紡工 573	142人 0.2	28人 0.1	114人 0.2
合糸工・ねん糸工 574	7人 0.0	— —	7人 0.0
揚返工・かせ取工 575	1人 0.0	— —	1人 0.0
織機準備工 576	5人 0.0	3人 0.0	2人 0.0
織布工 577	37人 0.0	15人 0.0	22人 0.0
機械レース工 578	2人 0.0	1人 0.0	1人 0.0
漂白工・精錬工 579	1人 0.0	1人 0.0	— —
染色工 581	75人 0.1	52人 0.1	23人 0.0
編物工・編立工 582	23人 0.0	7人 0.0	16人 0.0
リノリウム製造工 583	4人 0.0	4人 0.0	— —
フェルト製造工 584	1人 0.0	— —	1人 0.0
あみ製造工 586	5人 0.0	— —	5人 0.0

	合計	男子 1	女子 2
製綿工 587	3人 0.0	— —	3人 0.0
紡織製品検査工 588	73人 0.1	9人 0.0	64人 0.1
その他の紡織作業者 589	11人 0.0	5人 0.0	6人 0.0
製糸・紡織の職業** 570	666人 0.7	162人 0.4	504人 0.0
婦人・子供服仕立工 591	53人 0.1	2人 0.0	51人 0.1
男子服仕立工 592	34人 0.0	2人 0.0	32人 0.1
和服仕立工 593	118人 0.1	2人 0.0	116人 0.2
刺しゅう工 595	4人 0.0	2人 0.0	2人 0.0
カンバス製品製造工 596	1人 0.0	— —	1人 0.0
ミシン縫製工 597	255人 0.3	16人 0.0	239人 0.5
その他の裁断縫製の職業 599	54人 0.1	26人 0.1	28人 0.1
裁断・縫製の職業** 590	377人 0.4	37人 0.1	340人 0.6
製材工 601	18人 0.0	16人 0.0	2人 0.0
合板工 602	17人 0.0	14人 0.0	3人 0.0
切削木工 603	9人 0.0	7人 0.0	2人 0.0
木工 604	27人 0.0	19人 0.0	8人 0.0
木製家具・建具製造工 606	65人 0.1	55人 0.1	10人 0.0
船大工 607	1人 0.0	— —	1人 0.0
曲物製造工 609	2人 0.0	— —	2人 0.0
その他の木材加工工 612	11人 0.0	8人 0.0	3人 0.0
竹細工工 613	4人 0.0	2人 0.0	2人 0.0
その他の木製品製造 619	1人 0.0	1人 0.0	— —
木・竹・草・つる製品製造の職業** 600	101人 0.1	87人 0.2	14人 0.0
パルプ・紙料工 621	20人 0.0	20人 0.0	— —

	合計	男子 1	女子 2
紙手すき工 623	12人 0.0	12人 0.0	— —
加工紙工 624	23人 0.0	20人 0.0	3人 0.0
紙器製造工 625	58人 0.1	43人 0.1	15人 0.0
紙製品製造工 626	41人 0.0	25人 0.1	16人 0.0
紙加工工 627	15人 0.0	11人 0.0	4人 0.0
その他の紙製品製造 629	61人 0.1	55人 0.1	6人 0.0
パルプ・紙製品製造の職業** 620	174人 0.2	155人 0.4	19人 0.0
植字工 631	51人 0.1	13人 0.0	38人 0.1
製版工 632	115人 0.1	60人 0.1	55人 0.1
印刷工 633	311人 0.3	264人 0.7	47人 0.1
製本工 634	58人 0.1	26人 0.1	32人 0.1
その他の製本作業者 639	66人 0.1	22人 0.1	44人 0.1
印刷・製本の職業** 630	338人 0.4	226人 0.6	112人 0.2
ゴム工 641	21人 0.0	20人 0.0	1人 0.0
ゴム製品製造工 642	56人 0.1	52人 0.1	4人 0.0
プラスチック成形工 644	163人 0.2	131人 0.3	32人 0.1
プラスチック加工工 645	64人 0.1	45人 0.1	19人 0.0
ゴム・可塑物製品検査工 648	41人 0.0	10人 0.0	31人 0.1
その他のゴム・可塑物製品製造の職業 649	29人 0.0	27人 0.1	2人 0.0
ゴム・可塑物製品製造の職業** 640	125人 0.1	105人 0.3	20人 0.0
製革工 651	1人 0.0	— —	1人 0.0
製靴工 652	37人 0.0	18人 0.0	19人 0.0
くつ製造工・修理工 653	3人 0.0	1人 0.0	2人 0.0
その他のかわ製品製造 659	3人 0.0	1人 0.0	2人 0.0

	合計	男子 1	女子 2
皮革製品製造の職業** 650	10人 0.0	5人 0.0	5人 0.0
窯業原料工 661	11人 0.0	11人 0.0	— —
ガラス製品成形工 662	32人 0.0	32人 0.1	— —
ガラス製品加工工 663	34人 0.0	31人 0.1	3人 0.0
ほうろうがけ工 664	4人 0.0	4人 0.0	— —
かわら類成形工 665	7人 0.0	7人 0.0	— —
陶磁器成形工 667	42人 0.0	32人 0.1	10人 0.0
窯業絵付工 668	4人 0.0	— —	4人 0.0
陶磁器焼成工 669	7人 0.0	5人 0.0	2人 0.0
セメント製造工 671	1人 0.0	1人 0.0	— —
セメント製品製造工 672	16人 0.0	16人 0.0	— —
石灰製品製造工 673	1人 0.0	1人 0.0	— —
石工 674	2人 0.0	2人 0.0	— —
七宝工 675	3人 0.0	— —	3人 0.0
研摩材製造工 676	7人 0.0	7人 0.0	— —
窯業・土石製品検査工 678	4人 0.0	1人 0.0	3人 0.0
その他の窯業製品製造 679	21人 0.0	18人 0.0	3人 0.0
窯業・土石製品製造の職業** 660	137人 0.1	98人 0.2	39人 0.1
精穀工 681	4人 0.0	3人 0.0	1人 0.0
製粉工 682	5人 0.0	4人 0.0	1人 0.0
パン製造工 683	201人 0.2	107人 0.3	94人 0.2
洋菓子製造工 684	83人 0.1	44人 0.1	39人 0.1
和生菓子製造工 685	16人 0.0	10人 0.0	6人 0.0
和菓子製造工 686	37人 0.0	15人 0.0	22人 0.0

	合計	男子 1	女子 2
キャンディー製造工 687	29人 0.0	13人 0.0	16人 0.0
製茶工 688	2人 0.0	—	2人 0.0
めん類製造工 689	11人 0.0	4人 0.0	7人 0.0
豆腐・ふ製造工 691	8人 0.0	6人 0.0	2人 0.0
野菜つけ物工 693	12人 0.0	11人 0.0	1人 0.0
乳製品製造工 694	38人 0.0	34人 0.1	4人 0.0
肉製品製造工 695	82人 0.1	66人 0.2	16人 0.0
水産物加工工 696	71人 0.1	39人 0.1	32人 0.1
水産物ねり物製造工 697	20人 0.0	15人 0.0	5人 0.0
味そ・しょう油製造工 698	27人 0.0	17人 0.0	10人 0.0
清酒製造工 699	9人 0.0	8人 0.0	1人 0.0
酒類製造工 701	18人 0.0	17人 0.0	1人 0.0
かん詰食品製造工 702	7人 0.0	6人 0.0	1人 0.0
飲食料品検査工 708	6人 0.0	5人 0.0	1人 0.0
その他の飲食料品製造 709	57人 0.1	39人 0.0	18人 0.0
食料品製造 ** 680	688人 0.7	402人 1.0	286人 0.5
化学工 711	85人 0.1	82人 0.2	3人 0.0
アルカリ製造工 712	1人 0.0	— —	1人 0.0
石炭乾溜工 713	1人 0.0	1人 0.0	— —
石油精製工 714	8人 0.0	8人 0.0	— —
化学繊維工 715	8人 0.0	6人 0.0	2人 0.0
油脂加工工 716	14人 0.0	9人 0.0	5人 0.0
医薬品・化粧品製造工 717	81人 0.1	48人 0.1	33人 0.1
火薬製造工 718	1人 0.0	1人 0.0	— —

	合計	男子 1	女子 2
その他の化学製品製造 719	69人 0.1	49人 0.1	20人 0.0
化学製品製造の職業 ** 710	252人 0.3	202人 0.5	50人 0.1
大工 721	51人 0.1	49人 0.1	2人 0.0
土木・建築請負師 722	46人 0.0	46人 0.1	— —
屋根ふき工 723	3人 0.0	3人 0.0	— —
とび工 724	3人 0.0	2人 0.0	1人 0.0
左官 725	14人 0.0	13人 0.0	1人 0.0
れんが積・タイル張工 726	16人 0.0	15人 0.0	1人 0.0
畳工 727	4人 0.0	3人 0.0	1人 0.0
配管工・鉛工 728	94人 0.1	94人 0.2	—
井戸掘職 729	3人 0.0	3人 0.0	—人
潜水夫 731	1人 0.0	— —	1人 0.0
その他の建設作業者 739	120人 0.1	117人 0.3	3人 0.0
建設の職業 ** 720	284人 0.3	282人 0.7	2人 0.0
汽かん士 741	6人 0.0	6人 0.0	— —
起重機・巻上機運転工 742	4人 0.0	4人 0.0	— —
ポンプ運転工 743	5人 0.0	5人 0.0	— —
建設機械運転工 744	2人 0.0	2人 0.0	— —
その他の定置機関運転 749	31人 0.0	31人 0.1	— —
定置機関運転の職業 ** 740	21人 0.0	21人 0.1	— —
発電員・変電員 751	20人 0.0	20人 0.0	— —
動力線架線工 752	7人 0.0	7人 0.0	— —
通信線架線工 753	4人 0.0	4人 0.0	— —
電信電話機器据付工 754	32人 0.0	32人 0.1	— —

	合計	男子 1	女子 2
電気工 755	174人 0.2	174人 0.4	— —
電気作業者** 750	524人 0.6	466人 0.1	58人 0.1
生産記録工 761	21人 0.0	6人 0.0	15人 0.0
製図工・写図工 762	166人 0.2	92人 0.2	74人 0.1
現図工 763	1人 0.0	1人 0.0	— —
試験工 764	34人 0.0	26人 0.1	8人 0.0
その他の技術補助工 769	12人 0.0	9人 0.0	3人 0.0
技術補助工** 760	34人 0.0	20人 0.0	14人 0.0
たばこ製造工 771	6人 0.0	6人 0.0	— —
がん具製造工 773	18人 0.0	9人 0.0	9人 0.0
ほうき・ブラシ製造工 776	2人 0.0	2人 0.0	— —
貴金属・宝石細工工 778	29人 0.0	17人 0.0	12人 0.0
甲・きば細工工 779	1人 0.0	— —	1人 0.0
印判師 781	4人 0.0	3人 0.0	1人 0.0
表具師 783	1人 0.0	1人 0.0	— —
塗装工 784	70人 0.1	69人 0.2	1人 0.0
画工・看板工 785	21人 0.0	11人 0.0	10人 0.0
写真工 786	38人 0.0	20人 0.0	18人 0.0
楽器製造工 787	24人 0.0	5人 0.0	19人 0.0
模型製造工 788	64人 0.1	25人 0.1	39人 0.1
その他の生産工程検査工 798	27人 0.0	4人 0.0	23人 0.0
その他の技能工 799	85人 0.1	55人 0.1	30人 0.1
その他の技能工・生産工程の職業** 770	234人 0.3	122人 0.3	112人 0.2
生産工程・製造の職業* 780	4,362人 4.7	3,299人 8.1	1,063人 2.0

	合計	男子 1	女子 2
選別工 801	16人 0.0	2人 0.0	14人 0.0
包装工 802	143人 0.2	10人 0.0	133人 0.3
荷造工 803	52人 0.1	41人 0.1	11人 0.0
倉庫作業者 804	113人 0.1	108人 0.3	5人 0.0
仲仕 805	24人 0.0	24人 0.1	— —
土工 806	3人 0.0	3人 0.0	— —
道路工夫 807	7人 0.0	7人 0.0	— —
鉄道線路工夫 808	11人 0.0	11人 0.0	— —
駅手 809	4人 0.0	1人 0.0	3人 0.0
配達員 811	108人 0.1	104人 0.3	4人 0.0
洗浄工 812	1人 0.0	— —	1人 0.0
その他の単純労務の職業 819	32人 0.0	25人 0.1	7人 0.0
単純労働の職業** 800	29人 0.0	17人 0.0	12人 0.0
陸上自衛官 851	272人 0.3	264人 0.7	8人 0.0
海上自衛官 852	150人 0.2	144人 0.4	6人 0.0
航空自衛官 853	59人 0.1	58人 0.1	1人 0.0
警察官・海上保安官・鉄道公安員 855	154人 0.2	148人 0.4	6人 0.0
消防員 856	64人 0.1	64人 0.2	— —
守衛・監視員 857	193人 0.2	160人 0.4	33人 0.1
踏切警手 858	3人 0.0	3人 0.0	— —
その他の保安職業 859	10人 0.0	8人 0.0	2人 0.0
保安の職業** 850	537人 0.6	520人 1.3	17人 0.0
家事手伝い 901	2人 0.0	— —	2人 0.0
家政婦 902	1人 0.0	— —	1人 0.0

	合計	男子 1	女子 2
家事サービスの職業 ** 900	3人 0.0	1人 0.0	2人 0.0
写真師 911	5人 0.0	3人 0.0	2人 0.0
理容師・美容師 912	1,249人 1.3	242人 0.6	1,007人 1.9
芸者・ダンサー 913	3人 0.0	— —	3人 0.0
赤帽・ポーター 915	1人 0.0	— —	1人 0.0
ウエイター・接客社交係 916	1,874人 2.0	413人 1.0	1,461人 2.8
物品一時預り人 917	2人 0.0	— —	2人 0.0
娯楽場等の接客員 918	71人 0.1	11人 0.0	60人 0.1
エレベーター係 921	18人 0.0	2人 0.0	16人 0.0
その他の個人サービス 929	36人 0.0	2人 0.0	34人 0.1
個人サービスの職業 ** 910	133人 0.1	21人 0.1	112人 0.2
旅館の主人 931	1人 0.0	— —	1人 0.0
下宿・アパートの管理 932	5人 0.0	5人 0.0	— —
舎監・寮母 933	24人 0.0	— —	24人 0.0
調理人・バーテンダー 935	1,514人 1.6	1,256人 3.1	258人 0.5
洗張工 936	25人 0.0	19人 0.0	6人 0.0
旅行案内 937	42人 0.0	6人 0.0	36人 0.1
映写技士 938	1人 0.0	1人 0.0	— —
職業スポーツ家 939	88人 0.1	19人 0.0	69人 0.1
広告宣伝人 941	50人 0.1	1人 0.0	49人 0.1
清掃員 942	10人 0.0	9人 0.0	1人 0.0
他に分類されないサービスの職業 949	24人 0.0	8人 0.0	16人 0.0
その他のサービスの職業 ** 930	66人 0.1	41人 0.1	25人 0.0
サービスの職業 * 940	261人 0.3	120人 0.3	141人 0.3

	合計	男子 1	女子 2
専門技術・管理・事務の職業 1	93人 0.1	18人 0.0	75人 0.1
販売・サービスの職業 230	82人 0.1	4人 0.0	78人 0.1
公務員 950	590人 0.6	446人 0.1	144人 0.3
自営 970	207人 0.2	175人 0.4	32人 0.1
分類不能 960	238人 0.3	159人 0.4	79人 0.1
無回答 0	1,795人 1.9	992人 2.4	803人 1.5

3) 産　　業

産　業（大分類）

	合　計	男　子 1	女　子 2
合計	93,499人 100.0	40,563人 100.0	52,936人 100.0
建設 3	3,314人 3.5	2,357人 5.8	957人 1.8
製造業 4	33,974人 36.3	19,169人 47.3	14,805人 28.0
公益供給業 5	789人 0.8	569人 1.4	220人 0.4
運輸業 6	3,836人 4.1	1,802人 4.4	2,034人 3.8
卸，小売業 7	27,198人 29.1	8,960人 22.1	18,238人 34.5
金融業 8	4,615人 4.9	319人 0.8	4,296人 8.1
不動産業 9	179人 0.2	64人 0.2	115人 0.2
サービス業 10	15,197人 16.3	4,267人 10.5	10,930人 20.6
公務 11	2,170人 2.3	1,839人 4.5	331人 0.6
その他，不明 12	682人 0.7	372人 0.9	310人 0.6
無回答 13	1,545人 1.7	845人 2.1	700人 1.3

産　業（中分類）

	合　計	男　子 1	女　子 2
合計	93,499人 100.0	40,563人 100.0	52,936人 100.0
農業 01	86人 0.1	64人 0.2	22人 0.0
林業 02	4人 0.0	2人 0.0	2人 0.0
漁業 03	60人 0.1	50人 0.1	10人 0.0
水産養殖業 04	37人 0.0	28人 0.1	8人 0.0
金属鉱業 05	29人 0.0	20人 0.0	9人 0.0
石炭・亜炭鉱業 06	2人 0.0	2人 0.0	— —
原油・天然ガス鉱業 07	26人 0.0	26人 0.1	— —
非金属鉱業 08	36人 0.0	22人 0.1	14人 0.0
総合工事業 09	1,421人 1.5	947人 2.3	474人 0.9
職別工事業 10	539人 0.6	430人 1.1	109人 0.2
設備工事業 11	1,239人 1.3	915人 2.3	324人 0.6
建設業 * E0	115人 0.1	65人 0.2	50人 0.1
食料品製造業 12	3,428人 3.7	1,373人 3.4	2,055人 3.9
飲料・飼料・たばこ製造業 13	272人 0.3	183人 0.5	89人 0.2
繊維工業（衣服・その他の繊維製品は除く） 14	1,726人 1.8	463人 1.1	1,263人 2.4
衣服・その他の繊維製品製造業 15	1,499人 1.6	187人 0.5	1,312人 2.5
木材・木製品製造業 15	362人 0.4	228人 0.6	134人 0.3
家具・装備品製造業 17	339人 0.4	208人 0.5	131人 0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業 18	702人 0.8	414人 1.0	288人 0.5
出版・印刷・同関連産業 19	1,578人 1.7	762人 1.9	816人 1.5
化学工業 20	1,435人 1.5	675人 1.7	760人 1.4
石油製品・石炭製品製造業 21	108人 0.1	47人 0.1	61人 0.1
プラスチック製品製造業 22	701人 0.7	371人 0.9	330人 0.6

	合　計	男　子 1	女　子 2
ゴム製品製造 23	328人 0.4	198人 0.5	130人 0.2
なめし革・同製品・毛皮製造業 24	104人 0.1	41人 0.1	63人 0.1
窯業・土石製品製造業 25	820人 0.9	499人 1.2	321人 0.6
鉄鋼業 26	726人 0.8	545人 1.3	181人 0.3
非鉄金属製造業 27	442人 0.5	264人 0.7	178人 0.3
金属製品製造業 28	1,995人 2.1	1,323人 3.3	672人 1.3
一般機械器具製造業 29	3,422人 3.7	2,487人 6.1	935人 1.8
電気機械器具製造業 30	6,878人 7.4	3,692人 9.1	3,186人 6.0
輸送用機械器具製造業 31	5,318人 5.7	4,295人 10.6	1,023人 1.9
精密機械器具製造業 32	872人 0.9	457人 1.1	415人 0.8
武器製造業 33	53人 0.1	35人 0.1	18人 0.0
その他の製造業 34	764人 0.8	367人 0.9	397人 0.7
製造業 * F0	102人 0.1	55人 0.1	47人 0.1
電気業 36	564人 0.6	445人 1.1	119人 0.2
ガス業 37	172人 0.2	97人 0.2	75人 0.1
熱供給業 38	15人 0.0	12人 0.0	3人 0.0
水道業 39	36人 0.0	15人 0.0	21人 0.0
電気・ガス・熱供給水道業 * G0	2人 0.0	— —	2人 0.0
鉄道業 40	688人 0.7	455人 1.1	233人 0.4
道路旅客運送業 41	861人 0.9	66人 0.2	795人 1.5
道路貨物運送業 42	1,086人 1.2	660人 1.6	426人 0.8
水運業 43	121人 0.1	35人 0.1	86人 0.2
航空運輸業 44	75人 0.1	33人 0.1	42人 0.1
倉庫業 45	206人 0.2	77人 0.2	129人 0.2

注）＊は大分類のみ判明のもの。（以下同じ）

	合計	男子 1	女子 2
運輸に附帯するサービス業 46	424人 0.5	166人 0.4	258人 0.5
通信業 47	361人 0.4	298人 0.7	63人 0.1
運輸・通信業＊ H0	14人 0.0	12人 0.0	2人 0.0
各種商品卸売業 49	1,970人 2.1	561人 1.4	1,409人 2.7
繊維・機械器具・建築材料等卸売業 50	4,173人 4.5	1,413人 3.5	2,760人 5.2
衣服・食料・家具等卸売業 51	4,442人 4.8	1,261人 3.1	3,181人 6.0
代理商，仲立業 52	70人 0.1	22人 0.1	48人 0.1
卸売・代理商・仲立業 I1	83人 0.1	10人 0.0	73人 0.1
各種商品小売業 53	4,884人 5.2	830人 2.0	4,054人 7.7
織物・衣服・身の回り品小売業 54	1,795人 1.9	308人 0.8	1,487人 2.8
飲食料品小売業 55	1,640人 1.8	618人 1.5	1,022人 1.9
自動車・自転車小売業 56	1,774人 1.9	1,105人 2.7	669人 1.3
家具・建具・じゅう器小売業 57	694人 0.7	327人 0.8	367人 0.7
その他の小売業 58	3,516人 3.8	1,277人 3.1	2,239人 4.2
小売業 I2	78人 0.1	33人 0.1	45人 0.1
一般飲食店 59	1,901人 2.0	1,113人 2.7	788人 1.5
その他の飲食店 60	68人 0.1	50人 0.1	18人 0.0
飲食店 I3	4人 0.0	3人 0.0	1人 0.0
卸売・小売業，飲食店＊ I0	106人 0.1	29人 0.1	77人 0.1
銀行・信託業 61	1,426人 1.5	43人 0.1	1,383人 2.6
農林水産金融業 62	297人 0.3	53人 0.1	244人 0.5
中小企業・庶民・住宅等特定目的金融業 63	1,999人 2.1	121人 0.3	1,878人 3.5
補助的金融業，金融附帯業 64	66人 0.1	6人 0.0	60人 0.1
投資業 65	7人 0.0	81人 0.0	1人 0.0

	合計	男子 1	女子 2
証券業・商品取引業 66	524人 0.6	81人 0.2	443人 0.8
保険業 67	270人 0.3	7人 0.0	263人 0.5
保険媒介代理業，保険サービス業 68	26人 0.0	2人 0.0	24人 0.0
不動産取引業 69	95人 0.1	27人 0.1	68人 0.1
不動産賃貸・管理業 70	82人 0.1	35人 0.1	47人 0.1
不動産業 ＊ K0	2人 0.0	2人 0.0	— —
物品賃貸業 72	206人 0.2	69人 0.2	137人 0.3
旅館・その他の宿泊所	1,750人 1.9	556人 1.4	1,194人 2.3
家事サービス業 74	12人 0.0	— —	12人 0.0
洗濯・理容・浴場業 75	1,408人 1.5	316人 0.8	1,092人 2.1
その他の個人サービス業 76	255人 0.3	71人 0.2	184人 0.3
映画業 77	21人 0.0	5人 0.0	16人 0.0
娯楽業 78	459人 0.5	119人 0.3	340人 0.6
放送業 79	35人 0.0	22人 0.1	13人 0.0
駐車場業 80	29人 0.0	7人 0.0	22人 0.0
自動車整備業 81	343人 0.4	269人 0.7	74人 0.1
その他の修理業 82	412人 0.4	350人 0.9	62人 0.1
協同組合（他に分類されないもの） 83	1,074人 1.1	217人 0.5	857人 1.6
情報サービス・調査広告業 84	1,584人 1.7	676人 1.7	908人 1.7
その他の事業・サービス業 85	961人 1.0	569人 1.4	392人 0.7
専門サービス業（他に分類されないもの） 86	1,228人 1.3	589人 1.5	639人 1.2
医療業 87	4,295人 4.6	155人 0.4	4,140人 7.8
保健衛生 88	89人 0.1	12人 0.0	77人 0.1
廃棄的処理業 89	22人 0.0	15人 0.0	7人 0.0

	合　計	男　子 1	女　子 2
宗教 90	60人 0.1	2人 0.0	58人 0.1
教育 91	187人 0.2	37人 0.1	150人 0.3
社会保険・社会福祉 92	196人 0.2	22人 0.1	174人 0.3
学術研究機関 93	139人 0.1	88人 0.2	51人 0.1
政治・経済・文化団体 94	140人 0.1	20人 0.0	120人 0.2
その他のサービス業 95	182人 0.2	51人 0.1	131人 0.2
外国公務 96	1人 0.0	1人 0.0	— —
サービス業＊ L0	109人 0.1	29人 0.1	80人 0.2
国家公務 97	1,516人 1.6	1,379人 3.4	137人 0.3
地方公務 98	592人 1.6	406人 1.0	186人 0.4
公務（他に分類されないもの）＊ M0	62人 0.1	54人 0.1	8人 0.0
その他・不明 99	402人 0.4	158人 0.4	244人 0.5
無回答 00	1,545人 1.7	845人 2.1	700人 1.3

4) クロス集計

○学　科×職　業

性	学科	合計	専門技術	事務	販売	運輸通信	生産工程	保安	サービス	その他	不明，無回答
計	計	93,499 100.0	9,670 100.0	28,503 30.5	17,225 18.4	1,595 1.7	26,356 28.2	1,442 1.5	5,509 5.9	1,166 1.2	2,033 2.2
	普通科	33,088 100.0	6.6	31.2	24.0	2.0	22.0	2.1	7.8	1.7	2.6
	農業・水産科	3,821 100.0	8.4	7.9	19.4	2.3	44.4	2.8	6.5	4.5	3.8
	工業科	16,651 100.0	28.9	2.2.	4.9	1.1	57.3	1.1	1.3	1.0	2.2
	商業科	21,542 100.0	3.4	55.8	18.4	1.5	12.7	0.8	4.7	0.7	1.9
	家庭科	2,287 100.0	7.0	20.2	23.2	2.4	33.1	0.3	12.2	0.6	1.0
	その他	350 100.0	68.3	10.0	6.0	0.9	10.6	0.9	2.3	0.3	0.9
	不明	15,760 100.0	7.8	31.7	20.3	1.7	27.3	1.8	7.4	0.7	1.4
男子	計	40,563 100.0	5,783 14.3	2,538 6.3	6,822 16.8	752 1.9	19,152 47.2	1,369 3.4	2,180 5.4	816 2.0	1,151 2.8
	普通科	11,425 100.0	3.6	8.4	24.9	2.5	40.6	5.7	7.8	3.0	3.5
	農業・水産科	2,369 100.0	8.4	3.4	18.7	2.7	46.9	4.4	4.3	6.4	4.7
	工業科	16,046 100.0	29.0	1.5	4.7	1.2	58.1	1.2	1.3	1.1	2.1
	商業科	5,065 100.0	3.3	18.4	32.3	2.1	28.1	3.3	7.7	1.5	3.2
	家庭科	55 100.0	—	—	5.5	—	10.9	7.3	69.1	1.8	5.5
	その他	53 100.0	11.3	7.5	20.8	—	43.4	5.7	9.4	1.9	—
	不明	5,550 100.0	6.1	5.6	20.3	1.9	47.5	4.6	10.0	1.4	2.6
女子	計	52,936 100.0	3,887 7.3	25,965 49.0	10,403 19.7	843 1.6	7,204 13.6	73 0.1	3,329 6.3	350 0.7	882 1.7
	普通科	21,663 100.0	8.2	43.2	23.5	1.8	12.3	0.2	7.7	1.0	2.2
	農業・水産科	1,452 100.0	8.4	15.2	20.5	1.5	40.4	0.1	10.1	1.4	2.2
	工業科	605 100.0	24.0	18.8	9.8	0.7	37.2	0.2	2.8	0.5	6.1
	商業科	16,477 100.0	3.4	67.3	14.2	1.3	8.0	0.1	3.8	0.4	1.5
	家庭科	2,232 100.0	7.2	20.7	23.7	2.5	33.6	0.1	10.8	0.6	0.9
	その他	297 100.0	78.5	10.4	3.4	1.0	4.7	—	1.0	—	1.0
	不明	10,210 100.0	8.8	45.9	20.3	1.6	16.3	0.2	6.0	0.3	0.7

○学科×産業

性	学科	合計	建設	製造業	公益供給業	運輸業	卸・小売業	金融業	不動産業	サービス業	公務	その他，不明	無回答
計	計	3,314 100.0	3,314 3.5	33,974 36.3	789 0.8	3,836 4.1	27,198 29.1	4,615 4.9	179 0.2	15,197 16.3	2,170 2.3	682 0.7	1,545 1.7
	普通科	33,088 100.0	2.0	29.7	0.7	4.4	33.5	5.4	0.1	18.2	3.4	0.4	2.1
	農業・水産科	3,821 100.0	4.7	44.7	0.2	3.6	24.6	0.8	0.1	13.1	4.0	2.5	1.9
	工業科	16,651 100.0	9.3	60.1	2.1	3.0	10.1	0.1	0.2	11.5	1.5	0.7	1.5
	農業科	21,542 100.0	2.5	27.2	0.6	4.4	36.5	9.4	0.3	16.0	1.4	0.4	1.4
	家庭科	2,287 100.0	0.6	42.2	0.1	4.0	31.5	1.8	0.1	18.1	0.4	0.2	1.0
	その他	350 100.0	—	14.0	0.6	2.3	8.9	1.4	—	69.1	1.4	0.3	2.0
	不明	15,760 100.0	2.3	35.3	0.4	4.5	30.9	4.5	0.1	16.9	2.0	1.7	1.3
男子	計	40,563 100.0	2,357 5.8	19,169 47.3	569 1.4	1,802 4.4	8,960 22.1	319 0.8	64 0.2	4,267 10.5	1,839 4.5	372 0.9	845 2.1
	普通科	11,425 100.0	3.0	37.8	1.1	5.6	30.4	1.0	0.1	9.4	8.2	0.6	2.7
	農業・水産科	2,369 100.0	7.0	43.5	0.2	4.1	23.4	0.6	0.1	9.0	6.2	3.7	2.2
	工業科	16,046 100.0	9.4	60.2	2.2	3.0	10.0	0.1	0.2	11.2	1.6	0.7	1.4
	商業科	5,065 100.0	1.9	32.8	1.0	5.7	36.4	2.5	0.2	11.8	4.5	0.6	2.4
	家庭科	55 100.0	3.6	36	—	—	41.8	3.6	1.8	32.7	5.5	—	7.3
	その他	53 100.0	—	45.3	1.9	5.7	24.5	—	—	9.4	9.4	1.9	1.9
	不明	5,550 100.0	4.2	44.4	0.6	5.2	26.1	0.8	0.1	10.1	4.8	1.4	2.4
女子	計	52,936 100.0	957 1.8	14,805 28.0	220 0.4	2,034 3.8	18,238 34.5	4,296 8.1	115 0.2	10,930 20.6	331 0.6	310 0.6	700 1.3
	普通科	21,663 100.0	1.5	25.5	0.5	3.7	35.1	7.7	0.2	22.8	0.9	0.2	1.8
	農業・水産科	1,452 100.0	0.8	46.6	0.2	2.7	26.5	1.0	0.1	19.9	0.4	0.6	1.3
	工業科	605 100.0	5.6	55.5	0.2	1.3	13.2	0.8	0.2	19.2	—	—	4.0
	商業科	16,477 100.0	2.6	25.4	0.4	4.0	36.6	11.5	0.4	17.2	0.4	0.3	1.1
	家庭科	2,232 100.0	0.5	43.2	0.1	4.1	31.2	1.7	0.0	17.8	0.3	0.2	0.8
	その他	297 100.0	—	8.4	0.3	1.7	6.1	1.7	—	79.8	—	—	2.0
	不明	10,210 100.0	1.3	30.4	0.3	4.1	33.5	6.5	0.2	20.6	0.6	1.9	0.7

○学科×事業所規模

性	学科	合計	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上	官公庁	自営，家業	不明，その他
計	計	91,157 100.0	12,112 13.3	17,621 19.3	18,511 20.3	7,106 7.8	8,532 9.4	20,227 19.4	1,943 2.1	311 0.3	4,794 5.3
	普通科	32,901 100.0	14.8	19.5	19.7	7.4	8.8	19.4	3.3	0.3	6.9
	農業・水産科	3,670 100.0	16.0	22.0	21.1	6.3	8.5	14.1	3.7	0.6	7.7
	工業科	16,156 100.0	8.4	14.9	19.5	8.3	10.9	33.5	1.3	0.7	2.7
	商業科	21,265 100.0	13.4	20.8	21.2	8.5	9.3	21.0	1.2	0.2	4.4
	家庭科	2,287 100.0	16.2	22.6	22.7	7.4	9.4	16.1	0.3	0.1	5.1
	その他	350 100.0	12.0	17.7	26.0	5.5	14.3	12.3	1.4	—	10.9
	不明	14,528 100.0	13.9	20.7	20.6	7.6	9.2	21.0	1.7	0.2	5.0
男子	計	39,509 100.0	4,424 11.2	6,964 17.6	7,528 19.1	2,960 7.5	3,773 9.5	9,861 25.0	1,649 4.2	272 0.7	2,078 5.3
	普通科	11,337 100.0	13.7	19.4	18.2	6.6	7.9	18.6	7.9	0.7	7.1
	農業・水産科	2,249 100.0	16.6	23.3	20.6	6.4	6.9	12.0	5.6	0.8	7.9
	工業科	15,564 100.0	8.1	14.8	19.5	8.5	11.0	34.0	1.3	0.7	2.5
	商業科	4,986 100.0	12.3	19.4	18.8	8.9	10.0	20.2	4.2	0.8	5.5
	家庭科	55 100.0	25.5	30.9	10.9	—	5.5	3.6	5.5	—	18.2
	その他	53 100.0	5.7	17.0	22.6	3.8	15.1	22.6	9.4	—	3.8
	不明	5,265 100.0	11.6	18.1	19.2	6.4	9.6	22.4	3.9	0.6	8.1
女子	計	51,648 100.0	7,688 14.9	10,657 20.6	10,983 21.3	4,146 8.0	4,759 9.2	10,366 20.1	294 0.6	39 0.1	2,716 5.3
	普通科	21,564 100.0	15.5	19.5	20.5	7.9	9.2	19.8	0.8	0.1	6.8
	農業・水産科	1,421 100.0	15.2	19.8	21.9	6.2	11.0	17.5	0.5	0.4	7.5
	工業科	592 100.0	17.1	18.2	18.8	7.8	7.9	21.1	—	0.8	8.3
	商業科	16,279 100.0	13.7	21.2	21.9	8.4	9.1	21.2	0.3	0.0	4.0
	家庭科	2,232 100.0	16.0	22.4	23.0	7.6	9.5	16.4	0.2	0.1	4.8
	その他	297 100.0	13.1	17.8	26.6	5.7	14.1	10.4	—	—	12.1
	不明	9,263 100.0	15.2	22.1	21.5	8.3	9.0	20.2	0.5	0.0	3.2

○学科×地域移動

性	学科	合計	管内	県内ー管外	県外	需要地流入	その他，不明
計	計	93,499 100.0	39,662 42.4	31,773 34.0	3,981 4.3	16,609 17.8	1,474 1.6
	普通科	33,088 100.0	45.8	33.1	3.8	15.0	2.4
	農業・水産科	3,821 100.0	52.7	17.6	6.2	21.9	1.7
	工業科	16,651 100.0	28.4	36.8	6.5	27.4	0.8
	商業科	21,542 100.0	49.1	31.5	3.3	14.4	1.8
	家庭科	2,287 100.0	46.9	30.7	5.6	16.3	0.4
	その他	350 100.0	34.9	27.1	3.7	34.3	—
	不明	15,760 100.0	38.2	40.8	3.6	16.8	0.6
男子	計	40.563 100.0	14,285 35.2	13,422 33.1	2,382 5.9	9,667 23.8	807 2.0
	普通科	11,425 100.0	41.6	29.4	5.4	20.2	3.5
	農業・水産科	2,369 100.0	50.4	17.2	6.0	23.6	2.7
	工業科	16,046 100.0	27.8	37.2	6.6	27.7	0.8
	商業科	5,065 100.0	43.3	23.8	5.4	24.9	2.6
	家庭科	55 100.0	36.4	7.3	14.5	38.2	3.6
	その他	53 100.0	30.2	24.5	3.8	41.5	—
	不明	5,550 100.0	29.8	44.5	5.1	19.2	1.4
女子	計	52,936 100.0	25,377 47.9	18,351 34.7	1,599 3.0	6,942 13.1	667 1.3
	普通科	21,662 100.0	47.9	35.1	2.9	12.3	1.8
	農業・水産科	1,452 100.0	56.5	18.1	6.3	19.1	—
	工業科	605 100.0	46.4	26.9	3.8	21.7	1.2
	商業科	16,477 100.0	50.7	33.8	2.7	11.2	1.5
	家庭科	2,232 100.0	47.2	31.3	5.4	15.8	0.3
	その他	297 100.0	35.7	27.6	3.7	33.0	—
	不明	10,210 100.0	42.8	38.8	2.7	15.5	0.2

2. 学校票集計

地域×高校便覧

性		地域	1. 卒業者 実数	1. 卒業者 比率	2. 就職者	3. 県内就職	4. 県外就職
計		計	312,771	100.0	33.7	26.5	7.2
		大都市需要地域	137,973	100.0	26.9	25.3	1.7
		地方需給バランス地域・中心都市	48,419	100.0	35.6	29.7	5.9
		地方需給バランス地域・その他	45,990	100.0	39.8	27.1	12.6
		地方供給地域・中心都市	43,572	100.0	32.6	23.5	9.1
		地方供給地域・その他	36,817	100.0	50.1	29.5	20.6
	男子	計	151,245	100.0	31.0	21.8	9.2
		大都市需要地域	63,448	100.0	23.1	21.1	2.0
		地方需給バランス地域・中心都市	24,161	100.0	33.7	25.2	8.5
		地方需給バランス地域・その他	23,280	100.0	36.6	22.2	14.3
		地方供給地域・中心都市	22,198	100.0	30.4	17.6	12.9
		地方供給地域・その他	18,158	100.0	48.3	24.6	23.7
	女子	計	161,526	100.0	36.2	30.9	5.4
		大都市需要地域	74,525	100.0	30.2	28.9	1.3
		地方需給バランス地域・中心都市	24,258	100.0	37.6	34.2	3.4
		地方需給バランス地域・その他	22,710	100.0	43.0	32.2	10.9
		地方供給地域・中心都市	21,374	100.0	34.9	29.7	5.1
		地方供給地域・その他	18,659	100.0	51.8	34.3	17.6

学科構成×高校便覧

性	学科構成		1. 卒業者 実数	1. 卒業者 比率	2. 就職者	3. 県内就職	4. 県外就職
計	計		312,771	100.0	33.7	26.5	7.2
		普通科	176,625	100.0	15.4	13.2	2.3
		農業科	4,589	100.0	69.0	51.4	17.6
		工業科	20,782	100.0	85.4	53.7	29.1
		商業科	20,927	100.0	77.1	65.3	11.9
		水産科	493	100.0	73.6	38.5	35.1
		併置校	88,191	100.0	46.7	36.3	10.4
		その他	1,164	100.0	49.6	42.4	7.2
男子	計		151,245	100.0	31.0	21.8	9.2
		普通科	83,388	100.0	10.7	8.4	2.3
		農業科	2,910	100.0	65.1	48.3	16.8
		工業科	19,799	100.0	82.9	52.7	28.6
		商業科	5,350	100.0	64.0	44.2	19.8
		水産科	455	100.0	73.0	37.8	35.2
		併置校	39,219	100.0	41.5	29.7	11.8
		その他	124	100.0	75.0	68.5	6.5
女子	計		161,526	100.0	36.2	30.9	5.4
		普通科	93,237	100.0	19.7	17.4	2.3
		農業科	1,679	100.0	75.8	56.8	19.1
		工業科	983	100.0	136.1	73.7	37.8
		商業科	15,577	100.0	81.7	72.5	9.1
		水産科	38	100.0	81.6	47.4	34.2
		併置校	48,972	100.0	50.9	41.6	9.2
		その他	1,040	100.0	46.5	39.2	7.3

地域×高校総覧

性	地域	1. 卒業予定者 実数	1. 卒業予定者 比率	2. 進学希望	3. 就職希望	4. 自営・その他希望
計	計	305,067	100.0	61.1	35.1	2.3
	大都市需要地域	133,884	100.0	67.1	27.4	2.9
	地方需給バランス地域・中心都市	48,036	100.0	60.5	37.6	1.9
	地方需給バランス地域・その他	45,099	100.0	54.7	41.1	1.6
	地方供給地域・中心都市	43,188	100.0	62.0	36.4	1.6
	地方供給地域・その他	34,860	100.0	45.6	51.8	2.7
男子	計	147,468	100.0	65.0	31.8	2.0
	大都市需要地域	61,038	100.0	72.9	23.0	2.2
	地方需給バランス地域・中心都市	24,029	100.0	63.4	35.1	1.5
	地方需給バランス地域・その他	22,946	100.0	57.0	38.7	1.7
	地方供給地域・中心都市	22,134	100.0	66.7	31.7	1.5
	地方供給地域・その他	17,321	100.0	47.8	49.2	3.0
女子	計	157,599	100.0	57.1	38.2	2.7
	大都市需要地域	72,846	100.0	61.6	31.1	3.5
	地方需給バランス地域・中心都市	24,007	100.0	57.7	40.1	2.2
	地方需給バランス地域・その他	22,153	100.0	52.4	43.7	1.5
	地方供給地域・中心都市	21,054	100.0	56.9	41.4	1.7
	地方供給地域・その他	17,539	100.0	43.3	54.3	2.3

学科構成×高校総覧

性	学科構成	1. 卒業予定者 実数	1. 卒業予定者 比率	2. 進学希望	3. 就職希望	4. 自営 その他希望
計	計	305,067	100.0	61.1	35.1	2.3
	普通科	173,102	100.0	80.3	16.4	1.4
	農業科	4,173	100.0	19.0	72.8	8.2
	工業科	20,650	100.0	15.2	81.3	3.5
	商業科	20,904	100.0	16.4	80.3	3.3
	水産科	516	100.0	12.6	77.9	9.5
	併置校	84,089	100.0	46.2	48.8	3.4
	その他	1,633	100.0	54.9	43.3	1.8
男子	計	147,468	100.0	65.0	31.8	2.0
	普通科	82,025	100.0	86.8	11.2	1.0
	農業科	2,700	100.0	20.9	68.6	10.5
	工業科	19,666	100.0	15.2	81.5	3.3
	商業科	5,341	100.0	28.2	67.8	4.0
	水産科	460	100.0	13.7	75.7	10.7
	併置校	36,796	100.0	52.2	42.4	2.5
	その他	480	100.0	60.0	36.9	3.1
女子	計	157,599	100.0	57.1	38.2	2.7
	普通科	91,077	100.0	74.0	21.0	1.8
	農業科	1,473	100.0	15.5	80.5	4.0
	工業科	984	100.0	16.4	76.6	7.0
	商業科	15,563	100.0	12.3	84.6	3.1
	水産科	56	100.0	3.6	96.4	0.0
	併置校	47,293	100.0	41.5	53.8	4.2
	その他	1,153	100.0	52.7	46.0	1.3

地域×求職動向①

性	地域	1. 卒業予定者 実数	1. 卒業予定者 比率	2. 大学・短大進学希望	3. 就職希望	4. 3のうち 雇用希望	5. 職業訓練校希望	6. 未定・その他	7. 6のうち専修学校希望
計	計	308,786	100.0	53.1	36.1	35.6	0.2	10.0	8.3
	大都市需要地域	137,071	100.0	60.9	29.1	28.5	0.1	8.9	7.0
	地方需給バランス地域・中心都市	48,077	100.0	53.3	38.0	37.7	0.2	8.3	7.5
	地方需給バランス地域・その他	41,975	100.0	45.7	41.6	41.0	0.3	12.4	10.5
	地方供給地域・中心都市	43,920	100.0	51.7	37.2	36.9	0.3	10.1	8.9
	地方供給地域・その他	35,743	100.0	33.2	53.3	52.2	0.2	13.3	11.5
男子	計	148,920	100.0	58.2	32.8	32.1	0.3	8.0	6.4
	大都市需要地域	64,160	100.0	67.0	24.1	23.5	0.2	7.1	5.2
	地方需給バランス地域・中心都市	23,751	100.0	56.5	35.7	35.2	0.3	7.6	6.5
	地方需給バランス地域・その他	21,136	100.0	49.5	39.8	39.4	0.4	10.0	8.3
	地方供給地域・中心都市	22,205	100.0	59.0	33.2	32.8	0.3	7.4	6.4
	地方供給地域・その他	17,668	100.0	37.5	51.7	49.9	0.5	10.3	8.5
女子	計	159,866	100.0	48.5	39.1	38.8	0.1	11.8	10.1
	大都市需要地域	74,911	100.0	55.7	33.2	32.8	0.1	10.4	8.5
	地方需給バランス地域・中心都市	24,326	100.0	50.1	40.3	40.2	0.1	9.0	8.5
	地方需給バランス地域・その他	20,839	100.0	41.8	43.3	42.7	0.1	14.7	12.8
	地方供給地域・中心都市	21,715	100.0	44.3	41.3	41.1	0.2	12.9	11.5
	地方供給地域・その他	18,075	100.0	28.9	54.8	54.5	0.0	16.7	14.4

学科構成×求職動向①

性	学科構成		1. 卒業予定者 実数	1. 卒業予定者 比率	2. 大学・短大進学希望	3. 就職希望	4. 3のうち雇用希望	5. 職業訓練校希望	6. 未定・その他	7. 6のうち専修学校希望
計	計		308,786	100.0	53.1	36.1	35.6	0.2	10.0	8.3
		普通科	174,049	100.0	73.2	17.3	16.9	0.1	8.9	7.5
		農業科	4,472	100.0	10.1	79.8	73.4	0.6	11.8	9.7
		工業科	20,347	100.0	9.3	81.7	80.5	0.4	8.7	6.5
		商業科	21,018	100.0	9.0	80.6	80.0	0.0	10.2	8.1
		水産科	499	100.0	7.8	84.0	82.2	1.6	6.6	6.0
		併置校	87,215	100.0	36.6	49.6	49.1	0.3	12.2	10.3
		その他	1,186	100.0	33.9	51.7	51.5	0.0	14.4	13.2
	男子	計	148,920	100.0	58.2	32.8	32.1	0.3	8.0	6.4
		普通科	81,745	100.0	81.5	11.6	11.3	0.2	6.1	4.8
		農業科	2,885	100.0	12.3	76.1	69.9	0.8	10.7	8.9
		工業科	19,370	100.0	9.3	82.0	80.8	0.4	8.4	6.5
		商業科	5,400	100.0	16.6	69.4	68.4	0.1	13.9	10.6
		水産科	460	100.0	7.6	83.7	81.7	1.5	7.2	6.5
		併置科	38,930	100.0	43.4	43.7	43.1	0.5	10.8	9.0
		その他	130	100.0	16.2	77.7	77.7	0.0	6.2	6.2
	女子	計	159,866	100.0	48.5	39.1	38.8	0.1	11.8	10.1
		普通科	92,304	100.0	66.0	22.3	21.9	0.1	11.4	9.8
		農業科	1,587	100.0	6.0	80.1	79.7	0.1	13.7	11.0
		工業科	977	100.0	9.4	76.4	75.5	0.0	14.2	8.4
		商業科	15,618	100.0	6.3	84.5	84.1	0.0	9.0	7.2
		水産科	39	100.0	10.3	87.2	87.2	2.6	0.0	0.0
		併置校	48,285	100.0	31.2	54.4	54.0	0.1	13.3	11.4
		その他	1,056	100.0	36.1	48.5	48.3	0.0	15.4	14.0

地域×求職動向②

性	地域	1. 雇用希望者 実数	1. 雇用希望者 比率	2. 専門技術・事務職希望	3. 販売・サービス・保安の職業希望	4. 運輸通信公益供給の職業希望	5. 金属材料製造・金属加工の職業希望	6. 電気機器・輸送機器・計器光学機器・組立修理の職業希望	7. 製糸・紡織・裁断・縫製の職業希望	8. 建設・建設機械運転・電気技能工の職業希望	9. 2～8以外の職業希望	10. 希望職種未定	11. 学校または安定所の紹介によらない就職希望	12. 県外就職希望
計	計	109,853	100.0	38.1	23.3	2.8	4.3	9.5	0.9	1.9	5.1	10.4	4.1	15.3
	大都市需要地域	39,627	100.0	43.5	20.1	2.9	4.2	8.0	0.5	1.5	4.0	12.3	3.9	2.3
	地方需給バランス地域・中心都市	18,137	100.0	37.5	23.8	2.9	5.3	9.8	1.6	2.4	5.3	7.6	3.8	13.7
	地方需給バランス地域・その他	17,230	100.0	31.7	20.4	2.5	6.4	12.0	1.5	2.2	6.0	12.5	5.0	29.8
	地方供給地域・中心都市	16,208	100.0	35.9	31.9	2.9	3.1	8.0	0.6	1.4	5.7	7.4	3.0	17.0
	地方供給地域・その他	18,654	100.0	35.2	25.1	2.4	2.5	11.2	0.8	2.1	6.1	9.4	5.2	29.8
男子	計	47,863	100.0	19.7	18.0	4.8	9.2	17.8	0.6	4.1	8.0	12.1	5.6	20.4
	大都市需要地域	15,071	100.0	18.5	15.4	5.8	10.3	17.7	0.4	4.0	6.8	15.6	5.2	3.2
	地方需給バランス地域・中心都市	8,366	100.0	20.6	19.4	4.8	10.7	15.9	1.4	4.8	7.9	9.8	5.0	19.5
	地方需給バランス地域・その他	8,333	100.0	16.5	14.1	4.1	12.6	19.5	0.7	4.3	7.7	14.1	6.8	35.3
	地方供給地域・中心都市	7,281	100.0	20.9	26.3	5.1	6.6	15.7	0.2	3.1	10.0	8.0	3.9	25.1
	地方供給地域・その他	8,812	100.0	22.8	18.2	3.6	5.0	20.1	0.1	4.3	9.0	9.7	7.2	32.7
女子	計	61,990	100.0	52.4	27.4	1.2	0.5	3.0	1.2	0.1	2.9	9.0	3.0	11.5
	大都市需要地域	24,556	100.0	59.0	23.1	1.2	0.5	2.0	0.6	0.0	2.3	10.3	3.0	1.8
	地方需給バランス地域・中心都市	9,768	100.0	52.0	27.5	1.3	0.7	4.6	1.9	0.3	3.1	5.8	2.8	8.8
	地方需給バランス地域・その他	8,897	100.0	45.9	26.0	1.0	0.6	4.9	2.4	0.2	4.5	11.1	3.3	24.8
	地方供給地域・中心都市	8,927	100.0	48.2	36.4	1.2	0.2	1.8	0.9	0.0	2.2	6.9	2.2	10.4
	地方供給地域・その他	9,842	100.0	46.2	31.2	1.5	0.3	3.2	1.4	0.3	3.5	9.1	3.5	27.2

学科構成×求職動向②

性	学科構成	1. 雇用希望者 実数	1. 雇用希望者 比率	2. 専門技術・事務職希望	3. 販売・サービス・保安の職業希望	4. 運輸通信公益供給の職業希望	5. 金属材料製造・金属加工の職業希望	6. 電気機器・輸送機器・計器光学機器・組立修理の職業希望	7. 製糸・紡織・裁断・縫製の職業希望	8. 建設・建設機械運転・電気技能工の職業希望	9. 2～8以外の職業希望	10. 希望職種 未定	11. 学校または安定所の紹介によらない就職希望	12. 県外就職希望
計	計	109,853	100.0	38.1	23.3	2.8	4.3	9.5	0.9	1.8	5.1	10.4	4.1	15.3
	普通科	29,482	100.0	41.8	27.7	2.6	2.2	4.8	0.6	1.2	3.9	10.4	5.8	8.2
	農業科	3,282	100.0	17.7	28.3	2.3	4.1	12.7	2.6	2.9	13.8	12.0	3.1	16.1
	工業科	16,388	100.0	25.0	8.2	4.5	10.8	21.3	0.9	5.4	10.1	11.6	2.6	25.8
	商業科	16,823	100.0	63.2	20.5	1.7	0.9	1.8	0.1	0.2	1.5	6.8	2.9	12.6
	水産科	410	100.0	9.0	17.8	6.3	3.2	10.2	0.2	1.2	30.7	10.5	10.7	21.2
	併置校	42,857	100.0	32.9	26.9	2.7	4.6	10.9	1.2	1.5	4.6	10.7	4.1	17.3
	その他	611	100.0	17.5	21.1	0.2	0.0	4.1	9.7	0.0	6.2	38.0	3.3	4.1
男子	計	47,863	100.0	19.7	18.0	4.8	9.2	17.8	0.5	4.1	8.0	12.1	5.6	20.4
	普通科	9,263	100.0	21.2	23.9	5.6	5.8	10.8	0.3	3.5	6.0	13.3	9.8	11.4
	農業科	2,017	100.0	17.4	20.1	3.1	5.9	15.0	0.7	4.6	16.8	12.0	3.7	16.0
	工業科	15,650	100.0	24.5	7.7	4.6	11.2	22.0	0.8	5.7	9.8	11.5	2.7	26.0
	商業科	3,693	100.0	30.7	35.7	4.4	3.3	5.6	0.2	0.9	3.2	9.8	5.9	22.7
	水産科	376	100.0	8.0	15.7	6.9	3.5	11.2	0.3	1.3	31.6	10.1	11.4	21.5
	併置校	16,763	100.0	12.6	20.5	4.8	11.1	21.0	0.5	3.7	7.0	12.1	6.0	20.3
	その他	101	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.1	10.9	0.0
女子	計	61,990	100.0	52.4	27.4	1.2	0.5	3.0	1.2	0.1	2.9	9.0	3.0	11.5
	普通科	20,219	100.0	51.5	29.6	1.3	0.6	2.1	0.8	0.2	2.9	9.1	3.9	6.8
	農業科	1,265	100.0	18.2	42.1	0.9	1.3	9.0	5.5	0.1	8.9	12.0	2.1	16.3
	工業科	738	100.0	35.8	20.3	1.8	2.3	5.3	2.0	0.9	16.3	14.2	1.4	22.2
	商業科	13,130	100.0	72.4	16.2	1.0	0.2	0.7	0.1	0.0	1.0	5.9	2.0	9.7
	水産科	34	100.0	20.6	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6	14.7	2.9	17.6
	併置校	26,094	100.0	45.9	30.9	1.3	0.4	4.4	1.7	0.1	3.1	9.8	2.9	15.5
	その他	510	100.0	21.0	25.3	0.2	0.0	4.9	11.6	0.0	7.5	27.8	1.8	4.9

地　域×職　業

性	地域	1. 就職者 実数	1. 就職者 比率	2. 専門技術・事務	3. 専門技術	4. 事務	5. 販売	6. 運輸・通信	7. 生産工程	8. 保安	9. サービス	10. その他	11. 不明・無回答
計	計	100,622	100.0	1.4	9.8	29.5	18.5	1.6	28.4	1.4	6.1	1.3	2.0
	大都市需要地域	35,139	100.0	0.0	8.9	39.3	18.3	1.5	26.0	0.3	4.0	0.3	1.4
	地方需給バランス地域・中心都市	17,315	100.0	0.2	9.5	28.8	16.9	1.4	30.7	1.5	5.9	1.4	3.8
	地方需給バランス地域・その他	17,990	100.0	0.9	10.3	23.8	15.7	1.6	36.0	1.4	5.6	2.2	2.4
	地方供給地域・中心都市	12,864	100.0	7.2	7.9	21.9	23.7	1.5	23.9	1.7	9.7	1.2	1.2
	地方供給地域・その他	17,314	100.0	1.5	12.6	21.6	19.7	1.9	26.4	3.4	8.6	2.4	1.8
男子	計	43,869	100.0	0.9	13.4	5.9	16.8	1.7	47.8	3.1	5.4	2.3	2.6
	大都市需要地域	13,649	100.0	0.0	16.0	6.1	15.5	2.3	52.0	0.8	5.0	0.6	1.7
	地方需給バランス地域・中心都市	7,993	100.0	0.1	13.6	5.6	14.8	1.7	48.8	3.1	5.5	2.3	4.6
	地方需給バランス地域・その他	8,319	100.0	0.3	10.3	6.3	14.7	1.3	52.9	3.0	4.8	3.3	3.1
	地方供給地域・中心都市	5,899	100.0	4.4	11.0	5.7	23.6	1.4	39.9	3.3	7.0	2.0	1.6
	地方供給地域・その他	8,009	100.0	1.0	14.0	5.8	18.2	1.3	40.3	7.1	5.8	4.1	2.5
女子	計	56,753	100.0	1.8	6.9	47.6	19.9	1.5	13.4	0.1	6.7	0.6	1.6
	大都市需要地域	21,490	100.0	0.0	4.4	60.4	20.0	1.0	9.5	0.0	3.4	0.1	1.2
	地方需給バランス地域・中心都市	9,322	100.0	0.3	5.9	48.6	18.7	1.1	15.2	0.2	6.3	0.6	3.0
	地方需給バランス地域・その他	9,671	100.0	1.4	10.3	38.9	16.6	1.9	21.4	0.1	6.4	1.3	1.8
	地方供給地域・中心都市	6,965	100.0	9.6	5.3	35.6	23.9	1.6	10.3	0.3	11.9	0.6	0.9
	地方供給地域・その他	9,305	100.0	2.0	11.4	35.2	21.1	2.4	14.4	0.2	11.1	1.0	1.2

学科構成×職業

性	学科構成		1. 就職者 実数	1. 就職者 比率	2. 専門技術＋事務	3. 専門技術	4. 事務	5. 販売	6. 運輸・通信	7. 生産工程	8. 保安	9. サービス	10. その他	11. 不明・無回答
計		計	100,622	100.0	1.4	9.8	29.5	18.5	1.6	28.4	1.4	6.1	1.3	2.0
		普通科	25,100	100.0	0.4	6.3	34.6	24.7	2.0	18.7	1.7	7.8	1.4	2.5
		農業科	3,097	100.0	0.4	8.6	8.2	19.9	1.5	45.4	2.6	6.6	3.8	3.1
		工業科	15,311	100.0	1.1	29.6	2.1	4.4	1.0	56.1	0.8	1.3	1.5	1.9
		商業科	16,033	100.0	1.0	2.9	62.9	17.6	1.3	8.1	0.5	3.8	0.5	1.3
		水産科	339	100.0	0.0	8.6	5.6	23.9	8.0	32.4	4.7	5.3	8.0	3.5
		併置校	40,122	100.0	2.4	7.2	25.3	20.3	1.6	30.5	1.8	7.8	1.3	2.0
		その他	620	100.0	0.0	11.8	21.9	16.0	1.6	38.4	0.2	9.0	1.0	0.2
	男子	計	43,869	100.0	0.9	13.4	5.9	16.8	1.7	47.8	3.1	5.4	2.3	2.6
		普通科	7,833	100.0	0.3	3.4	10.1	27.5	2.9	36.0	5.0	8.3	3.1	3.4
		農業科	1,806	100.0	0.4	8.9	3.3	18.9	1.7	48.9	4.4	4.0	5.9	3.7
		工業科	14,629	100.0	1.0	30.0	1.5	4.2	1.1	57.0	0.8	1.1	1.5	1.7
		商業科	3,381	100.0	2.5	3.1	23.7	36.4	2.2	20.1	2.0	6.4	1.4	2.4
		水産科	308	100.0	0.0	7.8	4.9	24.4	8.8	34.1	5.2	3.6	7.5	3.9
		併置校	15,774	100.0	0.7	6.0	4.6	18.6	1.5	51.0	4.4	8.1	2.2	3.0
		その他	138	100.0	0.0	2.9	0.7	15.2	3.6	66.9	0.0	8.0	2.2	0.7
	女子	計	56,753	100.0	1.8	6.9	47.6	19.9	1.5	13.4	0.1	6.7	0.6	1.6
		普通科	17,267	100.0	0.4	7.6	45.7	23.5	1.5	10.8	0.2	7.6	0.6	2.1
		農業科	1,291	100.0	0.3	8.2	15.0	21.3	1.4	40.5	0.1	10.1	0.9	2.2
		工業科	682	100.0	3.2	20.4	15.5	8.5	0.7	37.5	0.0	6.3	2.3	5.4
		商業科	12,652	100.0	0.6	2.8	73.4	12.6	1.1	4.9	0.1	3.2	0.2	1.1
		水産科	31	100.0	0.0	16.1	12.9	19.4	0.0	16.1	0.0	22.6	12.9	0.0
		併置校	24,348	100.0	3.4	7.9	38.7	21.4	1.7	17.1	0.1	7.6	0.7	1.3
		その他	482	100.0	0.0	14.3	28.0	16.2	1.0	30.3	0.2	9.3	0.6	0.0

地　域×産　業

性	地域	1. 就職者 実数	1. 就職者 比率	2. 農林・漁業	3. 鉱業	4. 建設	5. 製造業	6. 公益供給業	7. 運輸業	8. 卸・小売業	9. 金融業	10. 不動産業	11. サービス業	12. 公務	13. その他・不明	14. 無回答
計	計	100,622	100.0	0.2	0.1	3.6	36.2	0.9	4.2	29.2	5.0	0.2	16.3	2.2	0.4	1.5
	大都市需要地域	35,139	100.0	0.1	0.0	3.2	38.0	0.9	4.8	31.5	6.4	0.3	12.5	0.6	0.9	0.9
	地方需給バランス地域・中心都市	17,315	100.0	0.1	0.1	4.1	37.0	1.1	4.1	28.9	4.4	0.2	15.1	2.2	0.1	2.6
	地方需給バランス地域・その他	17,990	100.0	0.2	0.3	2.6	44.2	0.7	3.5	23.2	4.0	0.1	16.7	2.5	0.1	2.1
	地方供給地域・中心都市	12,864	100.0	0.3	0.1	3.8	27.3	1.2	4.4	35.1	5.0	0.2	19.3	1.9	0.3	1.2
	地方供給地域・その他	17,314	100.0	0.5	0.1	4.6	30.2	0.8	3.7	26.6	3.7	0.2	22.8	5.2	0.2	1.4
男子	計	43,870	100.0	0.3	0.2	5.9	47.6	1.5	4.5	22.0	0.8	0.2	10.6	4.2	0.4	1.9
	大都市需要地域	13,649	100.0	0.1	0.0	5.2	51.5	1.4	6.0	21.7	0.9	0.2	10.1	1.1	0.8	1.0
	地方需給バランス地域・中心都市	7,993	100.0	0.1	0.2	6.5	48.8	1.8	4.3	20.3	0.6	0.1	10.0	3.9	0.1	3.2
	地方需給バランス地域・その他	8,320	100.0	0.3	0.4	4.6	54.2	1.1	3.4	18.3	1.0	0.1	8.8	4.5	0.0	3.1
	地方供給地域・中心都市	5,899	100.0	0.4	0.3	5.7	37.9	2.1	4.7	29.4	1.2	0.1	13.3	3.6	0.3	1.1
	地方供給地域・その他	8,009	100.0	0.9	0.1	7.9	39.9	1.5	3.2	22.4	0.5	0.1	11.7	9.9	0.2	1.7
女子	計	56,752	100.0	0.1	0.0	1.8	27.5	0.4	3.9	34.8	8.2	0.2	20.8	0.6	0.4	1.2
	大都市需要地域	21,490	100.0	0.0	0.0	2.0	29.5	0.5	3.9	37.8	9.9	0.3	14.0	0.2	0.9	0.8
	地方需給バランス地域・中心都市	9,322	100.0	0.1	0.0	2.1	26.9	0.4	3.9	36.3	7.7	0.2	19.4	0.8	0.1	2.1
	地方需給バランス地域・その他	9,670	100.0	0.1	0.2	0.9	35.5	0.3	3.5	27.4	6.6	0.1	23.5	0.7	0.1	1.3
	地方供給地域・中心都市	6,965	100.0	0.1	0.0	2.2	18.3	0.5	4.0	40.0	8.2	0.3	24.4	0.5	0.3	1.3
	地方供給地域・その他	9,305	100.0	0.1	0.0	1.7	21.9	0.3	4.2	30.3	6.5	0.2	32.4	1.1	0.1	1.2

学科構成×産業

性	学科構成	1. 就職者 実数	1. 就職者 比率	2. 農林・漁業	3. 鉱業	4. 建設	5. 製造業	6. 公益供給業	7. 運輸業	8. 卸・小売業	9. 金融業	10. 不動産業	11. サービス業	12. 公務	13. その他・不明	14. 無回答
計	計	100,622	100.0	0.2	0.1	3.6	36.2	0.9	4.2	29.2	5.0	0.2	16.3	2.2	0.4	1.5
	普通科	25,100	100.0	0.1	0.1	2.0	27.4	0.8	4.7	34.8	6.2	0.2	18.5	3.1	0.2	2.0
	農業科	3,097	100.0	1.2	0.0	5.1	45.2	0.3	2.9	25.0	0.7	0.1	14.0	3.8	0.0	1.7
	工業科	15,311	100.0	0.1	0.2	10.0	59.7	2.4	3.0	9.2	0.1	0.2	12.3	1.2	0.1	1.2
	商業科	16,033	100.0	0.1	0.1	2.7	23.6	0.7	4.9	38.1	10.8	0.4	16.2	1.1	0.2	1.0
	水産科	339	100.0	6.5	2.7	2.9	37.5	0.0	7.7	24.5	2.1	0.0	8.0	5.0	0.3	2.9
	併置校	40,122	100.0	0.2	0.1	2.4	37.0	0.5	4.1	30.2	4.2	0.2	16.7	2.2	0.7	1.5
	その他	620	100.0	0.0	0.0	0.8	46.8	0.0	3.7	26.6	1.3	0.0	19.7	0.2	0.2	0.8
男子	計	43,870	100.0	0.3	0.2	5.9	47.6	1.5	4.5	22.0	0.8	0.2	10.6	4.2	0.4	1.9
	普通科	7,834	100.0	0.2	0.1	3.1	33.3	1.3	6.8	33.4	1.3	0.1	9.6	7.9	0.2	2.6
	農業科	1,806	100.0	1.8	0.1	8.3	44.1	0.3	3.2	23.4	0.4	0.1	10.2	6.2	0.1	2.0
	工業科	14,629	100.0	0.1	0.2	10.2	60.0	2.5	3.1	9.1	0.1	0.2	12.0	1.3	0.1	1.1
	商業科	3,381	100.0	0.2	0.2	1.7	27.1	1.3	7.1	40.3	3.8	0.2	12.4	3.8	0.3	1.6
	水産科	308	100.0	6.2	2.9	2.9	38.0	0.0	8.4	25.3	2.3	0.0	4.9	5.5	0.3	3.2
	併置校	15,774	100.0	0.3	0.1	3.9	48.1	0.9	4.3	24.1	0.7	0.1	9.6	4.9	0.7	2.4
	その他	138	100.0	0.0	0.0	0.7	62.3	0.0	4.3	26.1	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	0.7
女子	計	56,752	100.0	0.1	0.0	1.8	27.5	0.4	3.9	34.8	8.2	0.2	20.8	0.6	0.4	1.2
	普通科	17,266	100.0	0.1	0.0	1.5	24.7	0.6	3.7	35.5	8.4	0.2	22.5	0.9	0.2	1.7
	農業科	1,291	100.0	0.3	0.0	0.8	46.7	0.2	2.5	27.3	1.0	0.2	19.3	0.4	0.0	1.4
	工業科	682	100.0	0.0	0.0	5.0	54.4	0.4	1.6	13.0	1.3	0.1	19.8	0.0	0.0	4.3
	商業科	12,652	100.0	0.1	0.1	3.0	22.7	0.5	4.3	37.6	12.6	0.4	17.3	0.4	0.2	0.9
	水産科	31	100.0	9.7	0.0	3.2	32.3	0.0	0.0	16.1	0.0	0.0	38.7	0.0	0.0	0.0
	併置校	24,352	100.0	0.0	0.0	1.4	29.9	0.3	4.0	34.1	6.4	0.2	21.4	0.5	0.8	1.0
	その他	482	100.0	0.0	0.0	0.8	42.3	0.0	3.5	26.8	1.7	0.0	23.7	0.2	0.2	0.8

地域×事業所規模

性	地域	1. 就職者 実数	1. 就職者 比率	2. 29人以下	3. 30～99人	4. 100～299人	5. 300～499人	6. 500～999人	7. 1,000人以上	8. 官公庁	9. 自営・家業	10. 不明・その他
計	計	98,280	100.0	13.2	19.2	20.3	7.9	9.6	22.6	2.0	4.9	0.3
	大都市需要地域	35,139	100.0	8.8	18.6	22.7	9.2	9.9	27.6	0.4	2.7	0.1
	地方需給バランス地域・中心都市	17,315	100.0	13.8	19.9	19.8	7.5	9.6	21.2	2.1	5.6	0.5
	地方需給バランス地域・その他	17,990	100.0	14.4	18.5	20.3	8.4	10.2	19.9	2.4	5.1	0.8
	地方供給地域・中心都市	12,864	100.0	18.0	21.3	18.3	6.8	9.7	19.0	2.0	4.7	0.0
	地方供給地域・その他	14,972	100.0	17.1	18.5	16.8	5.7	8.3	19.2	5.0	8.9	0.3
男子	計	42,815	100.0	10.9	17.4	19.1	7.8	10.1	25.4	3.9	4.9	0.6
	大都市需要地域	13,649	100.0	8.7	16.7	21.1	8.2	9.8	31.6	0.8	3.0	0.1
	地方需給バランス地域・中心都市	7,993	100.0	11.0	18.4	18.9	7.7	9.9	22.9	3.8	6.2	1.1
	地方需給バランス地域・その他	8,319	100.0	11.4	17.1	19.0	8.8	10.8	21.3	4.4	5.6	1.6
	地方供給地域・中心都市	5,899	100.0	12.9	18.3	17.7	8.0	11.5	24.2	3.7	3.6	0.0
	地方供給地域・その他	6,955	100.0	13.1	17.2	16.8	5.5	8.7	21.8	9.4	7.1	0.4
女子	計	55,465	100.0	14.9	20.5	21.2	8.1	9.3	20.5	0.5	4.9	0.1
	大都市需要地域	21,490	100.0	8.9	19.8	23.8	9.9	10.0	25.0	0.2	2.6	0.0
	地方需給バランス地域・中心都市	9,322	100.0	16.1	21.1	20.7	7.4	9.3	19.7	0.7	5.0	0.0
	地方需給バランス地域・その他	9,671	100.0	17.0	19.7	21.3	8.0	9.8	18.6	0.7	4.8	0.1
	地方供給地域・中心都市	9,965	100.0	22.4	23.9	18.8	5.9	8.2	14.6	0.5	5.7	0.0
	地方供給地域・その他	8,017	100.0	20.6	19.7	16.9	5.9	8.0	17.0	1.1	10.6	0.2

学科構成×事業所規模

性	学科構成	1. 就職者 実数	1. 就職者 比率	2. 29人以下	3. 30～99人	4. 100～299人	5. 300～499人	6. 500～999人	7. 1,000人以上	8. 官公庁	9. 自営・家業	10. 不明・その他
計	計	98,280	100.0	13.2	19.2	20.3	7.9	9.6	22.6	2.0	4.9	0.3
	普通科	24,913	100.0	15.4	20.0	19.1	7.4	8.7	19.6	2.9	6.7	0.2
	農業科	2,946	100.0	17.4	22.2	21.6	6.0	8.2	13.5	3.3	7.3	0.5
	工業科	14,816	100.0	7.8	14.7	19.5	8.5	10.9	35.1	1.0	2.2	0.4
	商業科	15,756	100.0	13.2	20.4	20.8	8.7	9.5	22.7	1.0	3.7	0.1
	水産科	339	100.0	14.2	23.3	19.5	6.2	5.3	20.1	5.9	5.6	0.0
	併置校	38,890	100.0	13.5	19.5	21.0	7.9	10.0	20.6	2.0	5.1	0.5
	その他	620	100.0	13.9	23.2	24.8	8.5	9.4	17.7	0.2	1.9	0.0
男子	計	42,815	100.0	10.9	17.4	19.1	7.8	10.1	25.4	3.9	4.9	0.6
	普通科	7,745	100.0	14.9	20.5	17.8	6.5	7.5	17.6	7.6	7.3	0.3
	農業科	1,686	100.0	18.3	24.2	21.3	5.9	6.4	10.8	5.5	7.1	0.6
	工業科	14,147	100.0	7.5	14.6	19.5	8.5	11.0	35.7	1.0	1.9	0.3
	商業科	3,302	100.0	11.7	18.8	17.8	9.3	10.1	23.9	3.3	4.6	0.4
	水産科	308	100.0	13.6	24.0	18.5	6.8	5.5	19.5	6.5	5.5	0.0
	併置校	15,489	100.0	11.1	17.3	19.3	7.6	10.9	22.0	4.5	6.2	1.1
	その他	138	100.0	8.7	19.6	33.3	10.1	13.8	13.8	0.0	0.0	0.7
女子	計	55,465	100.0	14.9	20.5	21.2	8.1	9.3	20.5	0.5	4.9	0.1
	普通科	17,168	100.0	15.6	19.8	19.7	7.8	9.3	20.5	0.8	6.4	0.1
	農業科	1,260	100.0	16.2	19.5	21.9	6.1	10.6	17.1	0.5	7.6	0.5
	工業科	669	100.0	14.6	16.4	19.3	7.9	7.5	24.1	0.0	9.4	0.7
	商業科	12,454	100.0	13.5	20.8	21.6	8.6	9.3	22.4	0.3	3.4	0.0
	水産科	31	100.0	19.4	16.1	29.0	0.0	3.2	25.8	0.0	6.5	0.0
	併置校	23,401	100.0	15.1	20.9	22.1	8.1	9.4	19.6	0.4	4.3	0.0
	その他	482	100.0	15.4	24.3	22.4	8.1	8.1	18.9	0.2	2.5	0.2

地域×地域移動

性	地域	1. 就職者 実数	1. 就職者 比率	2. 管内	3. 県内ー管外	4. 県外	5. 需要地流入	6. その他・不明
計	計	97,316	100.0	42.4	33.0	4.4	18.7	1.5
	大都市需要地域	35,139	100.0	25.9	65.1	1.6	5.5	1.9
	地方需給バランス地域・中心都市	14,570	100.0	64.0	14.4	2.6	17.9	1.0
	地方需給バランス地域・その他	17,429	100.0	42.8	22.7	8.2	24.9	1.4
	地方供給地域・中心都市	12,864	100.0	62.5	7.3	4.4	25.2	0.7
	地方供給地域・その他	17,314	100.0	42.5	12.9	7.6	35.2	1.8
男子	計	42,546	100.0	34.8	31.9	6.0	25.4	1.9
	大都市需要地域	13,649	100.0	23.0	66.2	2.0	7.3	1.5
	地方需給バランス地域・中心都市	6,961	100.0	52.9	16.1	4.2	24.9	1.9
	地方需給バランス地域・その他	8,028	100.0	34.0	23.3	11.5	28.9	2.4
	地方供給地域・中心都市	5,899	100.0	46.5	7.6	6.8	38.4	0.6
	地方供給地域・その他	8,009	100.0	31.3	13.8	8.4	43.4	3.1
女子	計	54,770	100.0	48.3	33.8	3.1	13.6	1.2
	大都市需要地域	21,490	100.0	27.7	64.4	1.3	4.4	2.2
	地方需給バランス地域・中心都市	7,609	100.0	74.2	12.8	1.2	11.5	0.3
	地方需給バランス地域・その他	9,401	100.0	50.4	22.1	5.3	21.5	0.6
	地方供給地域・中心都市	6,965	100.0	76.0	7.0	2.4	14.0	0.7
	地方供給地域・その他	9,305	100.0	52.1	12.1	6.9	28.1	0.7

学科構成×地域移動

性	学科構成		1. 就職者 実数	1. 就職者 比率	2. 管内	3. 県内一管外	4. 県外	5. 需要地流入	6. その他・不明
計	計		97,316	100.0	42.4	33.0	4.4	18.7	1.5
		普通科	24,609	100.0	48.0	33.2	3.3	13.5	2.0
		農業科	3,097	100.0	55.5	16.1	5.6	21.0	1.8
		工業科	14,813	100.0	27.2	35.7	5.3	31.0	0.8
		商業科	14,854	100.0	52.1	28.5	2.7	14.9	1.7
		水産科	339	100.0	35.1	12.4	10.0	15.0	0.9
		併置校	38,984	100.0	40.1	34.8	5.2	18.4	1.4
		その他	620	100.0	35.6	49.2	2.1	12.7	0.3
	男子	計	42,546	100.0	34.8	31.9	6.0	25.4	1.9
		普通科	7,714	100.0	45.7	27.2	5.0	19.1	3.0
		農業科	1,806	100.0	54.7	15.8	4.9	21.4	3.2
		工業科	14,181	100.0	26.4	36.2	5.4	31.3	0.7
		商業科	3,338	100.0	46.6	18.5	5.2	27.4	2.1
		水産科	308	100.0	33.1	13.3	9.7	42.9	1.0
		併置校	15,061	100.0	32.2	35.3	7.5	22.8	2.2
		その他	138	100.0	29.7	61.6	1.4	6.5	0.0
	女子	計	54,770	100.0	48.3	33.8	3.1	13.6	1.2
		普通科	16,895	100.0	49.0	36.0	2.4	11.0	1.6
		農業科	1,291	100.0	56.7	16.4	6.6	20.3	0.0
		工業科	632	100.0	46.8	23.1	4.3	24.7	1.1
		商業科	11,516	100.0	53.6	31.4	2.0	11.4	1.6
		水産科	31	100.0	54.8	3.2	12.9	29.0	0.0
		併置校	23,923	100.0	45.1	34.5	3.8	15.7	0.9
		その他	482	100.0	37.3	45.6	2.3	14.5	0.2